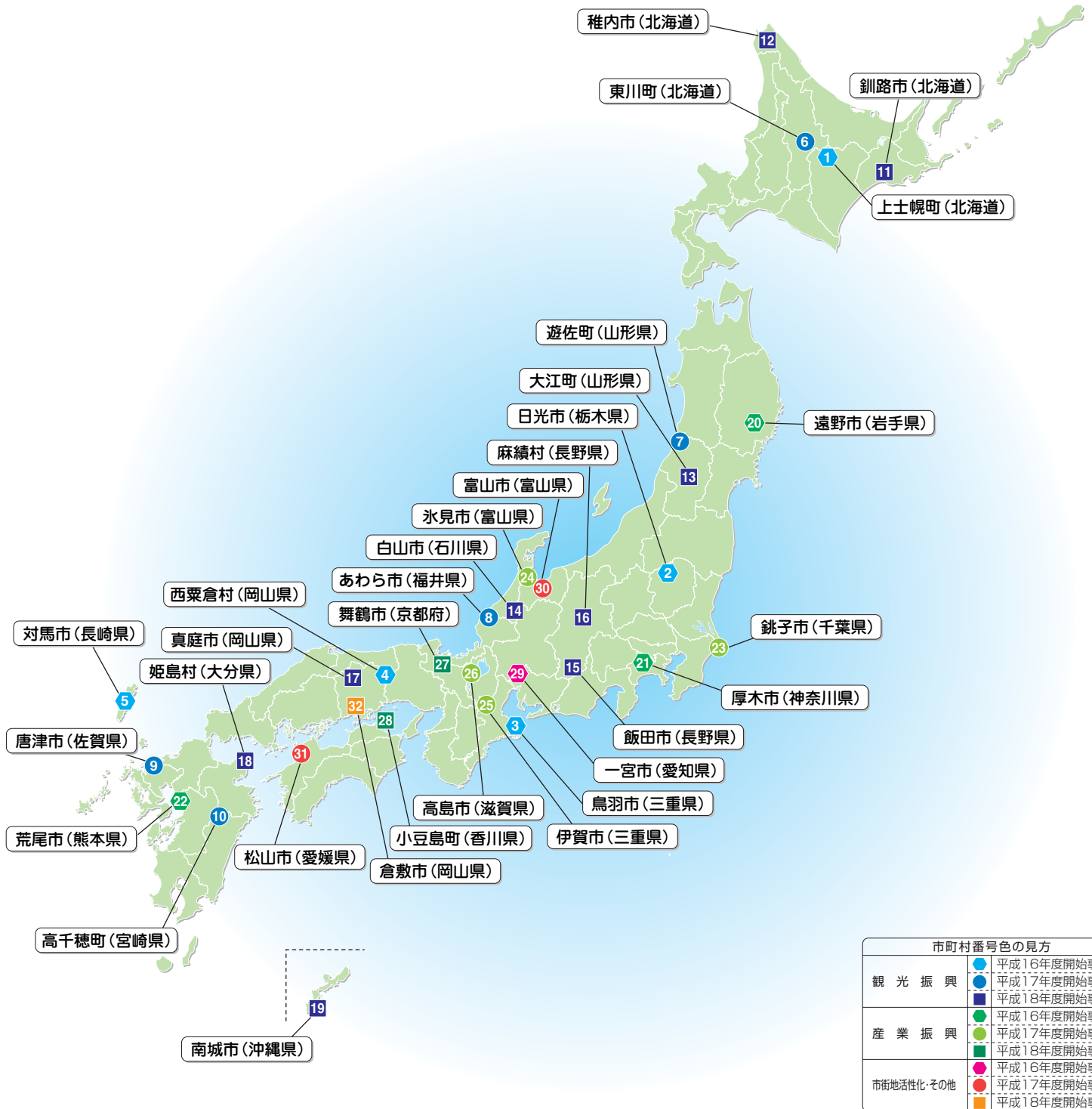
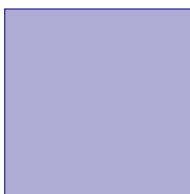


「地域再生マネージャー事業」

(平成18年度 各事業の取り組み概要)



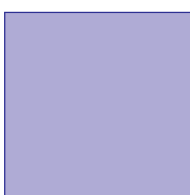


「地域再生マネージャー事業」とは、地域再生を目指す市町村に対し、具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を行うとともに、市町村がその企業等を「地域再生マネージャー」に選定して地域再生に係る業務を委託する際の経費の一部を助成することで、地域再生を支援するものです。

当事業は平成16年度に創設され、『総務省』と『ふるさと財団』が連携して推進しているもので、3年目となる平成18年度には新たに12市町村の事業が選定されました。各団体はふるさと財団からの情報提供を受けて地域再生マネージャーを選定、地域再生に係る業務の委託契約を締結して事業を実施しました。

本冊子は、平成18年度32か所（継続事業20か所、新規事業12か所）において進められた「地域再生マネージャー事業」の取り組みの概要を紹介するものです。

今後、各市町村などにおいて地域再生事業に取り組む際の参考としてご活用ください。



目次

地域再生マネージャー事業概要	4
実施手法の分類及び各取り組みのポイント	6

観光振興

平成16年度開始事業

1 北海道上士幌町 農山村の資源を活かしたまちづくり事業	10
2 栃木県日光市 鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」実現に向けての再生計画	12
3 三重県鳥羽市 鳥羽集客交流戦略事業	14
4 岡山県西粟倉村 西粟倉村観光事業再生アクション	16
5 長崎県対馬市 歴史海道・「対馬」づくり事業	18

平成17年度開始事業

6 北海道東川町 自然体験型観光開発推進事業	20
7 山形県遊佐町 地域資源活用交流戦略事業	22
8 福井県あわら市 あわら温泉湯けむり再生計画	24
9 佐賀県唐津市 からつ邪馬台国ミステリアス再生事業	26
10 宮崎県高千穂町 交流・供給型ビジネスによる地域再生プロジェクト	28

平成18年度開始事業

11 北海道釧路市 合併効果を活かした観光まちづくり推進事業	30
12 北海道稚内市 観光基盤再構築事業	32
13 山形県大江町 最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業	34
14 石川県白山市 白山麓地域産業観光再生事業	36
15 長野県飯田市 天竜峡再生マネジメント事業	38
16 長野県麻績村 小さな村での大きな挑戦～麻績村観光事業で再生プロジェクト～	40
17 岡山県真庭市 バイオマス等他産業との連携による産業観光創出事業	42

18	大分県姫島村 地域の資源や人材を活かした観光振興事業	44
19	沖縄県南城市 歴史遺産と統合医療による地域活性化計画	46

平成 18 年地域再生マネージャー事業報告会	48
------------------------	----

産業振興

平成 16 年度開始事業

20	岩手県遠野市 遠野地域ビジネス支援システム事業	50
21	神奈川県厚木市 地域再生推進事業	52
22	熊本県荒尾市 地場産業と住民の共生対流による起業創造と雇用機会の増大	54

平成 17 年度開始事業

23	千葉県銚子市 銚子市産業再生マネージャー事業	56
24	富山県氷見市 氷見市におけるブランド戦略の強化と IT ツールを有機的に活用する地域活性化事業	58
25	三重県伊賀市 伊賀新産業の創出地域再生マネージャー事業	60
26	滋賀県高島市 環の郷・なりわい再生事業	62

平成 18 年度開始事業

27	京都府舞鶴市 地域内発型産業活性化プロジェクト事業	64
28	香川県小豆島町 地域ブランドの構築による地域振興事業	66

市街地活性化・その他

平成 16 年度開始事業

29	愛知県一宮市 尾張一宮駅周辺地域再生整備事業	68
----	---------------------------	----

平成 17 年度開始事業

30	富山県富山市 中心市街地活性化地域再生マネージャー活用事業	70
31	愛媛県松山市 スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！	72

平成 18 年度開始事業

32	岡山県倉敷市 「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源) と ICT を活用した地域再生事業	74
----	--	----

事業一覧	76
------	----

地域再生マネージャー事業は、(財)全国市町村振興協会の支援を受けて実施する事業です。

ふるさと財団は、地域再生に取り組む市町村を応援します

地域再生マネージャー事業について

1. 趣 旨

- 市町村の地域再生を目的とする取組の推進に資するため、市町村が「地域再生マネージャー」に地域再生に係る業務を委託する経費の一部を助成する

2. 助成対象者

- 地域再生を目的とする取組みに対する具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を、ふるさと財団から受けて、地域再生マネージャー等を選定し、地域再生に係る業務委託契約を締結する市町村

3. 助成対象事業（次のすべてに該当する事業）

- ①観光振興、産業振興、商業振興その他地域再生を目的として実施する事業であること
- ②地域再生の観点から、事業の実施に係る実質的成果があがることが期待できる事業であること
- ③マネージャー等が実質的、継続的に取組を行う事業であること
- ④本事業による取組内容が、地域再生のモデルとなるような事例となり得る事業であること

4. 平成 18 年度助成内容

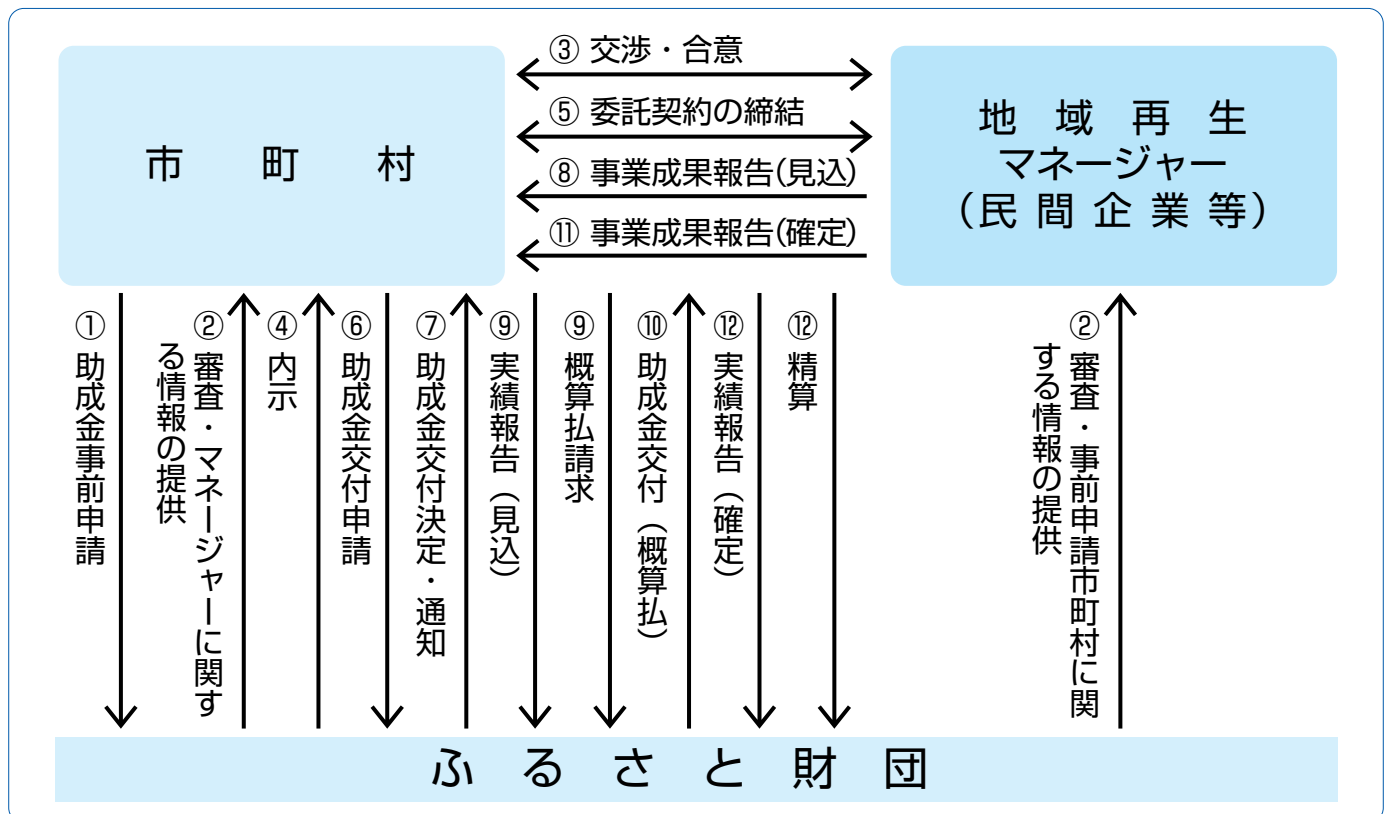
- 新規助成
 - ①助成事業数 12 か所
 - ②助成金 1,000万円以内／団体（助成率2／3以内）
 - ③助成対象事業期間 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間

④助成対象経費 地域再生マネージャー等への業務委託費（助成対象事業期間分に係る金額とし、人件費、旅費、交際費、社会保険料、一般管理費、物件費、事務所賃借料等、契約の履行に必要な一切の経費（消費税を含む）を含み、成功報酬部分を除く）

● 継続助成

平成16・17年度助成事業を対象に、継続申請があった事業の中から平成18年度新規助成分とは別途に助成する（最長3年、助成内容は新規と同様）

地域再生マネージャー事業 手続きフロー



※都道府県を経由するもの：① ④ ⑥ ⑦ ⑨ ⑫

実施手法の分類及び各取り組みのポイント

地域再生マネージャー事業は、平成18年度には32か所（継続事業20か所、新規事業12か所）で実施されました。事業種類別には観光振興18、産業振興10、市街地活性化・その他4となっており、事業背景・地域が置かれた状況が多様であることから、その具体的内容は極めて多岐に渡っています。

ここでは、今後、市町村で地域活性化に関連する事業を検討する際の参考としていただきたく、32か所で実施されている取り組み別に、地域再生マネージャーの活動状況を踏まえつつ、手法及びポイントについて整理しています。なお、ある取り組みが複数の項目にまたがる場合もありますが、ここでは最も適切と考えられる項目に分類しておりますので、ご注意ください。

1. 地域人材の育成・活用のための組織構築

地域活性化にあたっての最も重要な要素の一つは、地域における人材の確保・育成です。このための組織を構築することにより、地域活性化の気運や実践の継続性が高まることが期待されます。実際の実践を大きく分けると、①目的達成のための組織構築型（組織の設置目的が当初から明確で、興味関心を有する事業者・住民による組織構築）、②組織先行構築型（まずは住民・事業者等による組織を構築し、会議等を通じて、実現可能な目標を設定）に分類することができます。なお、具体的な内容は下記のようになります。

① 目的達成のための組織構築型

自治体名	概要	該当頁
栃木県日光市	地元旅館業者を中心とした「おもてなし向上委員会」を設立し、地域ホスピタリティの向上方策を検討。	12 - 13
愛知県一宮市	地元商業者を中心に「健康商店街」研究会を設立し、具体的な実現方策を検討。	68 - 69
富山県富山市	市民スタッフと中心市街地の施設の活用方法についての議論を重ね、運営ノウハウの蓄積を目的とした3ヶ月の試行実験を実施。	70 - 71
石川県白山市	地域の自然や歴史、祭り、話し方などを、実地研修を交えて学ぶ「観光ガイド塾」を開催。	36 - 37
岡山県倉敷市	倉敷ブランド認定事業者を対象にした講習会を継続開催。	74 - 75

② 組織先行構築型

自治体名	概要	該当頁
福井県あわら市	地域の若者達による「あわら湯けむり創生塾」を立ち上げ、交流人口増加に資する具体的な取組み方策を考案。	24 - 25
佐賀県唐津市	住民を対象にしたテーマ別勉強会を編成し、地域の観光リーダーの養成を図る。	26 - 27
山形県遊佐町	地域住民を対象にした「遊佐元気のちから塾」を開催し、観光協会の組織化、モデルツアー等の具体的プロジェクトを実現。	22 - 23
山形県大江町	地元団体のキーパーソンによる「にぎわい再生委員会」を設立し、今後の観光振興方策について検討。	34 - 35
大分県姫島村	島民を対象とした勉強会「はりこもう会」を実施し、島民の意識向上・今後の観光振興方策を検討。	44 - 45

2. 交流人口増加を目指したプロジェクトの実施

現在、観光の形態が団体から個人・小グループ主体へと変化しており、特に観光地においては従来とは異なる対応が求められています。いくつかの取組みでは、地域資源を改めて発掘・評価した上で、交流人口の増加に向けた具体的なプロジェクトが実施されています。従来は観光資源とは考えられてこなかった資源でも外部からの視点で見れば極めて貴重なものであることもあり、それらの新たな資源を活用して、地域の住民が主体となったツアーが開催されるなどの動きがでてきています。本項目に該当する具体的な内容は以下のとおりです。

自治体名	概要	該当頁
北海道上士幌町	北海道に花粉がないことを利用した「スギ花粉リトリートツアー」を商品化。	10 - 11
北海道東川町	冬の閑散期における集客対策を目的としたモデルツアーを実施。	20 - 21
北海道釧路市	着地型旅行商品の企画及び販売のためのモニターツアーを実施。	30 - 31
北海道稚内市	「最果ての地」という地域特性を活かした個人型旅行商品を実現。	32 - 33
長野県飯田市	地域の大きな資源である天竜峡の観光資源としての活用。	38 - 39

自治体名	概要	該当頁
岡山県真庭市	地域の産業施設・農業資源などをネットワーク化して、「真庭バイオマスツアー」を構築。	42 - 43
三重県伊賀市	市内に残る町家を活用して住民手作りのイベントを開催。	60 - 61
沖縄県南城市	「聖地巡礼」、「健康」をキーワードにしたツーリズムを提案。	46 - 47
愛媛県松山市	市内のスポーツ関連施設を活用した、スポーツビジネスに関連する具体的な商品を造成。	72 - 73
香川県小豆島町	地域で収穫されるオリーブに関する活用方策の検討及び体験メニューを開発。	66 - 67

3. 地域資源を活用したプロジェクトの実施

地域資源の活用方策は様々ですが、いくつかの取り組みでは、住民や事業者が主体となり、地域産業振興の核となるプロジェクトを立ち上げています。

自治体名	概要	該当頁
岩手県遠野市	地域の起業を目指す人・経営革新を目指す企業を対象にした、「遠野地域ビジネス支援システム」を構築・運用。	50 - 51
熊本県荒尾市	地域産品による地域内資金循環を目指したまちなか研究室を設置。地元住民が中心となった地域再生プロジェクト商品を開発。	54 - 55
千葉県銚子市	地域産業振興に資する3つのモデル事業を立上げ。	56 - 57
富山県氷見市	商店街内に気軽に立ち寄れる「ヤモリカフェ」を設置し、地元住民がまちづくりについて話し合う「まちづくり塾」定期的に開催。	58 - 59
滋賀県高島市	地域資源を活かしたビジネスを始める挑戦者の発掘・活動支援の仕組みとして、ビジネスプランオーディションを開催。	62 - 63

4. 地域外への働きかけ（物販・情報・その他）

地域資源の活用はどの自治体でも大きな課題となっていますが、いくつかの取り組みでは、地域再生マネージャーのネットワークを活用して、地域の特産品や関連する情報などを外部に向けて発信する試みが行われました。

自治体名	概 要	該当頁
三重県鳥羽市	市内の離島「答志島」へ修学旅行団体の誘致・海産品の直販ルートの開発。	14 - 15
長崎県対馬市	「対馬しいたけ（どんこ）」の東京への販路開拓・拡大。東京などのホテルで「対馬食フェア」を開催。	18 - 19
宮崎県高千穂町	「高千穂牛」の域外への販売促進。東京などのホテルで「高千穂フェア」を開催。	28 - 29
京都府舞鶴市	地元企業と高等教育機関が開発した「浄水器」の中国における販売が決定。	64 - 65

5. 地域の事業推進体制の再構築

地域活性化を進めるにあたり、地域における事業体制の再構築も大きな要素となりますが、地域における観光関連施設の運営のあり方についての再検討や、自治体としての関連施策のあり方についての検討なども行われています。

自治体名	概 要	該当頁
岡山県西粟倉村	観光施設の経営改善、林業活性化の中核となるベンチャー企業の立上げ。	16 - 17
長野県麻績村	村内観光施設の現状分析、観光情報ポータルサイトの立上げ。	40 - 41
神奈川県厚木市	中心市街地活性化、物流拠点の見直しから中山間地の活性化等に関する助言。	52 - 53

地域再生マネージャー事業が発足して3年間が経過し、平成18年度には32か所でオリジナリティあふれる取り組みが進められました。3年間の事業を終了した取り組みの中には、地域再生マネージャーという地域外からの視点・知見・ネットワークを活用したことで、地域が活気を取り戻し、新たな産業や雇用の創出に結びついた例も見られます。また、地域資源への新たな「気付き」が生まれ、外部への知名度が上昇し、交流人口の増加につながりつつある例も見られます。

今後は、実施中の団体も含め、本事業の継続・発展によって、多くの地域が活性化することが期待されます。



1 北海道
上士幌町

北海道上士幌町 農山村の資源を活かした まちづくり事業

事業概要

事業名 : 農山村の資源を活かしたまちづくり事業
 総事業費(平成18年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 清水友康 ((株)HVC戦略研究所) 他数名

自治体概要

人口 : 5,382人
 面積 : 695.87km²
 人口密度 : 8人/km²
 標準財政規模 : 3,348,346千円
 財政力指数 : 0.24
 経常収支比率 : 79.9%
 主な産業 : 農業、観光業
 主な地域資源 : めかびら湖、めかびら温泉、
 ナイタイ高原牧場、旧国鉄
 上士幌線アーチ橋梁群
 地域再生マネージャー事業担当課 : 企画課企画担当

■ 事業概要

(1) 事業の背景

上士幌町は、北海道のほぼ中央、大雪山国立公園の東山麓に位置し、畑作・酪農と観光業を中心とした自然豊かな町です。

町内には、大雪山の山並み、スキー場、めかびら温泉、ナイタイ高原牧場、旧国鉄上士幌線アーチ橋梁群などの豊富な地域資源があることから、これらを活用したまちづくりを進め、地域活性化を図ろうと、本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

この事業は、1年目に、「イムノリゾート上士幌構想(イムノリゾートとは、「免疫保養地」という考え方)」が立案され、「健康・環境・観光」をキーワードに都市と農村の対流による地域活性化を図ろうという方向性がまとめられました。

その構想をもとに、ナイタイ高原牧場の活性化、地



「地域ブランドセミナー」でコーディネーターをつとめる清水マネージャー(写真左)

産地消の推進、めかびら温泉の活性化、地域資源活用健康サービスなどの具体的な活動が進められてきました。

地域再生マネージャーは、ツアーの企画・運営をはじめとして、事業全般の円滑な進行に関する支援を行ってきました。

■ 取り組み内容

この構想の継続的な事業推進主体となる「NPO法人イムノサポートセンター」が平成18年6月に札幌市で設立されました。この法人は、体内の免疫バランスの正常化に貢献する(イムノヒーリング)という実証的な裏づけや、更なる積極的な役割を担うための方策に取り組み、そのことにより、環境や健康に着目した新たな都市と農村の対流・交流や観光の展開を図る「イムノリゾート」構想を提唱・推進しています。また、国



日本最大の公共育成牧場であるナイタイ高原牧場

民の健康や福祉の増進と同時に地域振興に寄与することを目的としており、上士幌町のスギ花粉リトリートツアーの商品化において大きな役割を果たしています。

平成16年度に試験的に実施されてきた「スギ花粉リトリートツアー」は、旅行代理店により商品化されました。これに関連して、NPO法人イムノサポートセンターの主催により（上士幌町共催）、東京でスギ花粉シンポジウムが開催され、全国に向けてイムノリゾートの取組みが情報発信されました。

また、地産地消を推進するため、旅館・ホテルを営む方々を対象に地元の食材をテーマにした料理講習会が行われました。この講習会には、町内の農家女性で構成する「かあちゃん・ばーちゃんの野菜市友の会」で生産された野菜を中心に地元食材を活用しており、地元住民間の連携にも寄与しています。

さらに、町が住宅と必要最低限の生活備品を提供して1ヶ月程度の生活体験を行ってもらう事業や、起業マインドの高い町民を対象にしたワークショップを開催するなど、本事業は多角的な展開を見せています。

■ 現在までの成果と課題

3年間の大きな成果として、「イムノリゾート上士幌構想」というフレームの中で、地域の豊富な資源がまとめ上げられたことで情報発信力が強化され、全国的に知名度が上昇したことが挙げられます。その中でも特に、北海道にスギ花粉がないという大きな資源に気付いて「スギ花粉リトリートツアー」が立案され、その事業推進主体としてNPO法人が立ち上げられたことで、本事業がこの3年間で終わるのではなく、今後も継続的に実施される体制が整ったことも大きな成果といえるでしょう。

■ 地域への波及効果

地域再生マネージャーが民間企業の視点で「事業評価」等を行ったことで、経営的課題を抱えていた町営ナイタイ高原牧場の今後の展開シナリオが作成されたり、スギ花粉リトリートツアーなどの運営支援を行ったことで、地元関係者の意識向上や事業計画の実現性の向上に結びついたと考えられます。

今後は、様々な事業が展開される中で、地域住民間の連携が一層高められ、地域全体の活性化に結びつくことが期待されます。



上士幌町地域再生マネージャー
(株式会社HVC戦略研究所)
清水 友 康

上士幌町が目指すまちづくりのために

上士幌町は北海道の中でとりわけ知名度が高い地域ではありませんでした。しかし、地域再生マネージャー事業を全国に先駆けて取り組み、「イムノリゾート上士幌構想」を中心に「スギ花粉リトリートツアー」「二地域居住」をはじめとした様々な事業を展開することで、対外的な知名度、認知度は間違いなく向上し、注目されています。また、北大の西村教授や地域再生マネージャーとして我々民間企業が事業活動に関わったことで、従来の自治体では得られないユニークなネットワークが構築されています。

一方で、WTOや日豪EPAの動向次第では基幹産業の農業もより厳しい状況に置かれることが想定され、観光面でも、自然や景観、温泉や食べ物が優れている市町村は道内外に多く存在し、それら競合地域とどう差別化していくかが今後の課題となります。

まちづくりで最も重要かつ必要不可欠なことは、「プレイヤーである“町民”のやる気」であることは言うまでもありません。従来、どちらかという行政（役場）主導だった感は否めませんが、地域再生マネージャー事業を通じて、町民の意識は確実に向上してきています。

ナイタイ高原牧場やぬかびら温泉など他のまちに負けない魅力を活かし、さらに町民一人ひとりの思いやビジョンを一つにして、それぞれの役割を認識し、地域再生マネージャー事業で培われた知名度や産学官ネットワークを有効に活用しながら積極的に行動することにより、今以上に「魅力あふれるまち」になっていくことを期待するとともに、今後とも協力していきたいと思っています。

鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」実現に向けての再生計画



2 栃木県
日光市

事業概要

事業名	鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」実現に向けての再生計画
総事業費(平成18年度)	13,503千円
助成金申請額(平成18年度)	9,002千円
地域再生マネージャー	柏木千春((株) JTB法人東京) 吉永憲((株)共同通信PRワイヤー) 加藤篤志(//) 高橋一夫(神戸流通科学大学教授)

自治体概要

人口	95,018人
面積	1449.87km ²
人口密度	66人/km ²
標準財政規模	22,858,141千円
財政力指数	0.679
経常収支比率	97.1%
主な産業	農業、商工業、観光業
主な地域資源	日光の社寺、鬼怒川・川治温泉、杉並木

地域再生マネージャー事業担当課：地域再生推進課



整備が進む鬼怒川温泉駅前広場

■ 事業概要

(1) 事業の背景

平成18年3月20日に2市2町1村が合併し、新・日光市が誕生しました。

新生日光市は、栃木県の北西部に位置し、人口は約9万5千人、面積は約1,450平方キロメートルで、栃木県土の約4分の1を占め、全国の市でも第3番目という広さです。

平成17年度にラムサール条約湿地となった「奥日光の湿原」を始めとする豊かな自然、平成11年に世界遺産(文化遺産)に登録された「日光の社・寺」などの歴史的・文化的遺産、鬼怒川・川治温泉を代表する豊富な温泉など、多種多様な地域資源に恵まれた、今後、大きな発展の可能性を有した新たな市です。市内には、有数の温泉地がありますが、中でも鬼怒川・川治温泉は、近年の低迷する観光情勢に対応するために、「地域再生計画」を策定し、国の認定を受けて、様々な取り組みを進めているところです。

本事業は、そのような状況から、国内における豊富な知識と経験を有する専門家(地域再生マネージャー)の知見を活用して、鬼怒川・川治温泉としての地域ブランドを構築し、観光の活性化と産業の振興を図ることを目的に開始されました。

(2) 事業の概要

この事業は、鬼怒川・川治温泉のイメージアップを

図り、地域の活性化を進めようとするもので、ホスピタリティの向上と、情報発信体制の強化を主とした事業が実施されています。

事業開始1年目は、地域住民、事業者、関係団体の意識改革と一体感の醸成に取り組むと共に、温泉街の回遊性向上を図る新たなイベントとして、鬼怒川温泉宝探し「鬼怒太物語」が実施されました。

2年目には、事業を実施するための組織づくりと育成が進められ、ホスピタリティの具体的な施策を実施する「おもてなし向上委員会」と、主体的な情報発信を行う「広報委員会」を設置して、具体的な活動が行われました。事業の最終年度である3年目は、これまでの活動を、今後も継続させることを念頭に事業が進められました。

■ 取り組み内容

事業最終年度である平成18年度は、「おもてなし向上委員会」の組織の育成と、広報戦略の具体化が主に進められてきました。

「おもてなし向上委員会」は、今後、地域全体でホスピタリティ向上に取り組む際の推進役となるように活動の基盤づくりが進められました。具体的には、地域全体でよい活動をしたチームに賞が贈呈される「はーとがいっぱい賞」が開始され、チーム毎の活動方針



宿泊・交通事業者や飲食店などが参加した「おもてなし向上委員会」

に沿って様々な活動が進められてきました。また、おもてなし意識を地域全体に波及させるための方策として、まちづくりの専門家などを招いた「おもてなし塾～私を磨く日」が定期的に開催され、事業者のみならず住民の参加も見られるようになりました。

「広報戦略」に関しては、地元関係者を中心とした広報委員会の立上げに加えて、他地域への情報配信手法の研究・実践、インターネットなどを活用した新たなPR手法の研修などが実施され、地域から外部に向けた情報発信に関する体制が整えられました。

さらに、地域ブランドづくりの一環として、平成16年度から実施している宝探しイベント「鬼怒太物語」が平成18年度も実施されました。平成18年度は、東京でのプロモーションも行われたことで、約5,000名が参加する大きなイベントとなりました。

■ 現在までの成果と課題

3年間の大きな成果として、勉強会などを通じて、各事業者の間で「おもてなし意識」に関する具体的な

検討が進み、その重要性が共有されてきたことが挙げられます。さらに、広報の重要性についても関係者間で意識の共有が図られ、ニュースレターやメールマガジンが実際に発行されるようになったことも大きな成果といえます。

しかしながら、委員会や広報研修に参加している人々の業種やおかれている状況が異なっていることにより、温度差が生じていることは課題として挙げられます。今後は、地域全体の共通理解と一体感をもって事業を継続的に推進していくことが必要になると考えられます。

■ 地域への波及効果

地域再生マネージャーが、外部の視点でこの地域のホスピタリティや情報戦略に不足する部分を指摘したり、外部とのネットワークを活用してイベントの開催に協力したことで、関係者の意識向上のみならず、域外に向けた情報の質の向上に果たした面は大きいと考えられます。

今後は、この3年間の活動結果を踏まえて、地元事業者と住民が、自分達で「おもてなし意識」を高めることにより、地域全体の観光振興・産業振興に結びつくことが望まれます。



日光市地域再生マネージャー
(株式会社JTB法人東京、神戸国際大学経済学部都市文化経済学科准教授)

柏木千春

地域再生マネージャーとしての3年間を振り返って

1) 景観づくりについて(平成16年度～17年度)

鬼怒川温泉地区においては、マネージャーの知識・実績を生かしながら、持続的景観形成の戦略的な視点の重要性を伝えてきましたが、その結果、地元の意識も少しずつ変わり、商店街の中に空き店舗を活用した活動が民主導で出来上がってきました。

川治温泉地区においては、旅館業や住民を対象としたワークショップを開催し、景観や建築物の魅力的な点・改善すべき点について徹底的に議論を重ね、地元の人には日常的だった建築物などが実は宝の源であることなどを指摘し、地元主導の具体的な対策を講じることができました。

2) ホスピタリティ向上プログラムと人材トレーニング

地域一体となった「おもてなし」力を向上させていくために、宿泊・交通事業者や飲食店によるおもてなし向上委員会を立ち上げました。鬼怒川温泉は、各宿泊施設内での一貫消費主義が長い歴史として存在しており、委員メンバーの共通理解と一体感を醸成するのは難しいことでしたが、コアな委員メンバーが今後も活動を継続していく基盤は残せたと思います。この活動から生まれた「はーとがいっぱい運動」などは、今後も継続的に取り組んでいってほしいと願っているところです。

3) 温泉街イベントのコーディネート

既存イベントの見直しや新しいイベント企画運営などを手がけるうち、若手を中心として、街に活気を取り戻そうという雰囲気が出てきたことは大きな成果です。私どもの提案で企画し実現した「宝探しイベント『鬼怒太物語』」は、インターネット上で鬼怒川温泉への来場促進をはかり、街中の回遊性を高めることを目的としたもので、飲食店やみやげ物店が観光客と接する場をつくり、地域一帯でもてなす意識を改めてもっていただくことに期待をしていましたが、参加者の書き込みを協力店にフィードバックすることで、モチベーションアップにつながり、協力店舗も増加しています。

4) 広報戦略プログラム

住民を対象とした広報研修セミナーを実施しました。当初、地元の人々の関心は非常に低かったのですが、マネージャーとしての立場から、地域情報の積極的な発信が地域再生にとっていかに戦略的的重要性を持った業務であるかを繰り返し説明したこともあり、徐々に参加者が増え、その中の数人が中心メンバーとして活動するようになりました。17年度からは、参加メンバーを編集担当者としてニュースレターを創刊し、マネージャー指導のもとで実践と広報研修を実施し、18年度に入ってから、観光協会が中心となり広報委員会が発足したことを受け、マネージャーがアドバイザーになり、新ニュースレター発行体制を創設しました。メールマガジン「鬼怒川・川治温泉だより」も創刊し、このプログラムを通じて、鬼怒川・川治温泉の広報業務を推進する体制ができあがったと考えています。



3 三重県
鳥羽市

三重県鳥羽市 鳥羽集客交流戦略事業

事業概要

事業名 : 鳥羽集客交流戦略事業
 総事業費(平成18年度) : 11,277千円
 助成金申請額(平成18年度) : 7,517千円
 地域再生マネージャー : 中川勇(近畿日本ツーリスト(株))

自治体概要

人口 : 23,343人
 面積 : 107.92km²
 人口密度 : 216人/km²
 標準財政規模 : 5,690,693千円
 財政力指数 : 0.550
 経常収支比率 : 90.01%
 主な産業 : 観光業
 主な地域資源 : 伊勢志摩国立公園、リヤス式海岸、離島
 地域再生マネージャー事業担当課 : 企画課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

鳥羽市は、三重県志摩半島の北に位置し、年間500万人の観光客が訪れる全国有数の国際リゾート地です。しかしながら、近年の景気低迷や鳥羽市周辺への大型集客施設の立地が進んだことで、最盛期に比較すると観光客が減少してきており、今までとは異なる対応策が求められるようになりました。

そこで、鳥羽市の貴重な地域資源のひとつである離島を活用して、鳥羽市全体の観光産業の活性化に結び付けていこうと、観光振興に精通する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、鳥羽湾に浮かぶ答志島の観光振興を起爆剤として、全市に広げていこうというもので、平成16年度に、アンケートやヒアリング調査により地域の現状把握が進められ、地域が抱える様々な問題点が明らかになりました。2年目は、その結果を踏まえて、受入れ側である旅館関係者へのアンケート調査や、水産物の直販ルートの開発などに関する具体的な取組みが開始されました。3年目は、地域資源の活用や水産物の直販ルートの開発に関する実践に加えて、地域間交



独自の文化・歴史が息づく鳥羽の離島群

流の仕組みづくり、地産地消の推進、旅館などの経営基盤強化などの活動が行われました。

■ 取り組み内容

事業最終年度の平成18年度は、「集客交流」に関する多くの取組みが実施されましたが、特に離島が有する豊富な地域資源の活用方策が具体化した点が注目されます。

答志島で実施されたモニターツアーでは、地元産の「わかめのしゃぶしゃぶ」をはじめとする地元の食材に関して参加者から高い評価が得られました。その結果を踏まえて、答志島でこれまで行われてきた小中学生を対象にした体験学習の拡大方策や、答志島の裏側の景勝の観光資源としての活用策などについても検討が進められるようになりました。

また、水産物の直販ルートの開発に関しては、マネージャーが中心となって岐阜県の漁業協同組合や津市の料理店へのアプローチが進められた他、地域の海産物業者により、旅行会社の窓口で歳暮用カタログの販売も行われました。

地域間交流の仕組みづくりについては、伊勢志摩地域が連携して修学旅行生を呼び込むために、地域の行政、商工会議所、観光協会、旅行会社などが参加する「伊勢志摩学生団体誘致委員会」が立ち上げられました。委員会では、首都圏中学校へのプレゼンや関係者の現地視察の対応などが行われており、実際に修学旅行団体の誘致に結びついています。

さらに、地産地消に関しては、1年目に実施した観光客へのアンケート結果を踏まえて、旬の地物にこだわった「おいしい宿」が選定され、試験的に販売が始まりました。また、旬の食材にこだわった宿泊企画として、「答志島スペシャル企画」も実施されており、今後さらに取り組み内容が深まっていくものと思われます。

■ 現在までの成果と課題

3年間の事業の中で、地元食材にこだわった答志島モニターツアーの実施や、答志島の海産資源を活かした体験学習を取り入れた修学旅行の企画提案など、これまでの観光振興とは異なる形での「集客交流」に関する具体的な取組みが始まったことは、大きな成果であると考えられます。今後は、伊勢志摩地域での連携を深めつつ、これまでの取組みを継続的に進めて、離島のみならず鳥羽市全体の観光の活性化に結びつけていく必要があります。

■ 地域への波及効果

観光業界において深い知見を有し、外部とのネットワークを持つ地域再生マネージャーが市役所内に常駐し、漁協や旅館業者などと連携して様々な取組みを



誘致委員会設立総会で説明する中川マネージャー

進めていることで、地元関係者の意識が醸成され、新たな動きにつながってきたと考えられます。また、マネージャーが参加する誘致委員会で地域間連携が進みつつあり、今後、さらに地域が一体となった観光振興が展開されていくことが期待されます。



鳥羽市地域再生マネージャー
(近畿日本ツーリスト株式会社)
中川 勇

集客交流事業への取組み

1. 自己紹介

旅行会社の営業部門で長く仕事をしていた私にとって「集客交流事業」といえば、マーケットの大きい教育界の修学旅行や宿泊研修を思い浮かべます。そこで、伊勢志摩地域への集客交流事業を進めるにあたり、まずは現役時代に携わってきた学生団体の誘致拡大をメインテーマとして事業展開をしてまいりました。

2. 誘致組織の設立

誘致活動は一地域のみが行っても効果が薄いため、伊勢市、鳥羽市、志摩市の3市と南伊勢町の連携と、さらに三重県の支援を仰ぐとともに民間事業者・団体の協力を得て、平成18年4月に「伊勢志摩学生団体誘致委員会」を立ち上げました。

委員会での最初の取組みとして、会員となった60施設の紹介や各地域で行っている体験学習のメニューなどを一冊のガイドブックにまとめました。出来上がった伊勢志摩学生団体旅行ガイドブック「伊勢志摩においさないさあ」は、関係機関への配付とともに誘致活動に活用しています。

3. 誘致活動

かつては大学してお越しいただいていた首都圏・関東圏からの中学生も今はごく少数で、それら地域からの学生団体誘致を図ろうと、誘致委員会にて旅行社訪問、横浜市、川崎市での中学校校長会でのプレゼンテーションの実施、東京都区内中学校への訪問、旅行社社員の現地研修招聘を実施しました。また現在、お越しいただいている大阪府からの小学生団体を増やすため、大阪府小学校校長会との意見交換会、大阪府全国旅行業協会へのプレゼンテーション等を実施しました。

誘致に特効薬はありません。継続こそ力なりです。さらに継続することで必ず成果は出てくると確信しています。

4. 受け皿の強化

誘致活動を行うにあたり大切なことは、受け皿を強化する必要があります。せっかく誘致をしても、それを受け入れる関係団体がしっかりと「おもてなしの心」で受け入れ、各行事が予定通り実施されなければなりません。そのため、事前にお客様から旅行に関する疑問点などをうかがい、それに対する明確な回答を準備することが必要です。また、インストラクターにおいては生徒の目線で対話するなど、体験学習として最低限求められるものがあり、その資質を高めることが求められています。

5. 実施成果

平成16年12月に地域再生マネージャーとして鳥羽市に着任して以来、上記のような取組みを進めてきた結果、次のような成果を生んでいます。

- ①首都圏からの中学生修学旅行誘致校 5校
- ②岐阜県からの答志島体験学習新規誘致校 2校
- ③首都圏、大阪市で伊勢志摩の知名度と関心度を高められた
- ④受け皿の強化

- ・旅館経営者の方を対象に学生団体の受け入れについて勉強会開催
- ・体験学習実施団体の方へ、外部講師によるインストラクターの講習会開催



西粟倉村観光事業再生アクション

事業概要

事業名 : 西粟倉村観光事業再生アクション
 総事業費(平成18年度) : 16,512千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 熊野英介、野口洋、牧大輔(アマタ(株))
 飯野智子((有)フェイスアップ)

自治体概要

人口 : 1,661人
 面積 : 57.93km²
 人口密度 : 29人/km²
 標準財政規模 : 948,110千円
 財政力指数 : 0.14
 経常収支比率 : 93.3%
 主な産業 : 観光業、農林業
 主な地域資源 : 旬の里、あわくら温泉黄金泉、国民宿舎あわくら荘、道の駅あわくらんど

地域再生マネージャー事業担当課 : 総務企画課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

西粟倉村は、岡山県の北東部に位置し、中央を清流・吉野川が流れ、森林・温泉などの豊かな自然資源に恵まれた緑豊かな山村です。しかしながら、近年、過疎化が進み、村内の観光事業者の経営面も悪化したことから、村内の観光事業者の経営を立て直すことで林業と組み合わせて地域経済の活力を取り戻そうと、林業振興や地域経営に深い知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

事業開始1年目は、村のあるべき姿を共有し明確化することを目的に「木の里プロジェクトチーム」が結成され、マネージャーも参加して今後の村の方向性について徹底的な話し合いが行われました。その中で、「心産業(村の強みである農林業・観光業をリンケージさせながら、『ストーリー』『感動』などの見えない価値を売り出していくもの)」というキーワードが抽出さ



株式会社木の里工房木薫のみなさん

れ、具体的な行動計画(アクションプラン)が作成されました。2年目は、村内の観光施設の経営改善と林業振興に関する取組みが進められ、3年目は、さらに具体的な事業展開が図られてきました。

■ 取り組み内容

事業最終年度の平成18年度には、林業再生に資する取組みとして、村内初のベンチャー企業である『株式会社木の里工房木薫(もっくん)』が設立されました。この企業は、西粟倉村に興味を持って移住した木工製品デザイナーや地元森林組合退職者などのコラボレーションによって生まれたもので、山林を守りながら計画的に植林伐採された無垢材を使い、木の薫りある豊かな生活を提供することを目指しており、今後、西粟倉村の林業関連産業の中核となることが期待されています。マネージャーは、設立時の支援に加えて資金調達・人材育成・確保などのあり方についてもアドバイスを行っています。



四季折々の自然を楽しむ農村型リゾート「天徳寺村」

また、観光施設の経営改善強化という点では、専門的知見を有するマネージャーの指導のもと、昨年度に実施した会計面の見直しに加えて、これまでなかなか実施されづらかった人事制度や評価制度の構築・試験的運用が開始されています。さらに、他地域へのセールスによる新規顧客の獲得や、料金設定の弾力化、季節に応じた宿泊プランの運用も進められており、観光施設を通じて村の地域資源の活用が進められてきています。

■ 現在までの成果と課題

本事業では、1年目に関係者間の意識共有が深まったことで、2・3年目の具体的な動きの促進に結びついたと考えられます。特に、林業振興の中核となる林業ベンチャー企業の設立、その企業による地元住民の新規雇用、観光施設の赤字解消に加えて積極的に地域

資源を活用していく体制の強化などが大きな成果だと考えられます。

しかしながら、観光施設の経営改善は長期的に取り組んでいかなければならない課題であり、今後は地元関係者が中心となって継続的に事業を進めていく必要があります。また、森林資源の利活用については、その必要性についての認識を地元住民間に醸成しつつ、外部とのネットワークに関しても構築・拡大していく必要があります。

■ 地域への波及効果

ビジョンの確定、林業振興、観光施設の経営改善などの具体的な取組みを通じて、本村の目指す方向性の共通認識が醸成され、行政・住民双方の理解が進んできています。今後は、林業振興と観光産業の一体化を図りつつ、地域経済の活性化に結び付けていくことが望まれます。



西粟倉村地域再生マネージャー
(アマタ株式会社)
牧 大 輔

心産業の創成を目指して

平成16年度に始まった岡山県西粟倉村の地域再生マネージャー事業も、すでに3年の期間が満了いたしました。この間、地域のみなさんと様々な挑戦と一緒にさせていただくことができたことに、心より感謝を申し上げます。

人口1,700人の西粟倉村が、合併せずに『村』として単独でやっていく決心をしたところから、地域再生マネージャー事業が始まりました。このまま過疎と高齢化が進んでいけば、地域はもたない。そんな中で村の未来について繰り返し語り合い、時間をかけて醸成されていった地域づくりのコンセプトが「心産業」でした。

2年目からは、心産業というコンセプトに沿って、具体的な挑戦が始まりました。観光分野では、観光事業の柱となる公社の経営の建て直しが、マネージャー事業が始まったところからの重要な課題でしたが、公社のスタッフの方々の努力の積み重ねで、たくさんあった赤字が3年間でほぼゼロになりました。また、エコツアーも定期的に実施されるようになり、地域の食材を活かした宿泊プランの商品化も行われ、地域にあるものを積極的に活用していくということも、普通のこととして行われるようになりました。

林業分野では、(株)木の里工房木薫が平成18年6月に設立されました。村の森を守っていくために、地域のやる気あふれる若者たちと、大阪の家具デザイナーさんとが一緒になって、林業と木工の複合経営の会社を設立しました。7人もの人を雇用しながらも、なんとか初年度から赤字を出さずに最初の決算を迎えようとしています。

この3年間で、西粟倉村は、心の産業というコンセプトを共有しながら、次々と新しいことに挑戦している地域になったと思います。しかし、まだ一部の人たちが挑戦者となっているに過ぎません。これからは、挑戦の連鎖と拡大が大きな課題です。



歴史海道・「対馬」づくり事業

事業概要

事業名 : 歴史海道・「対馬」づくり事業
 総事業費(平成18年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 日垣敏之(全日本空輸(株))



美しい景観と日本一の長さを有するリアス式海岸「浅茅湾」

■ 事業概要

(1) 事業の背景

対馬は、九州最北端、日本海の西側に位置し、中央部の浅茅湾についてはリアス式海岸の特徴を顕著にあらわしており、それらを一望できる烏帽子岳や島の南部の龍良山原始林などの豊富な自然資源や、万松院、武家屋敷跡などの歴史資源に恵まれた風光明媚なところです。

しかしながら、近年、若者の島外への流出が進み人口減少が大きな課題となってきました。そこで、人口流出の減少と交流人口の拡大を目指すため、観光・旅行に精通する地域再生マネージャーのノウハウを受けて、対馬の魅力を変えて見直し、その魅力を外部に向けて発信することで対馬市全体の活性化を進めていこうと、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、1年目に、マネージャーが島全体の現状把握に努めながら、地域資源の発掘・評価が進められました。その結果、2年目には、国内旅行エージェントを対象としたモデルツアー、歴史イベントツアーなどが実施され、その結果として、旅行代理店からツアープランが商品化されました。

また、対馬に人を呼び込むためには、島外へ向けて対馬に関する情報を積極的に発信していくことが重要

自治体概要

人口 : 38,154人
 面積 : 708.78km²
 人口密度 : 53.83人/km²
 標準財政規模 : 18,242,964千円
 財政力指数 : 0.219
 経常収支比率 : 98.2%
 主な産業 : 水産業
 主な地域資源 : ・自然(全島の89%が山林)
 (リアス式海岸)(ツシヤママネコ)
 ・歴史(宗家の墓所:万松院)
 (武家屋敷跡・石堀)

地域再生マネージャー事業担当課 : 政策部政策企画課

であるという観点から、マネージャーが中心となって、特産品のマーケティングと販売方法の確立が進められてきました。当地域には豊富な農林水産資源がありますが、マネージャーの示唆を受けてターゲットとして選定された「対馬しいたけ」「対馬はちみつ」は、東京や大阪のホテルで実施された食フェアの食材などに活用されています。

■ 取り組み内容

事業最終年度である平成18年度は、対馬の魅力を島外に向けて発信する取り組みを一層拡大していくため、地元の食材を使用した「対馬食フェア」が東京・大阪のホテルで実施され、対馬の豊富な食資源をPRする大きな契機となりました。また、対馬製品の販路拡大方策の一環として、マネージャーと地元の農協・生産者が一緒に東京のデパートなどに売り込みにいったところ、「対馬しいたけ」の品質の良さが認められ、お歳暮商品として採用されると同時に、別の関連企業では通信販売カタログに掲載されることになりました。さらに、デパートの九州フェアにおける対馬ブースの確保にもつながった他、コンビニエンスストアのおでんの



地元関係者と打ち合わせを進める日垣マネージャー(左から2番目)

食材として取扱われることも決定しました。

また、観光に関しては、マネージャーが所属する会社のネットワークを活用し、観光客のニーズを踏まえて、対馬と壱岐を組み合わせた個人型旅行プランが商品化されました。このツアーにおいては、観光ボランティアガイドが同行することになっており、徐々にではありますが、地元住民を巻き込んだ形になってきています。

■ 現在までの成果と課題

個人型旅行プランの商品化や「対馬食フェア」の継続的な開催により、島外から対馬の産品に対する注目が高まり、対馬の具体的なイメージの発信に結びついてきたと考えられます。また、マネージャーが農林・漁業関係者と一緒に実施した販路拡大方策が成功したこ

とで、地元の意識の改革が進み、自ら地元産品を積極的に外部に売り込もうという動きが見られるようになったことは大きな成果です。

しかしながら、地元住民の参画が一部に留まっていることは課題であり、今後は、地元住民を広く巻き込んだ物産・観光振興の拡大が望まれます。

■ 地域への波及効果

地域再生マネージャーが実際に対馬に居住し、外からの視点で見た地域資源の発掘を綿密に行いつつ、その過程で地元関係者との顔が見える関係づくりを地道に進めたことで、対馬産品の販路拡大に関する取組みが円滑に進み、実際の成果に結びついたと考えられます。

今後は、この3年間で取り組みの成果を検証し、継続することで様々な事業の展開を図るためにも、地域団体や住民を巻き込んだ物産・観光振興を推進し、地域全体の底上げにつなげていくことが重要になります。



対馬市地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)
日垣敏之

物産振興から観光客誘客に向けて

まずは自身の目で「対馬」に何があるのだろうか、どんなところなのかを知ることから始めました。動く中で、対馬には素晴らしい農水産物（しいたけ、鮮魚、一夜干し）があることを知り、これを対馬の特産品として本土へPRすることが出来れば物産振興が図れ、観光振興にもつながるとの思いを強く持ちました。

行政との方向性の確認後、まずは「対馬」を知ってもらうため、農協、漁協に対し、具体的内容を提案し協力要請を行った。事業を推進するに当たり「あせらず」「じっくり」「ゆっくり」を心がけ、地元のメンバーと接してきました。

具体的事例

物産振興

1. ANA ホテルレストラン（東京、大阪、関空）での対馬の食材を使った「対馬食フェア」
1回の期間は1ヶ月から1ヵ月半。年1回から2回の開催。
2. デパート（京王）での物産展への出展。（しいたけ、一夜干し）平成19年度も出展予定。
しいたけ生産者自らが市場に出向くことで品質の良さを改めて実感し、自信につながり意欲も向上した。
3. デパート（京王）でのお歳暮商品としての取り扱い。（しいたけ）お中元も取り扱い。
4. 航空食品（ANAグループ）でのカタログ販売。（しいたけ、一夜干し）
5. 福岡空港ビル売店での取り扱い。（対馬の焼酎2種類）
6. コンビニチェーン（ココストアー）のおでんの具材として販売。（しいたけ）

観光振興

1. 古代史シンポジウム「万葉のまほろばを歩く、対馬編」100名
2. ANA スカイホリデーによる、17年度より個人型旅行商品（対馬コース）の新規設定。
19年度上期商品では、ガイド付きコースを設定。

今後の課題

1. 行政も受身ではなく、出向いていく意識。（行政マンも能動的に）
 2. 各団体が何とかしなければとの思いはあるものの、行動に移すまでには至っていない。
- 最後に、この事業が地元にとってのきっかけ作りになり、大きな輪にして頂くよう願っています。



事業概要

事業名 : 自然体験型観光開発推進事業
 総事業費(平成18年度) : 14,312千円
 助成金申請額(平成18年度) : 9,541千円
 地域再生マネージャー : 藤村望洋・神谷利徳・行木修
 ((株)エコシップ21)

自治体概要

人口 : 7,701人
 面積 : 247.06km²
 人口密度 : 31.17人/km²
 標準財政規模 : 2,517,597千円
 財政力指数 : 0.300
 経常収支比率 : 81.9%
 主な産業 : 観光業、農業
 主な地域資源 : 大雪山国立公園、旭岳温泉・
 天人峡温泉
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興課観光係

■事業概要

(1) 事業の背景

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、大雪山国立公園を望む美しい田園風景が広がった自然豊かな町です。町内にある旭岳温泉と天人峡温泉の二つの温泉地では、豊富な源泉に加えて、山岳基地、高山植物、美しい紅葉、冬の上質のパウダースノーなどを楽しむことができ、四季を通じて魅力的な観光資源に恵まれています。また、東川町は、1985年に「写真の町宣言」を行っており、美しい自然をベースにした「写真映りのよい町」を目指して、フォトフェスタや写真甲子園などの催しを毎年行っています。

一方、東川町にはこのように豊富な観光資源があるにも関わらず、地元関係者の専門的知識の不足や、コーディネーター役の不在などの要因により、地域が一体となって体系的な観光産業の構築には結びついていませんでした。そこで、東川町が有する最大の地域資源である“自然”を生かした体験型観光を核として、交流人口の増加による地域産業の活性化を図っていくと、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は地域特有の資源を活用した体験型観光を実践していくものですが、1年目は、マネージャーが中心



大雪山国立公園の大自然に恵まれた東川町

「スノー・デトックス」
最高雪質の中での運動
メニュー（山岳ガイド
の指導）

現地で活動する藤村マネージャー（写真中央）

となって住民ヒアリングや詳細な現地調査が行われ、地域資源の洗い出しが進められ、その結果を踏まえて、住民が主体となったモデルツアーが実施されました。2年目は、体験観光メニュー内容の洗練と、情報発信体制の構築が進められてきました。

■取り組み内容

事業開始2年目である平成18年度は、冬の閑散期における集客対策を進めるため、昨年度のツアーメニューの洗練や情報発信の構築などが進められてきました。

ツアーメニューに関しては、団体旅行から個人旅行へと旅行者の嗜好の近年の変化を踏まえて、少人数のグループを対象にした宿泊メニューが検討され、上質の雪資源を活用した「スノーデトックス」が考案されました。これは、昨年のモデルツアーで好評だった「温泉、食材、雪と運動、水とお茶」を組み合わせ、訪れた人にデトックス（毒だし）をしてもらおうという

もので、デトックスに関連する食事メニューづくりや、大雪山の大自然の中で山岳ガイドの指導で楽しむ運動メニューづくりなどが進められました。

さらに、東川町が写真の町として内外に認知されていることを踏まえて、写真と雪・氷を合体させた「スノー・スクリーン・ストリート（雪の回廊）」のコンセプトが示され、1月に実施された「ひがしかわ氷祭」でお披露目されました。

また、情報発信の構築に関しては、マネージャーの有するネットワークを活用し、地元のクラフト工芸作家の製作による作品を全国のこだわりレストランなどにおいてもらう取組みが進められました。

また、これらの情報を効果的に発信することを目的として、全国の商店街と連携したホームページも立ち上げられており、東川町の新たな情報発信のツールとして活用されています。



東川町地域再生マネージャー
(株式会社エコシップ21)
藤村 望洋

地域ネットワーク型観光への始動

冬の閑散期の集客対策として、大雪山の自然と、最高品質の雪と温泉と水と食材、及び写真と工芸等の地域資源のコンテンツを連携させたツアーメニューを作成しました。

1. 日本初「スノー・デトックス」。健康志向の観光に、地域の特長を生かした4つの要素「温泉、食材、雪と運動、水とお茶」を組み合わせて、疲れをカラダから絞り出す「デトックス」（毒だし）を薬剤師、栄養士、健康管理士、山岳指導員等の専門家と協働して、少人数グループ用の新しいツアーメニューとして創作しました。
2. 日本初「スノー・スクリーン・ストリート」。写真の町の特長を雪と組み合わせて、真っ白な町並みを雪のスクリーンにして映像を投影したストリートを、氷祭に現出し、新たな地域資源を活用した取り組みを行いました。
3. 日本初「クラフト街道ネットワーク」。クラフト街道等の地元工芸作家たちによる、ガラスと木工の共作「木ぐらす」や象嵌や陶芸を、全国のこだわり食材レストランや居酒屋に使ってもらって、お客さんとの会話の中から、森の中の工房体験や大雪山系と東川への集客を計る、工芸作家と全国のこだわり食材レストランとの新しいネットワークを、東京、名古屋、愛媛、鹿児島等10ヶ所構築し、東川に、オーナーやシェフを集めて工芸作家等とワークショップ開催（写真家による撮影指導と現像体験コースを含む）。地元産業の木工と自然との調和をデザインする温泉街再生コンセプトを協議しました。
4. 以上を情報として発信するホームページと、ホームページの携帯バージョンを作成。全国商店街や地域のまち協ネットワークのインターネット情報システムと東川をつないで、全国からの新しい集客と物流ルートを構築しました。

今後としては、これらのユニークなコンテンツメニューを、構築した全国ネットワークを活用して、観光協会が集客をどれだけ実施できるか、並びに、温泉街が世界遺産登録に向けて、木工など地域産業と連携した温泉リゾート再生のロハスのコンセプト（今年度作成）の具体化と、その実現に向けてのファンドの構成が、課題となっています。

■ 現在までの成果と課題

住民が主体となった地域資源の洗い出しを踏まえて行われたモデルツアーが、地域に即した形で深化され、地域の新たな魅力の発掘に結びついていると考えられます。また、全国でのレストランでのクラフト製品の紹介やホームページなどを通じて東川町を積極的に情報発信することによって、町の新たな魅力の対外的なアピールにもつながっています。

一方、各取り組みの経済的基盤の確立は極めて大きな課題であり、今後は、各々が単独で採算が取れるように自立を目指す必要があります。

■ 地域への波及効果

モデルツアーが住民を主体に実施され、その内容の深化が計られたことで、住民が自分達が有する資源の豊富さに改めて気付くきっかけとなりました。今後は、これまで実施してきた取組みを深化させて、持続可能な方策が検討されていくことが期待されます。



7 山形県
遊佐町

山形県遊佐町 地域資源活用交流戦略事業

事業概要

事業名 : 地域資源活用交流戦略事業
 総事業費(平成18年度) : 9,975千円
 助成金申請額(平成18年度) : 6,650千円
 地域再生マネージャー : 中島淳((株)カルチャーアット
 フォーシーズンス)

自治体概要

人口 : 17,025人
 面積 : 208.41km²
 人口密度 : 81.7人/km²
 標準財政規模 : 4,368,961千円
 財政力指数 : 0.303
 経常収支比率 : 85.5%
 主な産業 : 農業
 主な地域資源 : 鳥海山、湧水、夏牡蠣
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

遊佐町は、山形県北部、庄内平野の北端に位置し、日本海と鳥海山に面した自然豊かなまちです。また、稲作が古くから盛んに行われており、町内のJAと生協の連携により、米の産直販売、田んぼの見学、農作業体験などが実施されてきました。

一方、今後の少子高齢化が懸念されていることから、遊佐町の豊富な地域資源を活用して交流人口の拡大を図り、地域活性化を進めていこうと、本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

この事業では、地域に存在する地域資源を活用して、交流人口の拡大、特産品の開発を進めて、地域の雇用拡大を目標としています。そのために、町民が参加する「ゆざ・元気のちから創成塾(略称:元気塾)」において遊佐の資源の活用の方向性を検討し、その結果を踏まえて、遊佐ツーリズム、遊佐食などのプロジェクトの実現に向けた活動を進めています。



地元ツーリズムの仲間や参加者たちと(写真左中段が中島マネージャー)



遊佐町から鳥海山をのぞむ

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度はマネージャーが元気塾の企画・コーディネートを行い、住民の思いを具体化するための方策について徹底的に話し合ってきました。それを踏まえて、平成18年度は、住民が中心となった2つの具体的な取組みが進められてきました。

1つ目は、観光に関わるもので、「遊佐ツーリズム」の実現に向けた様々な取組みです。この取組みに関しては、平成18年度にNPO法人化された遊佐鳥海観光協会が中心となって行ったもので、職員とマネージャーと一緒に遊佐の強みとなる地域資源を洗い出した上で、それらを組み合わせたプログラムを構築し、モニターツアーを実施しました。モニターツアーは、今年の2月に行われ、地元住民が伝統芸能である「アマハゲ」を披露した他、地域の子供たちによる名所案内なども行われ、参加者に好評を博しました。また、町内の宿泊施設では、このモニターツアーをきっかけと

して、遊佐の湧水を使ったウェルカムサービスなど、お客さんを歓迎するための様々な工夫がなされるようになりました。

2つ目は、農業に関わるもので、「遊佐食の形成」を目的としたものです。この取組みは、若手米生産者の新しい米をつくりたいという思いから始まったもので、3種類の新しい米を作付けし、収穫した米に関して、厚生労働省のパッケージ事業も活用しつつ、庄内圏内の料理店を対象としたマーケティングや東京でのプレゼンテーションが実施されました。

■ 現在までの成果と課題

これまでの具体的な成果としては、観光に関しては、NPO法人遊佐鳥海観光協会が立ち上げられ、地域で継続して観光を担える主体ができたこと、またその組織を中心としてモニターツアーが実施され、今後の「遊

佐ツーリズム」の方向性が見えてきたことが挙げられるでしょう。また、農業においては、東京のプレゼンテーションで好評を博した遊佐の新しい米が、百貨店に採用されたり、雑誌やテレビの取材を受けて、広がりをみせつつあります。

今後は今までの成果を踏まえつつ、地域で継続できる仕組みづくり、特に地域内の連携を進めることで、活動を更に発展させていく事が期待されています。

■ 地域への波及効果

当地域のマネージャーは、黒子となって地域住民の活動を支えていることで、住民の中に「やればできる」という気運が高まってきていると考えられます。また、モニターツアーで訪問者から高い評価を得られたことや、遊佐の新しい米が東京でも受け入れられたことで、住民が自分達が持つ豊かな資源の活用可能性に気付きはじめたと考えられます。



遊佐町地域再生マネージャー
(株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ)

中 島 淳

見えてきた取り組みのカタチとマネージャーの役割

1年目は、合併をしない町が自ら元気になるための方向を見出すために、地元住民と回を重ねて話し合い、①観光領域＝具体的にはガイド制度の整備や遊佐ツーリズムの実現化、②農業振興領域＝遊佐の素材を使った遊佐食の開発、③社会サービス領域＝福祉事業における新たな遊佐方式の検討、の3つの領域を確認しました。取り組み2年目においては、特に①と②に特化して、具体的なカタチづくりと主体づくりに注力しました。そのため、住民の意見を集約するといった「話し合い」をすることなく、事業当事者（主体）との具体的な協議と実践をミッションとして臨みました。

その結果、NPO法人となった遊佐鳥海観光協会や宿泊事業者、農産物生産者が、事業当事者として市場（顧客）を意識したこれまでにない取り組みに臨み、多くの発見をすることができました。中でもそれら当事者が実は地元のことをよく知っていなかったことがわかったことや、域外（首都圏等）との独自の販売ネットワークをつくることのできたのは大きな成果です。また、観光協会は県下でも珍しいNPO形式の旅行業務取扱者となったり、生産者は県下で初めての農業LLP（有限責任事業組合）を立ち上げたりして、昨年度から確認してきたことが少しずつカタチになってきました。

しかし町全体として見た場合、これらの活動はまだその当事者たちの取り組みといった域を脱しておりません。継続した取り組みによって町全体での認知度を上げ、より多くの参加者を募ることが取り組みの目標であります。とても豊かな地ゆえ内包する危機感の薄さを、一部の原動力によってもたらされる新たな刺激によって変えていこうとしている訳で、今年度は住民の参加の仕組みを考えると共に、継続できるような事業性、すなわち収益をあげられる仕組みを構築することが望まれています。そのため例えば今年度は多くの生産者が直接首都圏市場に接することができる機会を設けようとしています。

これらのことにおいて、地域再生マネージャーはその当事者ではなく、その取り組みが行い易いような環境づくりするサポーターであります。当事者である地元の方々動き易いように、諸条件を整備していくことを心がけ、肝に銘じていこうと考えています。



8 福井県
あわら市

あわら温泉湯けむり再生計画

事業概要

事業名 : あわら温泉湯けむり再生計画
 総事業費(平成18年度) : 14,868千円
 助成金申請額(平成18年度) : 9,912千円
 地域再生マネージャー : 吉川博(近畿日本ツーリスト(株))

■ 事業概要

(1) 事業の背景

あわら市は福井県の最北端に位置しており温泉観光地として全国的にも有名です。平成16年、芦原町と金津町が合併し、現在のあわら市が誕生しました。あわら市には、あわら温泉を核とする温泉街と、JR芦原温泉駅周辺を核とする駅前商店街の2つの市街地が存在しています。

観光業はあわら市の基幹産業の一つとなっていますが、不景気などの影響や観光ニーズの変化等により、20年前に70軒あった温泉旅館や民宿等の宿泊施設は、現在40数軒までに減少しました。年間宿泊観光客数も、平成3年の136万人をピークに減少を続け、平成17年には91万人にまで落ち込んでいます。また、えちぜん鉄道の駅前にあった大型旅館の廃業により、温泉街の中心部に大きな空き地が出現するなど、あわら温泉のイメージ低下が懸念される状況となっている一方で、JR駅前周辺の市街地も、近年の商業環境の変化や高齢化などの影響により、空洞化が進んでいます。

このような状況の中、温泉街に活気を取り戻し、市民と観光客で賑わう元気なまちづくりを目指して、本事業は開始されました。



優雅な温泉風情を楽しむあわら温泉

自治体概要

人口 : 31,467人
 面積 : 116.99km²
 人口密度 : 269人/km²
 標準財政規模 : 7,702,768千円
 財政力指数 : 0.634
 経常収支比率 : 81.9%
 主な産業 : 観光業、工業、農業
 主な地域資源 : あわら温泉、北湯湖、金津創作の森、吉崎御坊
 地域再生マネージャー事業担当課 : 経済産業部観光商工課

(2) 事業の概要

この事業は、あわら温泉への宿泊観光客の減少傾向を踏まえ、マネージャーのアドバイスのもと、あわら市を賑わいのある温泉地へと再生する事を目的としています。マネージャーはあわら市役所に常駐し、観光資源開発や観光イベントの実施、市民グループの立ち上げへのサポートなど、様々な活動を積極的に進めています。

■ 取り組み内容

あわら市の観光戦略は、これまで旅館、観光協会、事業者、市民などがそれぞれの視点や思いで進めてきたことから、市全体が一体となった戦略を打ち出すことが難しい状況にありました。また、観光客が宿泊施設内にとどまりがちであるなど、温泉街に風情や情緒がなく、地域としての魅力に欠ける状況が続いてきました。マネージャーはこのような課題を踏まえて、あわら温泉を訪れた観光客が温泉街に外出しやすい仕組みづくりに重点的に取り組んできました。

■ 現在までの成果と課題

あわら市の観光業関係者や観光客への聴取やアンケートから、あわら温泉の課題を踏まえた温泉街の賑わい作りに向け、「ないものねだりはやめて、あるもの探しをしよう」というマネージャーの方針の下、地域資源である「温泉」「農産物」「体験施設」「文化歴史施設」「芸妓」などを活用しようと、「湯めぐり手形」事業、「温泉美肌水」や「温泉プリン」の開発、「あわら市の地域資源についての地図」作りなど、多くの事業が実施または計画され、まちなか観光が推進されてきました。

また、地域住民らの手により、旅館や商店、農家の



「あわら温泉美肌水」プレス発表会に地元関係者と出席する吉川マネージャー（写真中央）

若手グループによる「あわら湯けむり創生塾」と、あわら市マスタープランの策定に関わった人々らによるアートと地域のネットワーク委員会「awarartの会」が立ち上げられ、それぞれ活動を開始しています。創生

塾はマネージャーと共に「湯けむり再生計画」を策定し、福井県地域ブランド創造活動推進事業の採択を受け、「おしえる座あ」というビジネス拠点を構え、事業の第一弾として「湯めぐり手形」事業を展開しています。また、awarartの会は住む人も訪れる人もいきいきと過ごせるまちづくりを目指した「生活観光」の実践を行うため、コミュニティガーデンの設置やイベントの開催などを行っています。

この他、広域連携により地域の魅力アップを図るため、東尋坊で有名な観光地「三国」と広域観光推進協議会「おいでや本舗」を立ち上げ、情報誌の発行や「東尋坊夕陽ハートカクテル」などの新たなイベントも共催しました。

■ 地域への波及効果

これらの地域再生への新たな取り組みに刺激され、観光、商業、農業などそれぞれの分野のベクトルが同じ方向に向き始め、連携してあわら温泉の再生を図ろうという動きが見え始めています。



あわら市地域再生マネージャー
(近畿日本ツーリスト株式会社)

吉川 博

「あわら湯けむり再生計画」に取り組んで

あわら市地域再生マネージャーの吉川です。あわら市に赴任して早1年半が過ぎました。着任して先ず感じたのは、地域関係者の一体感の欠如と元気の無さでした。バラバラの考働ベクトルをひとつにまとめ、大きな力とするために、地域のコミュニティと如何に関わるかを最重要課題として取り組んできました。

地域の活性化には、地域の核となるコミュニティの育成が不可欠です。真っ先に取り組んだのは地域の若者達による未来塾「あわら湯けむり創生塾」の立ち上げでした。商工会や旅館組合の青年部、農業青年等からなるこのグループは、昨年、福井県の地域活性化支援事業「福井県地域ブランド創造活動推進事業」に応募し、6分の1の難関を見事突破し、事業の採択を受けました。この事業は、3年間で地域に根ざしたビジネス展開を図り、地域ブランドを創造することを目的としています。「創生塾」の主な事業コンテンツは2つ。賑わいの創生とオリジナル商品の創生です。

昨年は、賑わい創生事業として、「湯めぐり手形」の発売と「おしえる座あ」の開設を行いました。「湯めぐり手形」は1枚1500円で、旅館組合加盟の18旅館と市の温泉施設「セントピアあわら」の19軒の温泉と喫茶を3回利用できる手形です。商工会とも連携を図り、将来の地域振興券を目指しています。「おしえる座あ」は、えちぜん鉄道・あわら湯のまち駅舎内にオープンさせた「創生塾」のビジネスセンター兼インフォメーションセンターです。将来は着地型エージェント機能を兼ね備えた情報発信の基地を目標としています。

本年は、オリジナル商品創生事業として、あわら温泉100%の化粧水「あわら温泉美肌水」の発売を行います。今後は、あわらの銘菓となるような新たなあわら温泉名物の創生を企画しています。又、賑わい創生事業として屋台村の開設を計画しております。平成19年度は地域再生マネージャー事業の最終年度です。集大成を目指して最後まで全力で頑張ります。

からつ邪馬台国ミステリアス再生事業

9 佐賀県
唐津市

事業概要

事業名 : からつ邪馬台国ミステリアス再生事業
 総事業費(平成18年度) : 15,120千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 室岡祐司((株)JTB九州)他数名

自治体概要

人口 : 134,605人
 面積 : 487.45km²
 人口密度 : 276.1人/km²
 標準財政規模 : 32,025,028千円
 財政力指数 : 0.410
 経常収支比率 : 92.7%
 主な産業 : 観光、農業、水産業
 主な地域資源 : 唐津焼
 地域再生マネージャー事業担当課 : 観光課

■ 事業概要

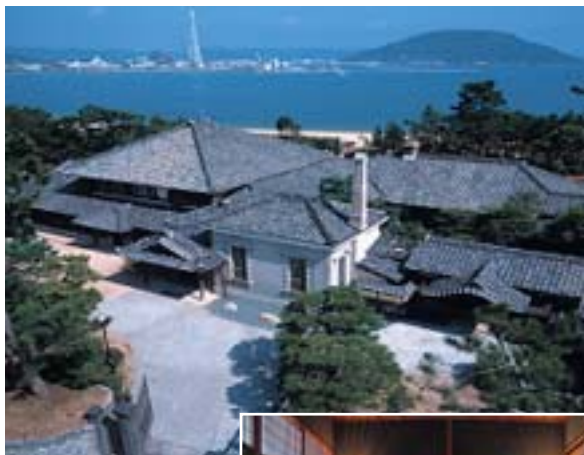
(1) 事業の背景

唐津市は、佐賀県北西部に位置し、玄界灘、「虹の松原」、「唐津くんち」などの豊富な観光資源にめぐまれた風光明媚な都市です。また、市内には、唐津城の城下町時代の名残を残す堀跡、石垣などが残っており、当時の面影を忍ばせています。

唐津市では、このように豊富な資源を活用して、観光を産業（まちづくり）と捉えた地域活性化を推進しようと、本事業を開始しました。

(2) 事業の概要

この事業は、唐津市のもつ地理的・歴史的特性の大切さや価値を地域住民が気付き、来訪者に伝えるとともに、市民リーダーを育成し、持続可能な「観光交流産業」を育成しようというものです。



唐津北城内の海岸沿いに建つ重要文化財「旧高取邸」



旧高取邸 内観（能舞台）

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度はマネージャーがプロジェクトリーダーとなり、参加意識の高い市民に呼びかけて3つのテーマ（「価値の創造」「価値の伝達」「価値を守り育てる」）の分科会が開催されました。その中で、唐津の観光事業者を横断的に束ねる受入れ組織が必要という声が高まったことを受けて、2年目は、「組織のあり方検討部会」が結成されました。また1年目の部会の発展形として、「唐津の宝」開発部会（市民プロデューサー育成部会）、「唐津の宝」発信部会（広報プロデューサー育成部会）、「唐津の宝」活用部会（流通プロデューサー育成部会）に再編成され、実際の旅行商品素材の開発、地域の外に向けた情報発信の体制づくり、旅行会社に対するプロモーションのあり方などについて具体的な活動が行われました。

■ 現在までの成果と課題

これまでの最も大きな成果としては、「唐津エリアツーリズムエージェンシー」の構築の決定が挙げられます。これは、「唐津の宝」開発部会で提案された市内の体験・周遊プログラムを実際の旅行マーケットに販売するための着地型旅行会社（ATA）で、唐津市観光協会内にATA事業推進部が立ち上げられました。分科会に参加していた商工会や民間組織、宿泊施設などが積極的な協力姿勢を持っているため、地域一体となった体制が構築されようとしています。

また、「唐津の宝」発信部会のメンバーを中心に、月刊のニュースレター「唐津んもんだより」が発行されるようになり、唐津の生の情報が全国550箇所へ配信されるようになったことも大きな成果です。

今後は、今までの成果を踏まえて、着地型旅行会社が地域の各団体・個人と連携し、実際の事業を軌道に

乗せていく必要があります。また、実際に訪問者に提供可能な、当地域オリジナルの観光・体験プログラムを構築していくことも重要になります。

■ 地域への波及効果

分科会の参加者は、もともと唐津の観光について思いが強い人が多かったのですが、着地型旅行会社の形成を契機に、皆の思いがひとつに定まってきたと考えられます。着地型旅行会社の実際の運営はこれから始まるため、これからこの体制が充実するにつれて、市民が一体となった観光交流産業の確立が実現していくと思われまます。



ワークショップのコーディネートをを行う猿渡マネージャー（写真左）



唐津市地域再生マネージャー
(株式会社JTB九州地域活性化プロジェクト)

猿 渡 弘 治

唐津をさらに魅力ある地域にするために

2年目を迎えた18年度の唐津市地域再生マネージャー事業は、唐津にエリア・ツーリズム・エージェンシー（以下ATA）を立ち上げることを目標に、4つの部会に分かれてワークショップ等を重ねていくことにしました。

ワークショップメンバーは、唐津市の観光をどうにかしようと真剣に考えている地元の観光産業や農協、漁協、まちづくりボランティア、市職員等から選ばれた人たちであり、地域再生マネージャー事業後の観光による地域振興を担う「市民プロデューサー」の育成も視野に入れ、事業を進めました。

私の主な担当は、「唐津の宝」開発部会。ATAで販売する着地型旅行商品素材の開発に向けたワークショップです。前年度に抽出した資源等をもとに、散策プログラムや体験プログラムを、観光客にアピールできる形、満足してもらう形に商品化していく作業です。

自ら感動の体験者でないと、いい商品は創れません。そこで、メンバー自ら、ルートを歩き、体験してみても、このままで商品になるのか、課題は何か、などを熱く議論していきました。

福岡空港から約1時間という唐津市の地理的特性を活かし、主に首都圏からの教育旅行誘致へ向けた体験学習プログラムのセールスツールを作り、メンバー自ら首都圏や福岡の旅行会社に対してプロモーションも行いました。

さて、旅行業法改正の流れをいち早く捉え、2月の唐津ATA準備室立ち上げを経て、4月に（社）唐津観光協会の事業部として「唐津よかばい旅倶楽部」（唐津ATAの名称）が設立され、6月に第3種旅行業の登録を進められています。

今後、着地型旅行商品の真価が問われてきます。商品には終着駅はありません。常に、お客様の反応を見て、中身を点検し、顧客満足が高まるような商品に進化させて行くという取り組みが求められます。地域再生マネージャー事業で培ったノウハウやネットワークを活かしていただきたいと思えます。

旅行事業を進めていく上で、ますます唐津の人たちのコミュニケーション力と提案力が求められます。それに応えていくことが、唐津という地域をさらに魅力あるものにつなげていくと考えています。観光振興は、地域づくりと常に車の両輪の関係にあるのですから。



10 宮崎県
高千穂町

宮崎県高千穂町

交流・供給型ビジネスによる 地域再生プロジェクト

事業概要

事業名 : 交流・供給型ビジネスによる
地域再生プロジェクト
総事業費(平成18年度) : 15,000千円
助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
地域再生マネージャー : 柳田剛一(全日本空輸(株))

自治体概要

人口 : 15,029人
面積 : 237.32km²
人口密度 : 63.3人/km²
標準財政規模 : 4,278,191千円
財政力指数 : 0.26
経常収支比率 : 90.2%
主な産業 : 農林業、観光業
主な地域資源 : ・農林産資源(高千穂牛、キンカン、掛け干し米…)
・観光資源(自然景観:高千穂峡 伝統文化:夜神楽)

地域再生マネージャー事業担当課 : 企画情報課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

高千穂町は、宮崎県の最北端に位置し、高千穂峡などの観光資源が豊富な山間の自然豊かなまちです。また、天の岩戸伝説や天孫降臨をはじめとする神話や伝説が多く残されていることでも有名です。

しかしながら、近年の宿泊客の減少や若者の町外流出などへの対策が求められており、地域資源を積極的に活用することで交流人口拡大、物流経済の相乗的な拡大を目指そうと、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、「物流・物販」「観光・交流」の両面から、交流・供給型のビジネスを構築しようというもので、高千穂産品の開発、都市との交流などが進められています。地域再生マネージャーは、高千穂町に居住



地元関係者との打ち合わせを行う柳田マネージャー(写真中央)



五ヶ瀬川が阿蘇溶岩を浸食して生まれたV字型の深谷『高千穂峡』

し、出身企業とのネットワークも活用しつつ、具体的な事業展開を進めています。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度は事業のビジョンづくりが進められ、「心がなごむ日本の古里をつくり暮らしをつくる」と決定されました。これを踏まえて「古来から受け継がれた風土を大切に作り込まない風景のある高千穂でありたい」「“ようこらしたのおー”“ゆるっとしない”の心でもてなす高千穂でありたい」「期待を上回る満足を提供し、豊かに暮らす高千穂でありたい」「かけがえのない高千穂にこだわりたい」という4つの基本コンセプトが決まりました。

2年目は、このビジョンと基本コンセプトを踏まえて具体的な事業が進められてきました。「物流・物販」に関しては、東京全日空ホテルでの高千穂牛フェアが昨年度に引き続き開催され、一般市場ではなかなか収

益を高めることができない地域産品が価値認識の高い新しいマーケットに参入するチャンスがあることが認識されました。

また、「観光・交流」に関しては、高千穂の伝統文化である神楽をテーマにして準備から夜に開かれる神楽見学までを一体化した旅行商品や、これまで不便で行くことが困難だった史跡をタクシーで回るプランなどが旅行会社から商品化されました。これにより、滞在型観光につながる契機となり、観光関連産業事業者に意識が変わってきています。

■ 現在までの成果と課題

「物流・物販」に関しては、フェアで2万円を超えるコース料理に対して、予定数量の150%のオーダーがあり、地域の畜産事業者において大きな自信が生まれました。今後は、この成果を生かして、フェア以外での恒常的な取引に結びつけていくことが重要となります。

また、「観光・交流」に関しては、体験型ツアーの商品化により、実際の誘客増につながったことで、今後の交流人口拡大に向けた方向性が見えてきました。今

後は、体験メニューをさらに拡大し、提供する方法を検討していくことが望まれます。

■ 地域への波及効果

「物流・物販」「観光・交流」はこれまで別々に捉えられることが多かったものの、現地に常駐するマネージャーが地元関係者と連携して具体的なプロジェクトに結び付けていることで、両者の連携が生まれてきています。今後は、さらに取組みを拡大することで、継続的な仕組みづくりに結びつけていくことが期待されます。



「高千穂の完熟金柑を使ったきんかんのロールケーキ」期間限定発売



「高千穂フェア」ポスター



高千穂町地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)
柳田 剛一

形あるものを作ってゆく為に

高千穂に赴任して早や1年半が経過しました。本事業に関しましては、交流・供給型ビジネスによる地域再生プロジェクトと言う命題の元「生産・製造」「物流・物販」「観光・交流」の観点から事業を進めて参りましたが、今年度は具体的に形あるものを作っていくことをテーマに事業を進めております。

「生産・製造」を切り口として考えれば、高千穂には第一次産品が沢山ありますが、現実的には殆どの産品がそのまま流通にのっており、例えば高千穂の完熟きんかんは有名ですが、それが生のまま出荷され、生食で使えないものは処分される。生産量の約10%が流通に乗らないまま処分される状況にあり、その10%を加工し販売する事で地域に新たな産業が生まれ、雇用が生まれ、結果的には地元が潤う事につながると思っています。具体的には「小規模事業者新事業全国展開支援事業」を利用し事業展開を実施します。

またその販売を私の派遣元であるANAグループの販売ルートを活用することで、ANAグループも新たな事業展開に結びつくと考えております。

「観光・交流」においては、従来の観る「観光」から高千穂に来られるお客様に高千穂の光を感じていただく「感「光」」への転換をテーマに事業を進めておりますが、そのために必要な事は「地元がその気になる事」であり、何にもまして地元産産間の連携が必要だと感じております。その手段の一つとして、最近富に多くなった地域再生マネージャー事業の講演を通じ私の思いを伝えるとともに、一番大事な事と考えている現場に足を運び話を続ける活動を継続していきたいと考えています。

なお、従来より行ってきました高千穂の情報発信を目的とした都会での高千穂フェアは今年度も実施する予定です。



11 北海道
釧路市

北海道釧路市

合併効果を活かした観光まちづくり推進事業

事業概要

事業名 : 合併効果を活かした観光まちづくり推進事業
 総事業費(平成18年度) : 14,725千円
 助成金申請額(平成18年度) : 9,816千円
 地域再生マネージャー : 朝倉はるみ ((財)日本交通公社) 他5名

自治体概要

人口 : 191,407人
 面積 : 1,362,750km²
 人口密度 : 0.14人/km²
 標準財政規模 : 45,853,531千円
 財政力指数 : 0.475
 経常収支比率 : 95.1%
 主な産業 : 観光、漁業、酪農
 主な地域資源 : 阿寒国立公園、釧路湿原国立公園
 地域再生マネージャー事業担当課 : 阿寒町行政センター観光振興課



雄阿寒岳から望む阿寒湖

ビジョンの策定サポートと、阿寒湖温泉において住民が主体となった観光まちづくりを積極的に進めていること、この事業を開始することになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、市町村合併に伴う新釧路市観光ビジョンの策定サポートとともに、阿寒湖温泉への訪問客の増加と滞在時間の延長を目指した「着地型旅行商品」の開発に関して具体的なプロジェクトを推進していくものです。

地域再生マネージャーは、各種調査の設計・実施、観光データベースの作成、現地関係者へのヒアリングなどを進めています。

■ 現在の進捗状況

初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが6人でチームを編成し、釧路市と阿寒湖温泉関係者

■ 事業概要

(1) 事業の背景

釧路市は、北海道東部に位置し、北には阿寒湖・阿寒湖温泉、南は太平洋に面した自然あふれる都市です。市内には、釧路湿原と阿寒の2つの国立公園をはじめとして多くの観光資源が存在し、全国有数の観光地として、道内外から大勢の観光客が訪れています。また、平成17年10月には、阿寒町、音別町と合併して新釧路市となったことで、合併効果により観光地としてのさらなる飛躍が期待されています。

そのような中、釧路市では、観光を市の基幹産業として位置付け、新市が一丸となって推進するための観光振興ビジョンを策定していこうとしています。また、国内外に広く知られる阿寒湖温泉では、近年の観光動向の変化に伴って宿泊客が減少しているため、合併を機に、市内の他の観光資源との連携も図りつつ、宿泊客増加に転じるための具体的な対策が求められています。

そこで、観光振興に関して専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、新市の観光振興



NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構理事長(大手旅館社長)大西雅之氏にヒアリングを行う塩谷マネージャー(写真左)

と連携を図りつつ、釧路市の観光振興に向けた具体的な取組みを進めてきました。

「釧路市観光振興ビジョン」の策定においては、観光産業の位置付けを明確にした上で観光戦略を構築することが重要であるという認識のもと、マネージャーが観光による経済波及効果把握の必要性を関係者に周知したことで、その重要性が認識され、経済波及効果の調査の実施が検討されることになりました。

また、阿寒湖温泉における観光まちづくりに関しては、阿寒町行政センター、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構との密接な連携を図りつつ、モニターツアーの開催、温泉宿泊客を対象とした滞在時間調査、誘客プロモーション計画策定などが進められてきました。合わせて、NPOが発行する住民向けのニュースレターの作成支援も行うことで、地域住民が中心となった観光まちづくりの素地が次第に形づくられてきています。

さらに、国土交通省事業と連携して、「夕食ミールクーポン」を実施しました。これは、阿寒湖温泉を訪

れた宿泊客がミールクーポンを使用して阿寒湖の商店街の各店舗で自由に夕食を取れるというもので、阿寒湖温泉の新しい魅力を生み出すと同時に、商店街活性化にもつながるものです。マネージャーは、クーポン発行にあたり、商店街の協力店舗へのヒアリングや利用者に対するアンケート調査を実施し、今後の方向性について提案を行いました。

■ 今後の展開

平成18年度は、マネージャーが中心となって、旅館をはじめとして、商店街や地元関係者のヒアリングを行ったことで、地元関係者とのコミュニケーションが図られ、次第に信頼関係が構築されてきました。

今後は、事業内容をさらに深めて、具体的な事業に結び付けていく予定です。具体的には、平成18年度に作成した地域データベースを活用した具体的な着地型旅行商品の開発支援、今年度発行したニュースレターの継続的な発行によるNPOの情報発信強化などが予定されており、これらの事業によって住民が中心となった観光まちづくりが進められ、来訪客の増加に結びつくことが期待されます。



釧路市地域再生マネージャー
(財団法人日本交通公社)

塩谷 英生、牧野 博明、
朝倉はるみ、吉谷地 裕、
鈴木 晴江、中野 文彦(写真)

『阿寒湖温泉再生プラン2010』の実現に向けて

「まりも」で有名な阿寒湖温泉は、東北海道の宿泊拠点でもあり、これまで多くの観光客を魅了してきました。しかし、他の多くの観光地と同様、ここ数年は観光客数が伸び悩んでいます。かつてのように大型バスで押し寄せ、木彫を主体とした土産物を購入する“団体客”中心の時代から、自家用車やレンタカーで来訪し、宿泊施設や土産物に高い質を求め、比較的のんびりと滞在する“個人客”が増加しつつあるのです。しかし、個人客の受け入れ体制は、地元の観光関係者の意識・設備ともに遅れているのが現状です。

こうした危機感を背景に、阿寒湖温泉では、財団法人日本交通公社と共同で『阿寒湖温泉再生プラン2010(以下、再生プラン2010)』を策定(2002年3月)し、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構が中心となって、「ここちよい湖畔、のんびり温泉 阿寒湖 ～2泊3日できるレイクサイドリゾート」へと観光構造を変革するための各種プロジェクトを進めています。

平成18年度地域再生マネージャー事業では、平成17年10月に旧阿寒町が釧路市と合併したことを受け、釧路市の観光振興ビジョン策定事業の支援を行うとともに、阿寒湖温泉の活性化に向けた『再生プラン2010』の推進支援を行いました。阿寒湖温泉での滞在時間延伸に向けた着地型旅行商品の企画・販売のためのモニターツアーや、宿泊客の滞在時間を把握するためのアンケート調査等です。

阿寒湖温泉の観光まちづくりがスタートしてから7年が経ちますが、改めて多くの人々が阿寒湖温泉の将来について関心を深め、自分が何をなすべきか真剣に考え始めたことが、今年度の成果ではないかと感じています。今後も、観光まちづくりを持続させるための人材育成や仕組みづくり、情報の共有化等を着実に進めていくために、全力で阿寒湖温泉の支援をしていきたいと考えております。



北海道稚内市 観光基盤再構築事業

事業概要

事業名 : 観光基盤再構築事業
 総事業費(平成18年度) : 7,500千円
 助成金申請額(平成18年度) : 5,000千円
 地域再生マネージャー : 河瀬悟郎 (全日本空輸(株))

自治体概要

人口 : 40,868人
 面積 : 760.80km²
 人口密度 : 53.7人/km²
 標準財政規模 : 12,193,287千円
 財政力指数 : 0.389
 経常収支比率 : 91.1%
 主な産業 : 水産、酪農・観光
 主な地域資源 : 水産資源、北方景観
 地域再生マネージャー事業担当課 : 水産商工観光課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

稚内市は、日本の最北端に位置し、宗谷海峡を挟んでサハリンと接する国境のまちです。江戸時代から海産品の交易場として栄え、現在では、水産品の加工や国立公園を軸にした観光産業が中心となっています。市内には、日本最北端の地の碑があることで有名な「宗谷岬」、夕日の美しい景勝で知られる「ノシャップ岬」、多くの白鳥が飛来する「大沼」など、多くの観光資源があり、訪れる人の目を楽しませています。

しかしながら、かつては年間80万人を超える入込みがあった観光客は、近年の観光動向の変化に伴い60万人台にまで落ち込むようになり、地域資源・地元住民・観光客が一体となった持続性のある観光地再生が求められるようになってきました。

そこで、現状の地域資源を見直し磨き上げることで観光地としての再生を図ろうと、観光に専門的知見を有する地域再生マネージャー事業の支援を受けて、この事業をスタートすることになりました。



日本最北端の地、宗谷岬

(2) 事業の概要

この事業は、観光地としての基盤を再構築し、観光入込みの落ち込みを回復するため、現状把握、観光診断、再生プラン、再生事業を進めていくものです。

地域再生マネージャーは、稚内市に居住し、関係機関や住民と密接なコミュニケーションを図りながら、事業を推進しています。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成18年度は、まず稚内観光の現状と課題の検証を行いました。具体的には、マネージャーが現地を回ったり、観光協会やホテル旅館等の会議・研究会に出席するなどして、各団体の取組み状況を把握し、当地の課題とその解決策について検証しました。その結果、交通アクセスや団体間の連携などの問題点が抽出されるとともに、「自然、人情、カルチャーミックス」というキーワードが引き出され、今後の観光振興への方向性が見えてきました。また、マネージャーは、稚内市周辺の観光グループや航空会社などへの聞き取りも行っており、周辺地域を巻き込んだ稚内の観光資源の活用方法について多角的に検討が進められてきました。

また、最近の個人旅行客の増加に対応するため、マネージャーの出身会社である全日空グループと連携し、個人型旅行商品「ニッポン最北端スタンプラリー」の企画提案を行い、現在、商品化に向けた検討が進められています。また、個人旅行客が旅館やホテルを予約しやすくするために、インターネットを活用したトラベルオンラインシステムの導入についての提案もされました。このようなシステムは初めての試みであることから、マネージャーが中心となって市内の旅館ホテルに対してその有効性について説明を行い、その結果、

システムを実際に導入する施設が次第に拡大してきました。

■ 今後の展開

本市のマネージャーは、現地に居住し、様々な団体の会議やイベント等に参加しアドバイスを発行っており、現地関係者との信頼関係が構築されてきています。また、マネージャー事業をきっかけとして、観光協会や地元関係者を中心とした観光に関するワークショップが立ち上げられており、今後の展開が期待されています。

今後は、今年度に把握した現状と課題を踏まえた具体的な事業の実現や、マネージャーが有する広いネット

ワークを活用しつつ北海道以外からの観光客を呼び込むための観光PR戦略を構築し実施していくことが望まれます。



地元関係者と河瀬マネージャー（写真右）



稚内市地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)
河瀬 悟 郎

稚内はグローバルスタイルの都市観光を目指す

■ “ズドラストヴィチェ！（ロシア語：こんにちは）” 稚内は日本における北の国境の街だ。従って街再生のキーワードは、国際都市になる。宗谷海峡を40キロ越えればすぐサハリン。そこは欧州の東端だ。日本地図を上下ひっくり返して見ると、日本はユーラシア大陸にピッタリくっ付いているのが良く分かる。稚内はその北側の接点、ゲートウェーだ。

■ "East meet West." 香港やシンガポールがそうであったように民族の融合が新しい文化を生む。稚内も欧米に対してもっと門戸を開きたい。かつては今より国際性豊かな時代があった。樺太への国鉄稚泊連絡航路。第二次世界大戦後の米軍の駐留。世代交代が進み、当時の国際人たちは消え去りつつある。一日も早い、自由交流交易地域の指定が必要だ。最北端から最先端へ。最も遠い街から、一番近くにある外国の雰囲気を持つ街へ。

■ 『中央（仮想）商店街は、日・米・中・露・韓はじめ多民族で溢れ、各国語が飛び交う。商品は国産品輸入品が山と積まれ、国際電子マネーでどの通貨もOKだ。ミニスカートのシャラポア系の大型美人がいたと思えば、タイニータン系の如何にもアジア美人と思われるスタイリッシュな小柄なギャルがすれ違う。ゾクゾクするではないか。』絶対そんな街にしよう。

■ 箱物観光、夕張は倒産した。再生には最低10年必要だ。隆盛を極める、旭山動物園は永遠に新しい動物展示を続けるには限界がある。国際経済が国際人を呼び、人が観光を作り変える。現在のワンパターン観光の先に未来は無い。共倒れの可能性が大だ。稚内は独自の道を行こう。180度発想の転換が必要だ。グローバルに発想し、ローカルに行動する。元大分県知事平松守彦さんの専売特許を思い起こす。「グローバルスタイルの都市、稚内」誕生だ。交通アクセス大改善、ミニモール化による寒さ対策一等、直ちに着手したい。

■ 新しい財源が必要だ。新しい財源調達は、それこそ正に三人寄れば文殊の知恵を絞りたい。毎日街に入り込み、よそ者らしい地域再生の具体的な答えを出して行きたい。荒尾市地域再生マネージャー齊藤俊幸さんが切り開いた道を邁進する覚悟だ。「一番行きたい街・稚内」への変身が見えてきた。観光再生の決め玉は、国際経済型研究会の立ち上げだ。



13 山形県
大江町

山形県大江町

最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業

事業概要

事業名 : 最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業
 総事業費(平成18年度) : 14,878千円
 助成金申請額(平成18年度) : 9,900千円
 地域再生マネージャー : 森谷富次雄(近畿日本ツーリスト(株))

自治体概要

人口 : 9,815人
 面積 : 153.92km²
 人口密度 : 63.77人/km²
 標準財政規模 : 3,186,103千円
 財政力指数 : 0.250
 経常収支比率 : 92.5%
 主な産業 : 農業
 主な地域資源 : 最上川、最上川舟運の繁栄が偲ばれる蔵、土塀がある町並み、日本一公園、舟唄温泉、最上川舟唄、朝日連峰、神通峡、りんご・ラフランス・ぶどう・桃などの農産物、地酒

地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

大江町は、山形県のほぼ中央部、村山平野の西部に位置し、朝日連峰と最上川に接する自然豊かなまちです。町内には、2つの温泉、最上川を一望できる日本一(楯山)公園、朝日連峰を源とする月布川の流れにより形成された「神通峡」などがあり、非常に魅力的な資源を有しています。

しかしながら、近年、少子高齢化による人口減少、過疎化が進んできており、地域資源を活用した地域活性化策が求められるようになりました。そこで、地域が有する資源である、自然、温泉、食、人を活用した観光振興を進めることで地域活性化を図ろうと、観光振興に精通する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、大江町の観光振興を進めるため、観光ビジョン・プラン策定(やってみっぺ計画策定事業)、受入・観光推進体制の確立(よくござたな事業)、売り



大江町で活動する森谷マネージャー

込み・宣伝活動の強化・旅行商品の造成と実践(きてける事業)、特産品の販売促進・開発(かってける事業)、既存イベントの再構築(くろびかり事業)、観光人材の発掘(すっぺ事業)を進めていくものです。

地域再生マネージャーは、現地に居住し、地域のイベントに参加して住民との交流を深めつつ、各事業に関する企画などを行っています。

■ 現在の進捗状況

平成18年度は、初年度であることから、事業推進の土台づくりのため、①当地域の観光振興にむけた問題点と課題の整理による観光振興計画の素案づくり、②観光振興に向けた推進体制の確立、③観光振興に向けた住民の意識高揚の3つに重点をおいて進められました。

①に関しては、仙台圏をターゲットにしたモニター



最上川と最上橋

ツアー、全住民を対象としたアンケート調査、マネージャーによる観光地診断が行われており、当地域の観光の強み弱みが明らかになりました。

②の推進体制の確立に関しては、地域の観光団体に加えて商工団体も含めた町内団体からキーパーソンが抽出され、公募委員と合わせて、「にぎわい再生委員会」が立ち上げられました。この委員会を中心に、今後の町の観光振興に関する基本的な計画を検討していくことになっており、大江町の観光振興を継続的に担っていく推進主体となることが期待されています。

③に関しては、町民を対象にした観光シンポジウム「最上川舟運の港町にぎわいづくり」が平成19年3月に開催されました。このシンポジウムは、住民が中心となった観光振興を進めるためにあたり、これまで観光振興に対して興味関心が薄かった住民に観光の重要性

を認識してもらおうと計画されたもので、観光カリスマや老舗旅館女将によるレクチャーが行われ、およそ190名の住民が参加しました。

■ 今後の展開

当地域はこれまで住民の観光振興に対する意識が希薄だったことから、今年度は、住民に観光振興の重要性に気付かせるための試みが実施されてきました。特に、旅行会社出身の地域再生マネージャーが現地に居住し、地域の様々なイベントに参加して住民と交流を深めていることで、自然と観光に対する住民の姿勢も変わってきたと考えられます。

今後は、観光振興推進の核となる「にぎわい再生委員会」の活動を積極的に推進し、住民の気運をさらに高めると共に、地域再生マネージャーが有する外部とのネットワークを活用して地域外への働きかけを行っていくことが期待されています。



大江町地域再生マネージャー
(近畿日本ツーリスト株式会社)
森谷 富次雄

「最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業」に取り組んで

昨年の10月からこれまでの旅行業から、観光振興という幅広い分野で仕事をするようになりました。

着任当初から様々なイベントに参加し感じた事は、観光関係団体と行政で実行委員会を組織するケースが多いですが、その取り組み姿勢と熱意には感心させられつつも、経済効果は少なく、ボランティア的になっており、継続する難しさに直面する時が来るのではないかと感想でした。イベントによる誘客の他、もう一つの柱が必要だと思いを強くするようになりました。

大江町が数値目標としている「交流人口150万人」に実現に向けて、観光振興策として計画している「最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト」に具体的な実践プランを策定し、大江町に「にぎわい」を復活させたいと考えています。

まずは、経済効果の少ない通過型観光からの脱皮です。かつて最上川舟運がもたらした町並みなどの遺産、良質な温泉、豊富な農産物など現存する観光資源に磨きをかける一方、取り組みが不十分な地元料理の提供、体験プログラムなどで交流の場を広げることで、不足している魅力づくりになるのではないかと考えています。

5～6時間滞在できるよう観光・滞在プランをこれまで以上に内容を充実させ、シーズン毎に旅行商品としての提案ができるよう整備をしていきます。

また来町を増やすPR活動を積極的に展開することが重要です。どのエリアからどんな客層が、どんなルートを利用しているのか考慮し、有効的な手法での実践が求められています。また人口100万人超の仙台圏は、時間的にも魅力ある市場として考えられます。

本年2月、町民の若手を中心に「にぎわい再生委員会」を結成し、これまで20名の委員から、大江町への愛着や観光に対する強い思いから、将来像について熱心な議論が展開されています。今後は委員会で策定された実践プランに基づき、具体的な活動に入ります。

その結果めざす「交流人口の150万人」の目標が達成できると確信しております。



白山麓地域産業観光再生事業

事業概要

事業名 : 白山麓地域産業観光再生事業
 総事業費(平成18年度) : 5,355千円
 助成金申請額(平成18年度) : 3,570千円
 地域再生マネージャー : 谷本互、堀田哲弘((財)地域振興研究所)

自治体概要

人口 : 112,829人
 面積 : 755.17km²
 人口密度 : 149.41人/km²
 標準財政規模 : 27,700,633千円
 財政力指数 : 0.59
 経常収支比率 : 95.2%
 主な産業 : 農業、工業、観光業
 主な地域資源 : 白山国立公園、手取川、白山菊酒
 地域再生マネージャー事業担当課 : 観光企画課

■事業概要

(1) 事業の背景

平成17年に1市2町5村の合併により誕生した白山市は、石川県加賀地方の中央部、金沢市の南西部に位置し、海岸部から山間部までは約2700mの標高差があり、市内の大部分を占める山麓部分は全国有数の豪雪地帯、平野部は県内有数のコメの産地でもあります。古くより平野部は物流等の拠点として、山麓地域は霊峰白山のふもとに建立された社寺の門前町として栄えてきたため、市内には多くの歴史、伝統文化財が存在し、日本三名山の白山や手取川、日本海などの豊かな自然にも恵まれていることから、地域の伝統的文化資源と豊富な自然資源を活用した観光振興が進められてきました。

しかしながら、合併前は観光PRやイベント等は自治体毎に単独で行われてきており、現在も各施設や業者間の連携が密接ではないことから、観光資源が効果的に活用されているとはいえない状況にあります。また、旅行ニーズの変化により近年は観光客数も伸び悩んでいることから、既存の観光資源を有効に活用することにより誘客を進めるため、本事業を開始することとなりました。



伝統的文化資源と自然資源が豊富な白山市

(2) 事業の概要

本事業では市内に点在する観光資源を効果的に活用するため、観光ネットワークを構築しワンストップサービス体制を確立するとともに、観光関連人材を育成し、白山麓地域を産業観光地域として再生することを目的としています。

マネージャーは市役所や関連団体等と連携をとりつつ、観光関連事業における課題を抽出し、関連産業・施設のネットワーク構築等をサポートするとともに、観光資源のPRや新商品の開発などを行っています。

■現在の進捗状況

本事業は平成18年11月にスタートしました。初年度の試みとして、地域再生マネージャーは白山市役所と連携をとりながら、観光関連施設の調査や、関係各団体との協議を行うなど、観光に関する課題を抽出するとともに、市民や観光産業従事者とのネットワーク構築に着手しており、市内の観光に関わる人々に対しての情報発信源ともなっています。

一方で、白山市の観光資源の外部への魅力を探るために、白山麓モニターツアーや雪だるま祭りでのアンケート等を実施したりしました。これまで白山市だけを対象としたツアーは開催されていなかったのですが、白山の自然や食、伝統文化、温泉観光などはモニター参加者から高い評価を得、今後の地域ブランド作りや新商品開発にとって有効なものとなりました。

また、ボランティアガイド希望者に対して、「白山まるごと観光ガイド塾」を企画・開催しました。白山の観光事業の特色として、ボランティアガイドの活用が検討されていますが、ガイド養成塾では定員を上回る40名余りの受講者が参加するなど、観光関連分野の人材育成も始まっています。



白山市役所で観光関係者と打ち合わせをする谷本マネージャー（右から2人目）、堀田マネージャー（右から3人目）

■ 今後の展開

今年度の活動により、市内の観光資源の状況や観光客のニーズが明確になり、観光関連の人材ネットワークも構築されつつあります。

今後は、今年度の活動結果を踏まえて、観光関連主体間の連携関係構築、産業観光（醸造業、伝統工芸、民間薬等）の具体化、ガイド養成塾におけるガイドの育成、観光関連人材育成のためのセミナー開催、二次交通機関（デマンドバスなど）の提案などの活動を進めていく予定です。さらに観光関連団体や市民らからなる「まるごと白山ファンクラブ」など、地域住民が主体となる地元民間団体に対して、地域再生マネージャーの知見やノウハウ等を引き継いでいく事も、重要な課題の一つとなっています。



白山市地域再生マネージャー
（財団法人地域振興研究所）
谷 本 互

観光地の基盤づくりは足下を見直すこと

白山市は様々な食べ物、加工品の質が高いことが知られています。地元においてこれを活かさないかと思案しています。

平成18年度の事業では名古屋からのモニターツアーをやりました。地元豆腐や地場のものにこだわった企画内容にしました。そして雪の時期に合わせての「白」ツアーとしました。幸い好評で次回開催が決まり、堅い物から絹までの豆腐、どこにも負けない名水、豊富な温泉、どぶろくとにごり酒、もち菓子などがクローズアップされてきました。

食で人が呼べる、喜ばれる、そして独自の産業観光の企画も可能だということも発見しました。それを受ける形で観光に関わる飲食、宿泊サービス施設の質の向上と意識改革が必要になってきていることを痛感しています。

白山市地域再生マネージャー
（財団法人地域振興研究所）

堀 田 哲 弘

観光振興は人材の拡充から

白山市は日本三名山の一つ・白山をいただき、その白山を源とし、日本海へと流れる手取川を擁する風光明媚なところ。当然、観光資源は、景観、食べ物、工芸、温泉等々と多彩です。これらを人々に、より身近に、きめ細かく知っていただき、観光の指針や暮らしのエネルギーにしてもらうには、地元の人の「導き」が必要となります。こうした考え方に立って、観光ガイドを養成する塾を昨年度末に開講しました。

地域の自然や歴史、祭り、話し方などを、実地研修を交えて学ぶ講座には、定員を大幅に上回る40人余りが参加、その関心の高さを実感しています。中高年を中心とした受講生は、観光ガイドとしての成長が期待されますが、観光の担い手を志す白山市内外の人が一堂に会し、交流を図ることは、それだけで価値があり、観光スタイルが団体から個人・グループへと移行する中、白山市の観光の土壌を豊かにするものと確信しています。



天竜峡再生マネージメント事業

事業概要

事業名 : 天竜峡再生マネージメント事業
 総事業費(平成18年度) : 10,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 6,600千円
 地域再生マネージャー : 金谷俊樹(豊後高田市観光まちづくり(株))

自治体概要

人口 : 106,993人
 面積 : 658.76km²
 人口密度 : 162.4人/km²
 標準財政規模 : 25,444,340千円
 財政力指数 : 0.578
 経常収支比率 : 85.3%
 主な産業 : 農業、工業
 主な地域資源 : 天竜峡、天竜川下り、りんご並木、元善光寺、遠山郷
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業経済部観光課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

飯田市は、地域の経済自立度*を高め、持続可能な地域経営を進めていくため、平成18年から地域経済活性化プログラムを策定し、産業界・経済界・行政がスクラムを組んで取り組み始めました。その中の重点プロジェクトとして、グリーンツーリズムやエコツーリズム等の観光を核とする多産業連携に力を入れています。

天竜峡は、名勝地として知られる本市の重要な観光資源のひとつで、平成に入って天然ラドン温泉が湧出し、平成4年(ピーク時)には約80万人の観光客が訪

れていましたが、現在は約20万人にまで落ち込み、宿泊施設、土産・飲食店等の廃業・休業が相次ぎ、空き店舗が増加しています。

現在、周辺地域では天竜峡エコバレープロジェクトが進行中で、龍江地区の体験農業の受け入れをはじめ、川路地区ではファクトリーパークやエコハウジングビレッジの整備、新産業ゾーンの形成を進めています。また、平成19年度には三遠南信自動車道天竜峡IC(仮称)が開通する等、交通環境の整備も進んでいます。

このような状況において、この事業では、地元をはじめ観光事業者等が地域再生マネージャーと連携して、天竜峡らしさの創出に取り組むとともに、周辺観光資源と連携した天竜峡の観光振興を図ることになりました。

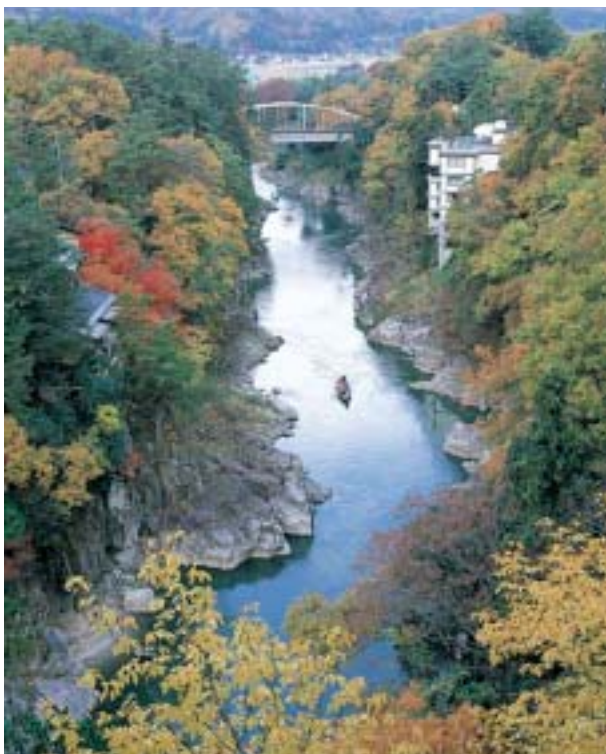
(2) 事業の概要

この事業は、天竜峡らしさの創出と周辺観光資源と連携した観光振興を目指すものです。「全国共通の金太郎飴的なもの」ではなく、「地域特性」を踏まえた方向性を追求します。

地域再生マネージャーは、「天竜峡活性化プログラム」の策定と実施に係わる指導や助言、商品企画開発・プロモーションの実施、観光客受け入れ体制の整備を行います。また、住民や観光事業者を対象に、観光の現状や地域資源等に関わる学習会の開催、人材の育成等を行います。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが、地域住民、関連組織等へのヒアリング、意見交換を実施するとともに、文献資料、関係者から入



天竜峡

*経済自立度: 地域住民の必要所得に占める、地域産業が生み出す所得の割合

手した資料の検討を行いました。

この結果、例えば「天竜峡は、遊歩道から天竜川が見渡せ、川にも降りられた昭和初期の景観が美しい。この頃の景観復活を目標にしたらどうか。」「南信州」といって、従来は自然景観のみ注目されていたが、歴史や文化にも魅力がある。この点を街道（川の道→陸の道→鉄（鉄道）の道）という切り口からPRしたらどうか。」「景観再生の過程を観光客に見せたらどうか。」等、様々なアイデアが出てきました。

これらを基に「天竜峡活性化プログラム（骨格）」として取りまとめ、現在、「南信州千年街道…時空の旅構想」「天下の名勝…天竜峡百年再生構想」「人と人、心と心をつなぐマネジメント」を3本柱に、天竜峡の観光振興の目指すべき具体的方向性を検討しています。

■ 今後の展開

「天竜峡活性化プログラム」を策定し、同プログラム関連の具体的事業を実施します。また、三遠南信自動

車道天竜峡IC（仮称）や周辺地の有効活用、天竜峡エコバレープロジェクト等、天竜峡に係わる他事業との連携を図る予定です。

これらの取り組みが、天竜峡の振興に寄与し、地域経済の活性化に結びつくことが期待されます。



天竜峡活性化プログラム中間報告会



飯田市地域再生マネージャー
(豊後高田市観光まちづくり株式会社)

金谷俊樹

この地ならではの個性を発掘して天竜峡ブランドの再生を！

大分県豊後高田市の小さな商工会議所の一職員（現在は豊後高田市観光まちづくり株式会社に出向中）として、犬と猫しか歩かないとさえ揶揄された商店街の現場を這いずり回りながら、昭和の町という地域ブランドの再生に取り組んでいた私が、それ以前までなんの縁もなかった長野県飯田市の牧野光朗市長とわが町との間に奇しき絆が結ばれたことによって、天竜峡再生マネージャーの大役を仰せつかり、一年が過ぎようとしています。

平成18年度は、現地踏査・資料調査・住民の方々からのヒアリングを三本柱として、全国どこにでもある金太郎飴的な地域再生ではなく、この地ならではの個性の発掘を模索した結果、天下の名勝と謳われた天竜峡には、広く人口に膾炙する“自然の美”のみならず、それを守り伝えて来たこの地の歴史のなかに“人為の美”や“人心の美”が今も色濃く余情をとどめていることが臆気ながら浮かびあがって来ました。

平成19年度は、その三つの美を体系的な物語としてブランド化し、天竜峡再生の実践的な戦略・戦術を構築していかなければなりません。いかんせん信州と九州とを行ったり来たりした初年度は、現場を這いずり回る以外に能のない私にとって、二足の草鞋を履く困難を痛感させられた一年であり、それを見かねた飯田・豊後高田両市の理解と支援によって、今年度は天竜峡に拠点を移す予定で、このマネジメント事業に専念できる環境が整うことに心から感謝している次第です。

主役である住民の方々、それをバックアップする行政の方々との熱い眼差しの間に立って、天竜峡ブランドの再生を模索する日々・・・私は今、かつて昭和の町で感じたとまったく同じ地域再生前夜の混沌たる高揚の曙のなかにいます。



16 長野県
麻績村

長野県麻績村

小さな村の大きな挑戦 ～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～

事業概要

事業名 : 小さな村の大きな挑戦 ～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～
 総事業費(平成18年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 平尾勇 ((財)長野経済研究所) 他2名

自治体概要

人口 : 3,264人
 面積 : 34.38km²
 人口密度 : 95人/km²
 標準財政規模 : 1,564,620千円
 財政力指数 : 0.21
 経常収支比率 : 76.3%
 主な産業 : 農業
 主な地域資源 : 聖高原、北国西街道と麻績宿、麻績御厨をはじめとする神社仏閣、ゆたかな山野草、地形を利用した果樹栽培

地域再生マネージャー事業担当課 : 観光課



村営宿泊施設「シェーンガルテンおみ」から望むアルプス

■ 事業概要

(1) 事業の背景

麻績村は、長野県のほぼ中央に位置し、北アルプスの山々に囲まれた自然豊かな村です。その歴史はさきわめて古く、平安時代には西国と東国を結ぶ道の、江戸時代には西国と善光寺を結ぶ街道の宿場町として、街道文化が育まれてきました。

また、村の北端に位置する聖高原と聖湖での、釣り、ボート遊び、スカイライダー、キャンプ、テニス、スキーなどのレジャーや、リフトで登る三峰山頂からの360度のパノラマを楽しむために多くの観光客が毎年訪れています。

しかしながら、近年の厳しい景気状況を受けて、本村を訪れる観光客が減少してきており、行政が中心となって実施してきた観光事業の建て直しが急務の課題となってきました。特に、村内に点在する村営観光施設の経営状況が悪化しているため、行政と住民が一緒になって麻績村の観光を推進する体制の必要性や、具

体的な再生プロジェクトの必要性が議論されるようになってきました。

そこで、本村が有する伝統文化や自然などの地域資源を活用した既存の観光事業の再構築により地域活性化を図るため、観光分野に専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業を実施することになりました。

(2) 事業の概要

本事業のねらいは、これまで村が実施してきた観光事業を外部からの視点を踏まえて再構築していくことです。具体的には、村営観光施設管理運営の公社化・経営改革、観光ポータルサイトの構築、村の観光体制の整備などであり、マネージャーはこれらの事業の総合プロデュースを担っています。



「シェーンガルテンおみ」で職員を指導する平尾マネージャー(写真右)

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成18年度は、マネージャーが中心となって、村営観光施設のあり方と誘客策の検討を中心に行ってきました。

マネージャーは、村営施設の現状を把握するために施設の職員や専門家へのヒアリングを行い、各施設を個別に見れば良い面も多いものの、各施設が個別に運営されているために統一したコンセプトがないことなどを明らかにしました。合わせて、施設利用者などを対象としたアンケート結果なども踏まえて、村内の観光施設の今後の運営形態に関する企画提案や、施設職員の意識向上を図るために職員対象の顧客対応に関する講習会などを実施してきました。この講習会により、施設職員の意識改革が進みはじめ、職員側からの希望により今後は勉強会方式で継続的に開催されることが決定しました。

また、麻績村の集客力の向上を目的とした誘客策を検討するにあたっては、地元住民グループへのヒアリ

ングなどを通じて村民とのコミュニケーションを深めると共に、地域に根ざした観光資源の発掘に努めてきました。

また、これらの事業を実施する過程で、“村外への情報発信力の向上”が重要な課題であることが判明したため、マネージャーが中心となって、麻績村観光情報ホームページ「ここがおみごと！」を立ち上げ、村外の人に向けて麻績村の情報を発信する体制を整えました。

■ 今後の展開

マネージャーが中心となって、村の現状を外部からの視点で詳細に分析を行ったことで、村の観光推進体制のイメージが固まり、その方向性が明確化してきました。また、様々な局面において、マネージャーが住民団体に対して外部からの視点で専門的アドバイスを行っており、マネージャーの存在が行政のみならず住民の意識向上にも寄与していることがうかがえます。

今後は、継続性のある観光振興を進めるために、住民を巻き込んだ組織の構築及び実際の事業展開が必要であると考えられ、事業を実施する中で麻績村独自の資源を活用した地域活性化がさらに進められていくことが期待されます。



麻績村地域再生マネージャー
(財団法人長野経済研究所)

平尾 勇

観光による麻績村活性化の実現に向けて

財団法人長野経済研究所は、18年度より麻績村の地域再生マネージャーの指定を受け、観光による地域の再活性化に取り組んでおります。麻績村は昭和30年代後半より観光事業に着手し、豊かな自然を生かして別荘地を分譲し、40～50年代にかけ多くのお客様を迎えました。しかしながら、これまで専ら行政主導、施設中心の観光事業を行っており、他の地域も観光に力を入れ地域間競争が激しくなるなかで、集客、収益にかけりが見え、当所へ支援の要請がありました。

18年度事業では、まず麻績村の資源を把握しようと様々な踏査、ヒアリング等を実施しました。その結果、僅か人口3,200人余りの村ながら様々な住民有志活動が存在すること、観光施設の現業員も意欲はありながらそれを実現する方法がわからないでいることも明らかになりました。また、地元の人には当たり前でも外の人には非常に魅力的に映る風景・風物も多々あることも指摘してきました。

初年度は、コンテンツ、推進体制、情報発信の三位一体で提案を行ってきました。小さな村で信州らしい風物を十分に味わってもらおうと「田園の組曲 麻績 ～里山の美しいくらし～」というテーマを設定しました。その具体化の推進体制として、担い手となる開発公社の役割や組織の提案、住民の活動を取り込んでいく仕組み作りの提案もしております。今後、その取り組みを外にも発信し、自分たちの企画に人を集めることで自信を持ってもらうことを目的に、18年度事業で観光ホームページも刷新しております。
(<http://omigoto.vill.omi.nagano.jp/>)

当事業を通じて、行政には住民の意欲を受けとめ実現する仕組みを、住民には自分たちの声、活動が村を活性化させる成功体験を残していくことをこの地域再生マネージャーの意義と考えております。



バイオマス等他産業との連携 による産業観光創出事業

事業概要

事業名	バイオマス等他産業との連携 による産業観光創出事業
総事業費(平成18年度)	15,000千円
助成金申請額(平成18年度)	10,000千円
地域再生マネージャー	澁澤寿一、石川紀子、吉野奈保子 (NPO法人樹木・環境ネットワーク協会)

自治体概要

人口	51,782人
面積	828.43km ²
人口密度	62.51人/km ²
標準財政規模	18,925,985千円
財政力指数	0.312
経常収支比率	91.0%
主な産業	農業・畜産業・林業・観光
主な地域資源	蒜山高原・湯原温泉郷等の 自然を生かした豊富な観光 資源
地域再生マネージャー事業担当課	企画観光部観光振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

真庭市は、岡山県北部、中国山地のほぼ中央に位置しており、653平方キロメートルに及ぶ山林を有する国内有数の林業地域です。平成17年には真庭郡の8町村と上房郡の1町が合併し、蒜山高原や湯原温泉郷などの豊富な観光資源も有することになりました。

真庭市では地域産業創出の研究活動として地元の若手経営者を中心とした「21世紀の真庭塾」が10年近く開催されてきており、この活動を母体として、重要な地域資源である森林に着目して、木質バイオマスを活用した地域づくりに取り組んできました。そして、この活動の中で、先進的なバイオマス利用の試みが数多く実施され、真庭市は日本最先端のバイオマスモデル地域として全国的に注目を浴びるようになりました。

しかしながら、全国から大勢の視察者が来市する一方、個別事業所への訪問のみに留まっており、温泉や高原などの豊富な観光資源を活かしきれていないことなどが課題として挙がってきました。そこで、本市の重要な地域資源であるバイオマスを核として新たな地域産業観光の創出に結び付けようと、バイオマスに専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を得て、本事業が実施されることになりました。



雄大で牧歌的な風景を楽しむ蒜山三座

(2) 事業の概要

この事業は、バイオマスを真庭市の新たな観光資源として位置付け、他の地域資源と結び付けつつ、地域独自の「バイオ・ツーリズム」を新たな産業観光の柱としたオリジナル観光商品を創出し地域活性化につなげていくことを目指しています。

地域再生マネージャーは、この取組みに関して、地域の合意形成段階から参画し、本ツアーに関連するデータ収集・人材育成・企画立案など、事業全体のトータルコーディネートを行っています。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが中心となって、市内のバイオマス産業やツアー造成に必要な観光産業に関するデータを収集し、その上で地域の合意形成を図ってきました。これらの過程において、マネージャーは、実際にツアーを担う真庭市観光協会の体制強化にも関与し、ツアーの受入れ・対応・ツアーの組み方などの専門的ノウハウも提供し、実施体制を整えてきました。

これらの準備段階を経て、平成18年10月には実際に「バイオマスツアー真庭」が立上げられました。このツアーは、市役所や事業者がこれまで個別に受け入れていた視察をひとつの商品としてまとめて、市内のバイオマス関連事業所と活用現場などを巡り、バイオマス活用の現状を総合的に学ぶことができるようになっていきます。また、ツアーに関しては、観光協会職員がガイドとしてバスに搭乗するなどして、参加者の理解を深める工夫をしています。このツアーは市内外から大きな反響を呼んでおり、県外の行政・企業をはじめと

して、バイオマスに関心を有する個人からも問い合わせ・申し込みが相次いでいます。また、ツアーを広く知らせるために、マネージャーの意見を取り入れたホームページやパンフレットなども製作されました。

■ 今後の展開

今年度の大きな成果としては、「バイオマスツアー真庭」が観光商品として立ち上げられ、バイオマスが観光資源として明確に位置付けられたことが挙げられます。

今後は、市内の各地域で行われている「農業」「畜産業」、自然再生エネルギーである「温泉」などにもスポットを当てて、ツアー内容を深化させていく予定になっています。市内の様々な業種の事業者や住民が一



観光協会・若手バイオマス事業者とツアー紹介のための映像制作の打ち合わせを行う石川マネージャー（写真右奥）

体となってバイオマスツアーの充実が図られることで、真庭市がこれまで取り組んできた資源循環型の地域づくりがさらに進むことが期待されます。



真庭市地域再生マネージャー
(NPO法人樹木・環境ネットワーク協会)

石川 紀子

「バイオマスツアー真庭」スタート！

近年、バイオマス先進地域として注目される真庭市。世界的にも人類の未来はバイオマス技術なしには成り立たないことが話題となっています。

平成17年、市内のバイオマス関連の各企業に迎えた視察者が計15,000人を超え受け入れ対応が限界となったことと、ほとんどのグループが工場見学だけで帰ってしまう現状に、地域の観光と結びつけられないかという声があがったことがこの事業の発端でした。

幸い、バイオマス事業自体はすでに10年以上の取り組み実績と関係者間の信頼関係があり、すぐに目的を絞った議論に入れたことが、現在順調に成果を挙げている大きな要因です。早速、地元バイオマス関連企業、市の担当者・観光協会とマネージャーで構成する「産業観光創出委員会」が発足し集中的な話し合いを重ねました。（マネージャーはバイオマス専門家、旅行業出身プロデューサー、実務のエキスパートのチームです。）

その結果マネージャーに任命いただいてから実質半年で、専用HPの立ち上げ、パンフレットの整備、プレス発表、受け入れスタートまでをスピード感をもってサポートでき、実験的産業観光ともいえる「バイオマスツアー真庭」が誕生しました。

このツアーはバイオマスを入り口にして、その土地や人に触れて新たな発見をするという双方向の、人間が本来求める人知をテーマにしています。外との交流によってバイオマス循環に参画しはじめた市民が真庭で暮らすことの安心感と誇りを実感し、子供たちがふるさとの未来を描くきっかけを得ることを目指しているからです。

参加者の方からはバイオマス技術はもちろん、「地域のためにがんばる人たちに会って勇気づけられた。自分の地域でも取り組みたい」「若い世代が地元の未来を真剣に考えて挑戦していることに感動した」という声が多く寄せられています。

また企業や行政、市民団体だけでなく予想以上に、地球環境やエネルギーに関心の高い個人の方からの問い合わせが増えていることも、この事業の方向を示しているといえます。

2年目はアイデアを形にする苦労を地元のみなさんと共有しながら、バイオマス循環の輪でつながる地域の産業（農業・酪農・林業・商業）と歴史や暮らしの知恵をリンクさせた新たな切り口のコースを検討中です。真庭がバイオマス先進地域としてのリーダーシップとホスピタリティを磨き、3年以内に独自の運営を軌道に乗せるまで力強いサポーターでありたいと思います。



地域の資源や人材を活かした 観光振興事業

事業概要

事業名	: 地域の資源や人材を活かした 観光振興事業
総事業費(平成18年度)	: 15,000千円
助成金申請額(平成18年度)	: 10,000千円
地域再生マネージャー	: 福田健二((株)マイダスコミュ ニケーション) 他2名

自治体概要

人口	: 2,606人
面積	: 6.85km ²
人口密度	: 360.4人/km ²
標準財政規模	: 1,193,297千円
財政力指数	: 0.115
経常収支比率	: 97.6%
主な産業	: 水産業
主な地域資源	: 新鮮な海の幸 海に囲まれた美しい自然 拍子水温泉(炭酸水素塩冷鉱泉)
地域再生マネージャー事業担当課	: 水産・観光商工課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

姫島村は、大分県国東半島伊美港からフェリーで20分のところにあり、一島一村の離島です。島内には、山や海に囲まれた美しい自然と、姫島七不思議伝承などが残されており、訪れる人の目を楽しませています。中でも、子どもがキツネなどのお化粧をして踊る姫島盆踊りは非常に有名で、毎年8月15～17日に行われ、島外からも大勢の見物客が訪れます。また、姫島村は周囲を海に囲まれていることから、車えびや鯛などの豊富な水産資源に恵まれており、漁業を中心とする第一次産業が主な産業となっています。

しかしながら、近年、漁獲量の減少や魚価の低迷などにより、漁業者にとって厳しい状況が続いています。また、観光面では、村としてこれまで積極的に進められてこなかった経緯があることから、村独自の観光推進組織が設置されておらず、観光に専門的知見を有する人材も少ないため、観光を地域振興に位置付けるための具体的な方針が立てられずにいました。



島民を対象とした勉強会「はりこもう会」

そこで、観光と水産業を結び付けて住民主体の地域振興を図ろうと、観光分野に専門的知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、姫島村の基幹産業である水産業の振興と一体となった観光振興を図るため、島民を中心とした推進体制の整備・運営、人材育成・リーダーの発掘などを行っていくものです。

地域再生マネージャーは、住民を対象とした人材育成プログラムの考案や、姫島村の水産品の流通販路拡大に関する取組みを推進しています。

■ 現在の進捗状況

初年度である平成18年度は、観光振興に関する推進体制づくりの第一歩として、主に島民を対象とした勉



旬のかれいや子どもたちの踊りを楽しめる「姫島かれい祭り」

強会「はりこもう会」が実施されてきました。この会では、マネージャーのノウハウを活用して、国内外の事例の紹介やおもてなし研修などが行われている他、長崎・佐賀・福岡などの先進地視察も実施されました。会には、村民若手キーパーソンを中心に28名が参加していますが、今年度の8回にも及ぶワークショップ型勉強会を通じてこれまで比較的連携が薄かった水産・観光などの業種の垣根を越えた連携が進みはじめているのは大きな成果です。また、この勉強会の様子は、ケーブルテレビを通じて全ての島民に伝えられており、会参加者以外の島民の意識も高まりつつあります。

他にも、旅行会社社員や添乗員などの専門家を対象にしたモニターツアーも実施され、専門家と村の観光業者との意見交換や、訪問者アンケート結果が「はりこもう会」で紹介されるなどして、外部からの視点で村の資源を改めて見直す契機となりました。

また、水産物の振興という点では、マネージャーのネットワークを生かして、福岡市内のホテルで「姫島フェア」が開催されました。このフェアでは、姫島の車えびや鯛、スズキなどの食資源に加えて、村独特の生活文化も紹介されたことで、姫島村の存在を対外的にアピールする良い機会となりました。

■ 今後の展開

今年度は、これまで行政頼みだった住民の意識改革を中心に進められてきましたが、1ヶ月に数回行われる「はりこもう会」以外にも自主的な勉強会が立ち上げられたり、推進組織の必要性について住民から提案が出されるなど、住民の意識が目に見える形で変わってきています。

今後は、専門部会における具体的なプロジェクトや、地域の受入組織立上げに関する具体的な検討が進められる予定になっており、「はりこもう会」を通じて、より具体的な動きに結びつくことが期待されます。



姫島村地域再生マネージャー
(マイダスコミュニケーション・JTB
九州 姫島村地域再生プロジェクト)

小 俣 郁 雄

～『水産業と観光の島「姫島」の創出』へ向けて～

姫島村地域再生マネージャーのJTB九州 小俣です。平成14年JTB大分支店長として地元に戻り、大分県への観光客誘致と元気な人づくり・町づくり・物産づくり、食へのこだわりに関する講演や勉強会を100回近く行いました。その際、姫島村にも講演でお伺いさせていただいたご縁もあり、この度(株)マイダスコミュニケーションと連携し、地域再生マネージャーを努めさせていただいています。

昨年9月に福岡ヤフードームにて大分県の観光プロモーションが実施され、姫島村の名物料理「鯛めん」や特産品の「ひじき」を福岡市内の大手流通企業・ホテルの社長やバイヤーにご試食いただき、絶賛を受けました。また、今年1月にホテル日航福岡内レストランにて開催された「姫島フェア」も大変好評に終わり、引き続き7月～8月の2ヶ月間、ホテル5つのレストランでフェアが開催される運びとなりました。湧き出る「拍子水温泉」(炭酸水素塩冷鉱泉)や盆踊りの「きつね踊り」に代表される島独特の生活文化など地域資源も豊富であり、島民の皆様へ「村にもっと自信を持っていい、みんなで姫島をスターにしよう」と意識改革を促しています。

こうした水産品の流通販路拡大策と並行し、島民からなる人材育成プログラム「はりこもう会」(＝島の方言で「頑張ろう会」の意味)や「観光」と「水産」にテーマを分けた専門部会、島民向けの講演会などを実施し、地域再生マネージャー事業後の姫島村を担う地域リーダーの発掘・人材育成を行っています。「はりこもう会」の講師には、観光カリスマである山田桂一郎氏も迎え、持続可能な地域振興へ向けた受入組織の立ち上げも目指しています。「はりこもう会」は回を追う度に28名のメンバーの意識も変わり、今では会場の準備から後片付けまで、メンバーが自発的に行うようになりました。

『水産業と観光の島「姫島」の創出』へ向け、島民の皆様と一緒に、精一杯「はりこむ」(頑張る)所存です。

歴史遺産と統合医療による 地域活性化計画

19 沖縄県
南城市

事業概要

事業名 : 歴史遺産と統合医療による地域活性化計画
 総事業費(平成18年度) : 9,975千円
 助成金申請額(平成18年度) : 6,650千円
 地域再生マネージャー : 佐藤和幸(日航財団)



斎場御嶽：琉球王国最高の聖地（2000年世界遺産登録）

■ 事業概要

(1) 事業の背景

南城市は、平成18年1月に、旧佐敷町、知念村、玉城村、大里村の4町村が合併して誕生しました。同市は、沖縄本島南部の東海岸、県都那覇市から南東約12kmに位置します。

同市には、緑、水、海、風、太陽といった恵まれた自然環境と琉球民族発祥の地としての長い歴史と文化を背景に、同一の精神文化と人縁・地縁による強いつながりによって育まれた独特の美しい風土があります。そして、世界遺産である斎場御嶽（せーふあうたき）、深い歴史を刻んだ多くの城（ぐすく）、史跡・文化財を巡る※東御廻り（あがりうまーい）、神々の島・久高島（くだかじま）等に代表される、数多くの歴史遺産や地域資源があります。

※「東御廻り（あがりうまーい）」とは、琉球の創世神と言われる「アマミキヨ」が渡来したと伝えられる知念・玉城の霊地を巡拝する神行事です。

自治体概要

人口 : 40,548人
 面積 : 49.70km²
 人口密度 : 815.9人/km²
 標準財政規模 : 8,583,319千円
 財政力指数 : 0.329
 経常収支比率 : 97.0%
 主な産業 : 農業、水産業
 主な地域資源 : 久高島・斎場御嶽・グスク・東御廻り・サンサンビーチ・シュガーホール
 地域再生マネージャー事業担当課 : まちづくり推進課

しかしながら、こうした遺産や資源は市内各地に点在しており、町村合併の直後という状況の中、ネットワーク化が図られていません。

そこで、「見る」「癒す」「学ぶ」をモットーに、これらのネットワーク化を進め、観光・レクリエーションの拠点づくりを目指そうと、観光に専門的知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、この事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、斎場御嶽（せーふあうたき）、城（ぐすく）、※東御廻り（あがりうまーい）等の「歴史遺産」、「統合医療」～癒しと健康のツーリズム～を2枚看板として、観光振興を目指すものです。

地域再生マネージャーは、地元関係者との密接なコミュニケーション等を通じて、事業の具体化を推進しています。



野菜生産者と打ち合わせをする佐藤マネージャー（写真右）

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが中心となって、まず地域資源調査を実施し、これらを、①地域のために尽くそうとする地域住民、②心が晴れる豊かな自然環境、③歴史遺産＝祈り、精神文化、④沖縄の農耕発祥伝説の地 という4つのキーワードで整理しました。

このほか、「統合医療」の市民への周知活動、体験滞在交流促進事業の市民向けシンポジウムの開催、オリジナル・ハンドブック作成（「琉球のスピリチュアリティを求めて 南城市」）やwebページ作成（「なんじょうナビ！とリンク」）を行いました。

また、JACT（日本代替・相補・伝統医療連合会議、理事長：渥美和彦（東京大学名誉教授））の協力で、砂中浴（さちゅうよく）のモニタリング調査、首都圏のIT企業に勤めるサラリーマンが参加した「統合医療」健康体験ツアーも実施しました。

■ 今後の展開

平成18年度は、地域資源の現状把握が中心でしたが、今後は、観光ルートを開発・整備し、訪問者の地元滞在時間が長くなる仕組みを構築する予定です。

具体的には、例えば、スペインの「聖地巡礼」も参考にした※東御廻り（あがりうまーい）の充実度向上、ガイド養成講座の卒業生を活用した健康体験ツアー（モニター）の実施、地元主婦が主体の食生活改善推進協議会と連携した地元食材を使った健康・長寿料理の提供、砂中浴やノルディック・ウォーキングなど、「統合医療」の実施拠点の整備等を計画しています。

また、情報発信強化の一環として、南城市に数多く保存・継承されている伝統芸能のカレンダーを作成し、webで掲載することも予定しています。

これらの取組みを通じ、個々の優れた歴史遺産や地域資源がネットワーク化され統一感を増し、積極的PRにより、地域経済の活性化に結びつくことが期待されています。



南城市地域再生マネージャー
（財団法人日航財団）
佐藤和幸

「誕生1年の南城市で地域活性化に取り組んで」

自然豊かな南城市は、琉球開闢神話・五穀栽培発祥伝説の舞台であり、琉球の精神文化を象徴する聖地や遺跡を数多く擁しています。

この環境を活かして、まちづくりを進める市の方向と、(財)日航財団の提案が一致し、平成18年度後半から本事業がスタートしました。保養先進地のドイツに9年間勤務した経験などを持つことからこの事業に起用されました。

初年度は、サンサンビーチでの実験とモニターツアーの実施により「砂中浴」、「ノルディック・ウォーキング」、「琉舞」、「神の島・久高島や斎場御嶽訪問」などがもたらす生理的・心理的效果について基礎データを取得できました。同時に、地域資源の現状把握を行いました。

1. 祖霊をあがめ平和と健康と豊かさを願ってきた古来の風習があり、「聖地」が最大の財産である。
2. 食生活の改善や食育に取り組むご婦人方、日々の体重測定とウォーキングを長期間実践している健康運動参加者、農薬使用を最少限度に抑える代わりに病虫害対策に手間ひまを惜しまぬ生産者、採れたての野菜を並べる直売所運営者、30年以上にわたり薬草の栽培/研究/製品販売に従事する事業者など、地域には健康にかかわる活動や仕事に取り組む方々が多数おられる。
3. 健康的な毎日の生活スタイルの中から病気を予防し、自然治癒力を引き出そうとする統合医療の実践の場として、心身が安らぐ南城市の風土はぴったりである。
4. 旧4町村（佐敷、知念、玉城、大里）に点在する観光素材を結びつければ総合的な価値を高めることができる。

地域活性化の主役である地域の皆さんとともに、平成19年度は、地域資源を整備し、付加価値を高めるための足固めを行う予定です。なお、統合医療分野では引き続き、JACT、NPO 観光保養統合医療研究会、NPO 日本ヘルス協会、地元医療機関のご助力を仰ぎ、南城市で実践できるメニューの拡大を図ります。

「聖地巡礼」、「健康」をキーワードに南城市ならではのツーリズムを提案、発信していきたいと考えています。

平成18年度地域再生マネージャー事業報告会 開催報告

ふるさと財団では、本事業の円滑化に資するため、地域再生マネージャー事業を実施している団体を対象に、これまでの事業活動の成果や課題等の報告及び意見交換を行う報告会を開催しております。

本年度の地域再生マネージャー事業報告会は、平成18年11月7日（火）・8日（水）の2日間にかけて世界貿易センタービルディングコンファレンスセンターで開催され、自治体担当者とマネージャー合わせて92名の参加がありました。



報告会の模様

報告会は、ふるさと財団嶋津昭理事長の開会挨拶で始まり、続いて、総務省自治行政局地域振興課 渡辺秀樹課長より挨拶があり、その後、各団体の事業報告となりました。

本年度の報告会は2日間に渡って開催され、1日目午後と2日目午前に行われた各団体の事業報告では、事業開始2・3年目の20団体のこれまでの具体的成果及び現在の進捗状況・課題等に関するプレゼンテーションが行われました。

その後、参加者全員による質疑応答が行われました。特に、各団体に共通する悩みとして、事業終了後の住民が主体となった担い手づくりの問題や、マネージャーの活動形態、産学官民が一体となった組織における各々の参加意識の向上方策などが挙げられ、活発な議論が交わされました。

また、1日目の事業報告終了後には、世界貿易センタービルディング39階東京會館に場所を移して意見交換会が開催され、団体等の垣根を越えた情報交換が行われました。



上：嶋津昭理事長（ふるさと財団）
下：渡辺地域振興課長（総務省）



事業実施団体による
プレゼンテーション



参加者全員による質疑応答

また、2日目の午後は、自治体部会とマネージャー部会が開催されました。自治体部会では、はじめに、対馬市、荒尾市から本事業における自治体の役割について事例発表が行われた後、質疑応答に移りました。観光協会等との連携方策、他の補助事業との連携方策、マネージャーと自治体との連携、事業終了後の実施体制のあり方、地域における各組織の合意形成方策などについて活発な議論が交わされました。

マネージャー部会では、はじめに荒尾市地域再生マネージャーの斉藤氏と日光市地域再生マネージャーの高橋氏より事例報告が行われた後、質疑応答に移りました。地域でのマネージャーの活動頻度、マネージャーが常駐することの意義、地域住民との関わり方などについて、マネージャーのこれまでの経験を踏まえて具体的な実施方策について検討されました。



自治体部会



マネージャー部会





20 岩手県
遠野市

遠野地域ビジネス支援システム事業

事業概要

事業名 : 遠野地域ビジネス支援システム事業
 総事業費(平成18年度) : 12,600千円
 助成金申請額(平成18年度) : 8,400千円
 地域再生マネージャー : 小川淳、熊谷博人(フューチャーベンチャーキャピタル(株))

自治体概要

人口 : 31,734人
 面積 : 825.62km²
 人口密度 : 38.4人/km²
 標準財政規模 : 10,368,670千円
 財政力指数 : 0.25
 経常収支比率 : 86.3%
 主な産業 : 農業、商工業、観光業
 主な地域資源 : 早池峰山、かつば淵、遠野ふるさと村
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興部産業振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

遠野市は、岩手県東部に位置し、自然環境に恵まれた、農林水産業が盛んな市です。平成15年には「日本のふるさと再生特区」の認定を受けて、都市と農村の交流による地域産業の振興を推進しています。

同じく平成15年には、部署横断型の「遠野市総合産業振興センター」(現在は産業振興課に組織変更)が庁内に設置され、行政と市民が一体となった内発型産業振興が進められることになりました。

この中で、市民や企業から提案された事業プランの事業化実現に向けた「遠野地域ビジネス支援システム」が構築され、専門家の知見を得てさらに本事業を促進しようと、地域再生マネージャー事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、市民を主体とした起業を促進することを通じて、地域内雇用の確保・創出を進めて、地域経済の活性化を図ることを目的としたものです。1年目は、マネージャーの専門的アドバイスを受けて、グループ・個人の起業から成長までを一貫して支援する



事業化相談会で講師を務める熊谷マネージャー(写真中央)

「遠野地域ビジネス支援システム」が遠野商工会内に設置されました。それを受けて、2年目には「遠野ふるさと再生基金(通称:遠野元気ファンド)」が設立され、地域のグループに対して実際に資金支援が開始されました。3年目は、システムの機能を生かして、個人・グループの事業化の取組みを一層促進するため、個別支援や市民全体への啓発が重点的に進められてきました。

■ 取り組み内容

事業最終年度である平成18年度は、「遠野地域ビジネス支援システム」に基づき、個別の起業支援が行われてきました。

具体的には、居酒屋、観光牧場、トマト、ジェラート、納豆などの地域資源を活かしたプロジェクトを具体化するにあたって、事業化可能性の評価、事業化に向けた問題点の克服方法などがマネージャーを含めて話し合われてきました。

また、平成16・17年度に遠野地域ビジネス支援システム事業から調査費支援を受けた「もくもく絵本研究所」は、遠野市特産の木材を使って絵本をつくらうというプロジェクトから生まれたものですが、新聞等で



市内全域に広がる田園の一角にある「荒神神社」

大きく取り上げられたことで内外から注文が殺到し、事業を円滑に進めていくために、平成18年度には、マネージャーの専門的なアドバイスと、遠野ふるさと再生基金からの出資を受けて、LLC（合同会社）となりました。

また、既存企業の経営革新に関しては、マネージャーが企業を直接訪問し、営業体制、営業譲渡などの独自に解決することが困難な問題について、アドバイスが行われてきました。

さらに、一般市民の起業意識を高め、事業化の裾野を拡大することを目的に、マネージャーが中心となって、「遠野の産業が元気になるフォーラム」「事業化相談会」「事業化ステップセミナー」「経営革新等新分野進出セミナー」などが開催されました。合わせて、遠野ケーブルテレビを通じて5回シリーズで起業の理念や事業アイデアの整理方法などに関する番組を放映したことで、住民の起業に関する認識が高まってきています。これら、市民の起業意識を具体化させるため、ビジネスプランをまとめやすくした「マニュアル」も作成しています。



遠野市地域再生マネージャー
(フューチャーベンチャーキャピタル株式会社)

小川 淳

「遠野地域ビジネス支援システムの構築に取り組んで」

平成16年度より、遠野市にてビジネス支援システムの構築のお手伝いをさせていただきましたフューチャーベンチャーキャピタル株式会社です。弊社は積極的に地域展開しており、岩手県でも「いわてインキュベーションファンド」というベンチャーファンドを通じて、当地のベンチャー企業を経営と資金の両面から支援しています。これまで多くの若い会社を支援してきた経緯もあり、遠野市から事業の開始にあたってお声をかけていただきました。

遠野市ではもともと「元気プロジェクト」といって、地元資源を活用した市民起業プランが多数ありました。また既存の民間企業においても、新しい事業の柱を作ることが求められていた状況です。そこで新規事業の実践を促すために資金や経営面からサポートを行う「遠野地域ビジネス支援システム」が生まれました。この制度は起業家や経営革新事業者に対し、市内の先輩経営者で構成されたビジネス支援専門委員会から助言やアドバイスを行ったり、元気ファンドという基金から資金を調達できる仕組みです。新しく事業を始めるリスクを最小限に抑えることができ、目の前のチャンスをつかめるように経営者の背中を押してあげることにつながります。平成19年3月末の時点では起業と経営革新で計3社がこの制度を利用しており、遠野のぬくもりを伝えられる木を利用したおもちゃの製作など、特徴ある事業が開始されています。

また産業振興との関連で平成18年度には企業誘致の新しい切り口も提案させていただき、あるIT企業の開発オフィス設置の計画にもつながりました。

遠野地域には『遠野物語』など先人の築いてきた資源が溢れています。今後はその資源の潜在的な価値に気づき、ビジネスにつなげられる人材の輩出が求められることと思います。地域再生マネージャー事業は終了となりましたが、このビジネス支援システムを活用して当地に多くの優れた経営者が現れてくることを期待しています。

■ 現在までの成果と課題

遠野市では、本事業開始前から地域住民の起業化支援を進めてきていましたが、ファンドや企業へのハンズオン支援に関して専門的な知見と豊富な経験を有する地域再生マネージャーの支援を受けたことで、事業内容が深化してきました。実際に、本システムの支援を受けて設立された「合同会社もくもく絵本研究所」は市内外から注目を浴びており、新しい雇用にも結びついています。

事業化数は、当初の想定よりも少ない状況にありますが、この3年間の活動を通じて、市民が主体となった事業化への動きは進みつつあり、今後さらに起業が進むと考えられます。

■ 地域への波及効果

地域再生マネージャーが専門的な視点から民間企業の視点で「事業評価」等を行ったことで、起業促進に加えて、既存企業の活性化にもつながっています。

今後は、現在進められているいくつかのプロジェクトを通じて、住民が起業に関する認識を高め、地域が一体となって起業マインドを向上させていくことが望まれます。

神奈川県厚木市 地域再生推進事業

事業概要

事業名 : 地域再生推進事業
 総事業費(平成18年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 7,500千円
 地域再生マネージャー : 奥村隆史((株)イリア)、隈研吾
 ((株)隈研吾建築都市設計事務所)他4名

自治体概要

人口 : 223,811人
 面積 : 93.83km²
 人口密度 : 2,386人/km²
 標準財政規模 : 48,469,905千円
 財政力指数 : 1.403
 経常収支比率 : 81.7%
 主な産業 : 商業、工業
 主な地域資源 : 相模川、本厚木駅北口
 地域再生マネージャー事業担当課 : 都市整備部地域再生課



厚木市より丹沢大山をのぞむ

■ 事業概要

(1) 事業の背景

神奈川県の中央部に位置する厚木市は、東側には相模川、西側には丹沢大山の美しい山並みが広がり、四季折々の魅力を有する都市です。昭和30年2月1日の市制施行以来、東京、横浜のベットタウンとして発展するとともに、大学や先端技術産業などの立地も進み、首都圏の機能を分散するための受け皿となる業務核都市・広域連携拠点として成長を続けています。

その一方、他都市と同様に厚木市でも、郊外の大規模店へ購買力が流出し、中心市街地の活力が低下してきています。そこで、首都圏近郊の地域拠点となる自立型都市の確立に向けて、情報通信インフラの整備や少子高齢化に対応する都市構造の再編などを行い、商業・業務、住宅、アミューズメント等複合的な機能を有する中心市街地の形成と活性化を図るため、地域再生マネージャー事業が開始される事となりました。

(2) 事業の概要

この事業は、地域拠点的な自立都市の確立を目指し、情報通信インフラや物流ネットワーク、都市構造再編等、新たな経済発展基盤への投資を行い、商業・業務・

住居・アミューズ等、複合機能を備えた中心市街地の形成と活性化を図るものです。地域再生マネージャーは行政と一体となって、厚木市のまちづくりを推進してきました。

■ 取り組み内容

平成16年に事業が開始された当初は、空き店舗対策や駅周辺の整備を行うことが中心に考えられていましたが、平成17年度以降はまちづくり全体を事業の対象とする事になりました。

具体的には、地元で開かれる地域再生推進会議に地域再生マネージャーが出席し、外からの視点で様々な助言を行っている他、市役所内の各部署で抱えている課題についても、先進都市の事例などを踏まえアドバイスを行ってきました。

また商業振興の視点から、市内179業者における顧客満足度調査が実施され、人の流れや店舗の評価分析が行われました。その結果、「食」関連産業を基軸とした地域づくりが有効であること、また、地域集客の中核となる業種・産業が必要であることが明らかになり、マネージャーから「食」を中心としたまちづくりの有効性が示されました。また、平成17年度にはこれらの調査結果と厚木市の物流機能の優位性を活かし、「魚」を使った実験事業イベント「お魚食道」が開催され、全国の産地から魚が直接集荷され、港直送品の即売、試食や事業者向けに厚木市の物流機能に付いてのPRなどが行われ、非常に好評を博しました。

平成18年度からは、さらに事業の対象が拡大し、中心市街地だけではなく郊外部の中山間地域の再生についても、マネージャーからの助言が行われ、特に七沢・飯山両地区に関しては、まち歩きを含む地域再生に関するワークショップがマネージャーより構想されました。また、七沢地区の里山整備などについては、マネー



事業成果を報告する奥村マネージャー（写真左から3番目）

ジャーの提言により「Atsugi City revitalization 2006」が作成され、その一環として「古民家園」についての基本構想が策定されるなどしています。

■ 現在までの課題と成果

これまでの成果としては、マネージャーのノウハウ

の活用や調査の結果等を通して、市民や市内の事業者に対して、地域活性化の必要性や方向性に関する新たな視点が提供されてきました。また、顧客満足度調査の結果に基づいた実施イベントの開催により、新たな集客効果も得られました。

今後は、地域の関係者との合意形成を図りつつ、マネージャーから得た知識や実験イベントを実施したノウハウ等を活かして、より継続的な取り組みにつなげていく事が重要となるでしょう。

■ 地域への波及効果

厚木市はこれまで中心市街地の活性化に地域関係者の意識が集中する傾向が見られましたが、マネージャーからのアドバイス等を通じて、市民が一体的にまちおこしをはかるという共通認識が生まれてきました。今後は、地域でまちおこしを実際に担うリーダーの発掘・育成や、再開発における土地利用のあり方などについても、地域再生マネージャー事業で得た知識やノウハウを活かしていくことが期待されます。



厚木市地域再生マネージャー
(株式会社イリア)
奥村隆史

自らの地域力が育くむ地域再生に取り組んで

厚木市の地域再生マネージャーとして3年を過ごし、その間に市の求めに応じいろいろな解決策の提案を行い、厚木市の担当部署の求めにはそれなりの対応ができたのではないかと自負し、安堵しているところです。厚木市の担当窓口が都市整備部、私が建築設計を基盤に育ってきた人間と言う事で、土木・建築といったハードなイメージが付きまとうのですが、本事業の目的となる地域再生というソフトな課題に取り組むべく、年度毎に入れ替えをしながら毎年6～7名の幅広い専門分野からの人材の参加を得て、本事業をととても柔軟に実施して来ました。本事業で直接・間接に得た数多くの知己を今後うまく活かせると思いいます。中心市街地活性化、物流拠点の見直しから中山間地の活性化まで結果的には相当に幅広になりましたが、厚木市の本事業は当初からソフトとハードの融合を考えてスタートしたように思います。その点、今後具体的な施策として事業化できそうな提案をたくさん残せたのではないかと思います。

私が得意とするハードな部分への具体的な提案はさて置き、事実上最後の全国総合開発計画（全総）となった平成10年策定の第五次全総策定の中で、計画部会の審議会を国土庁の事務局側から傍聴する機会を得ていた経験を生かし、第五次全総以降の地域づくりのあり方を厚木市に伝えられたとすれば、ソフト面においても私の存在に意味があったと考えます。実はこの時、戦後一貫してきた全総の基本理念「均衡ある国土の発展」の御旗が下ろされ地域間競争の時代へと大きく舵がきられたのです。地域の自立と自律に知恵が求められています。その潮流から協働という言葉が地域で語られるようになって暫く経ちますが、協働に関しては厚木市では行政も住民もまだまだ熟度が低いと思います。種は蒔きましたので、経験と学習を重ねて熟度を高め、早急に地域力の向上を図って欲しいと思っています。

まち1/3、田畑1/3、山1/3、厚木市は土地利用の上でも多様な可能性を秘めています。徒にまち化に走る事無く、このバランスを上手に活かした、サステナブルな地域づくりを進めて行って欲しいと考えています。



22 熊本県
荒尾市

熊本県荒尾市

地場産業と住民の共生対流による 起業創造と雇用機会の増大

事業概要

事業名 : 地場産業と住民の共生対流による起業創造と雇用機会の増大
 総事業費(平成18年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 斉藤俊幸(イング総合計画(株))

自治体概要

人口 : 56,638人
 面積 : 57.15km²
 人口密度 : 991人/km²
 標準財政規模 : 10,258,980千円
 財政力指数 : 0.455
 経常収支比率 : 94.1%
 主な産業 : 商工業、農水産業
 主な地域資源 : 有明海、荒尾梨、あさり、三井グリーンランド遊園地
 地域再生マネージャー事業担当課 : 建設経済部農林水産課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

荒尾市は、熊本県北部に位置し、有明海に臨み、温暖で四季の変化に富んだ自然豊かなまちです。恵まれた自然条件を生かして、稲や果物(荒尾梨、みかん、すいか)などの農業、遠浅を生かした海苔養殖やアサリ採貝などが行われています。

また、荒尾市は、三池炭鉱の炭住街として発達してきましたが、炭鉱閉山後は、人口の流出や高齢化が進んでおり、市内の商店街にも空き店舗が増加してきました。そこで、地域資源を活かして新たな産業を創出し、地域活性化につなげていこうと、地場産業振興に豊富な経験を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は、地域住民を対象とした地元産品の直売や地元特産品の開発などを通じて、地域内資金(購買力)循環の仕組みづくりを目指すものです。具体的には、①商店街の空き店舗を活用したまちなか研究室の設立による産学住協働の場の創出、②連携組織(地元商店主を中心とした企業組合)の設立による雇用の受け皿

づくり、③やる気のあるグループづくり、④継続的なコミュニティ活性化の仕組みづくり、⑤お金をかけずに誰でもできるコミュニティビジネスモデルづくり等が進められてきました。

■ 取り組み内容

本事業の中心的な取り組みのひとつとして、商店街の空き店舗を利用して農作物の直売などを行う「まちなか研究室」の設立が挙げられます。空洞化が目立ち始めた中央商店街の中心につくられた「青研(青空研究室)」では、農産物の直売に加えて商店街有志によるワイナリーもつくられました。また、農協倉庫を再活用して海産物の直売を行う「ありあけの里」、駅前商店街の空き店舗を活用して梅酒・惣菜加工も行う「にんじん畑」も設立され、遠出が難しい地元の年配者から好評を得ています。

また、地元の特産品を活用した地域再生プロジェクト商品の開発も進められました。例えば、地元農家・市役所職員・マネージャーが一緒に開発した荒尾ブランドの芋焼酎「小袋」は、昨年度の初回販売から3ヶ月で完売し、平成18年度は生産量を2倍に増やして販売されています。また、荒尾産の初摘み海苔を商品化した封筒入りの焼き海苔「のりやののりこばあちゃん」は、東京などの家族への贈答用としても好評です。また、中央商店街有志5名による手作りのワイン「荒尾乃葡萄酒」は、年間1万本が手作りされています。その他にも、焙煎コーヒー、みかんジュース、荒尾特産の梨を活用した酢健康ドリンク、ポン酢なども商品化されました。

さらに、本事業に当初から関わりのあった有明高専が、文部科学省現代GPに選定されたのを機に、荒尾市



三井三池炭坑旧万田坑(国指定重要文化財・史跡)



地域活性化伝道師に任命された齊藤マネージャー（写真左から2人目）

との連携協定が結ばれ、「まちなか研究室」での授業や、先端技術の農産物・海産物への応用試験が行われるようになりました。



荒尾市地域再生マネージャー
（イング総合計画株式会社）
齊藤 俊幸

瓢箪から駒、怪我の功名の地域再生マネージャー

熊本県荒尾市地域再生マネージャーを3月29日に退任し東京に戻りました。荒尾市役所農林水産課に席をいただき3年間商店街に住んでの現場活動、自立する仕組みづくりを目指してきました。荒尾市では住民グループがいろんな地域でのづくりを始め自立し、もはや市役所の支援やよそ者による助走、並走は不要です。もう、みんな大丈夫！今日は走り始めての住民の皆さんを紹介します。

最初に、まちなか研究室「ありあけの里」を紹介するばい。「ありあけの里」は平成18年3月に農協有明支所の旧米蔵を活用してオープンしました。オープンを前にして、保健所から野菜を売るなら土壁、天井なしで販売許可は取れるが加工品を置くなら天井と壁を新たに作る必要があると言われ、そうなると200万円程度の建設費が必要となり計画自体が頓挫しかけました。ばってん、「加工品を置くところだけ壁と天井を作ればいいのでは」というおじいさんの提案で8畳一間の壁と天井をすることとなったとです。お金がない中まさに知恵と工夫で地域再生する皆さん。しかし、平成18年の台風13号で屋根瓦が飛び米蔵は雨漏り。その後、レジ担当の皆さんがボランティアで働き資金を確保、ありあけの里は米蔵の前で新築工事にこぎつけるのでした。上棟式には近所の人たち、子供たちがたくさん集まり、餅投げが盛大に行われました。ありあけの里の人たちの自力での直売所建設はまさに地域再生を目指すものなんだと本当に感動したばい。

次に紹介するのがコミュニティレストラン「梨の花」。中央商店街の空き店舗を活用して平成17年9月にオープン。しかし、席数が少なく、家賃支払いもありどうしても採算が合わない。家賃を払いながらの営業が難しく、撤退することとなりました。ばってん、シェフの皆さんから、どうしても活動を続けたいとの話が出て、あるシェフの両親が住んでいた住宅を借りての再開ということになりました。そしたら、何と一日50食も出る大盛況。収益があがるようになったとたい。

ありあけの里が「瓢箪から駒」ならコミュニティレストラン梨の花は「怪我の功名」です。やる気のあるグループが自らの意思で地域課題を解決しています。そんな苦難をみんなで切り開いてきたから強いのです。休耕田にコスモスを植える下赤田地区の人たちは、コスモスの種を買う原資に充てるため梨酢と醤油を造り、有明高専の学生たちと協働しポン酢を造りました。金山地区の農家の皆さんは芋焼酎「小岱」の原料芋を丹精こめて育てています。中央商店街の皆さんは1ヶ月に1回ボランティアで葡萄酒を造りその収益でまちづくり活動をしています。都会で働く息子にみかん農家を継いで欲しいと考えている農家の方は儲かる農業を目指しみかんジュース作りを始めました。珈琲焙煎の機械とチャレンジショップを自力で作った浜ちゃん。ばあちゃんからのメッセージを書き有明海で採れた海苔を封筒に入れた「のりやのりこばあちゃん」を作った陽子さん。まちなか研究室「にんじん畑」を設立し、高齢者向けの惣菜作りに精を出す駅前商店街の皆さん。

さて私は3月29日に荒尾市地域再生マネージャーを退任し、30日には地域活性化伝道師に任命されその代表として内閣府渡辺大臣を訪問しました。内閣府のお昼のチャイムが荒尾市役所と同じで荒尾市のみなさんなくして、ここには来られなかったことを思うと熱いものが込み上げてきました。3月9日の衆議院内閣委員会では渡辺大臣から荒尾の地域再生事業が成功事例だと答弁していただきました。荒尾で造った焼酎、ワインを渡辺大臣に届けました。本当に皆さん、ありがとうございました。

■ 現在までの成果と課題

本事業では、マネージャーが、荒尾市の中央商店街に実際に住み、地元商業者・住民・学生と一緒に考え、行動をしてきたことで、地元関係者の自発的な動きにつながってきました。実際に、まちなか研究室での農産物販売や新商品開発などにより、5,800万円の経済効果（荒尾市調べ）が見込まれており、今後も活動の継続・深化が期待されます。

■ 地域への波及効果

大規模な施設・資金を投下するのではなく、地元ですでにある地域資源を活用（加工）し、商品開発を行い販売し、地元でそれらを消費する仕組みが構築されたこと、またそれにより住民が中心となった連携組織化が進み、雇用にも結びついていることで地元に大きな波及効果をもたらしています。



銚子市産業再生マネージャー事業

事業概要

事業名：銚子市産業再生マネージャー事業
 総事業費(平成18年度)：14,851千円
 助成金申請額(平成18年度)：9,900千円
 地域再生マネージャー：橋昌邦((株)アフタヌーンソサエティ)

自治体概要

人口：74,240人
 面積：83.91km²
 人口密度：885人/km²
 標準財政規模：14,654,513千円
 財政力指数：0.575
 経常収支比率：90.5%
 主な産業：農業・水産業・観光業
 主な地域資源：犬吠埼灯台・屏風ヶ浦
 地域再生マネージャー事業担当課：産業部産業振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

銚子市は関東平野の最東端に位置し、北は利根川、東と南は太平洋と三方を水に囲まれ、江戸時代には江戸への水運基地としての機能を有する産業都市として発展してきました。夏涼しく冬暖かい海洋性気候により一年を通して栽培される豊富な農産物、日本屈指の好漁場から水揚げされる魚介類、また屏風ヶ浦などの観光資源にも恵まれています。

これまで銚子市では恵まれた地域資源を活用した「銚子ブランド」の発掘・強化が進められてきましたが、すべての産業において新たな「銚子ブランド」ビジネスを確立・創出し、地域の更なる活性化を図るため、全国各地でまちづくりに取り組んできた地域再生マネージャーの支援を受け、本事業を開始することとなりました。

(2) 事業の概要

この事業は銚子市に存在する地域資源を有効に活用し、銚子市の主要産業分野である農業、水産業及び観

光業などの分野において、これからの銚子市に適した持続可能なビジネスモデルを創造し、地域の活性化を目指していくものです。

地域再生マネージャーは、銚子市とその周辺地域の地域資源の発掘、プロジェクト候補の抽出、コンセプトや新規事業の提案などを進めています。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始されたもので、初年度は、マネージャーが中心となり、銚子市とその周辺の地域資源について徹底的な調査が行われ、産業再生分野として「農業」「水産業」「観光業」が選定され、「産業再生の60のテーマ」が抽出されました。産業再生のための3分野のコラボレーションによる「食文化観光都市の創造」は、市政方針にも採用され、銚子市の戦略として位置付けられました。

2年目である平成18年度には、17年度に検討されたテーマを受け継ぎ、ビジネスモデル創出の実現を図るため、より具体的な活動が行われ、60の再生テーマを基にしたモデル事業の立ち上げやモデル性の高い事業に対する立ち上げ支援が行われることとなりました。

また、起業家育成のための支援として、まちなか拠点を中心に起業家の継続的な発掘や支援を行いました。商店街活性化についても、商店街活性化モデルを創出するため、銚子夜まつり開催の支援等の協力を行いました。

■ 現在までの成果と課題

平成17年度に提案された60の再生テーマを基にしたモデル事業として、地域再生マネージャーによりTシャツウェブショップが立ち上げられました。また、銚子市の地域活性化に向けて、モデル事業となりうる



千葉県の最東端に位置する白亜の犬吠埼灯台

と考えられる民間による3事業者についても、立ち上げの支援が行われました。その3つの事業とは、イルカウォッチングを背景とした自然学校、地元食材を多用した新業態飲食店、デイスパを核にすえた美容健康促進施設です。

以上のモデル事業の立ち上げの支援に加え、市民を対象とした地域再生を目的とする講演会として、「銚子を元気にする講座」が開催されました。本講座は、市民の地域再生に対する機運を高めるとともに、人材育成のきっかけにもなりました。

■ 地域への波及効果

銚子市は自然環境や産業に恵まれたまちであるが故に、多くの市民はまちの状況について不満に思うこともなく、新しい試みが行われることは少ないという状況がありました。本事業を実施したことにより、市民による新たな業態の起業などの動きも出始めています。今後は、市民の起業に対する機運を高め、地域再生のリーダーとなりうる人材を育成するため、地域再

生マネージャーのネットワークなどを通じて、様々な支援や情報発信を行っていく予定です。これらの活動により、市民が主体となった新たなビジネスが創出されることが期待されています。



銚子市内で活動する橘マネージャー



銚子市地域再生マネージャー
(株式会社アフタヌーンソサエティ)

橘 昌 邦

ユニークなビジネスモデルづくりに取り組んで

銚子市における地域再生マネージャー事業では、これからの地域の産業モデルになるようなユニークなビジネスづくりに重点を置き、産業再生に取り組んでいます。特にモデル性が高くかつ短期間で事業化が可能と思われる具体的なビジネスの立ち上げとこれらを担う民間事業者の育成に力を入れてきました。

その結果、昨年度は、「観光」「飲食」「美容・健康」の3つの分野において、具体的な事業立ち上げの取り組みが始まりました。中でも「観光」分野において進んでいる銚子の自然や産業を背景とした「自然学校」の立ち上げは、銚子の新たな観光マーケットを開拓する可能性を秘めたモデル性の高い事業です。

銚子市では以前から民間においてイルカウォッチングが事業化されており、現在1社で年間5千名ほどの集客を実現しています。このところ世の中のイルカウォッチングへの興味も高まり、さらに東日本の本州ではイルカウォッチングができるのは銚子だけということもあり、マスコミでも多く取り上げられるようになってきました。イルカウォッチングの客層は、明らかにこれまで銚子に来ていた観光客層とは異なっており、きちんと発展させていけば、地域の新たな観光の柱へと育てていくことも不可能ではないと思われます。

しかし、天候に左右されやすくツアーに組み込みにくいといった問題や営業力が弱く思うように集客数が伸びないといった問題を抱えていました。そのため事業者と相談し、イルカウォッチングを補完する新たな事業の立ち上げと営業力の強化に取り組み始めました。すでに「自然学校」のプログラムを実験的に提供し始めており、参加者や旅行業者から好評を得ています。本年度は、プログラムを本格的に提供すると共にメニューの幅を広めていく予定です。



氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業

事業概要

事業名 : 氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業

総事業費(平成18年度) : 15,000千円

助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円

地域再生マネージャー : 小松俊昭(合同会社家守公室)

自治体概要

人口 : 55,369人

面積 : 230.32km²

人口密度 : 240人/km²

標準財政規模 : 12,936,399千円

財政力指数 : 0.392

経常収支比率 : 86.6%

主な産業 : 製造業、水産業、観光業

主な地域資源 : ・氷見フィッシャーマンズワーフ「海鮮館」
・海越しの立山連峰
・定置網
・「氷見の寒ブリ」等の鮮魚
・「氷見牛」「氷見米」
・「柳田布尾山古墳」等の歴史遺産

地域再生マネージャー事業担当課 : 企画広報室



氷見海岸から海越しにのぞむ立山連峰

■ 事業概要

(1) 事業の背景

氷見市は富山県の西北、能登半島の東側に位置し、山と海に囲まれた自然豊かなまちです。日本海側有数の漁港である氷見漁港で水揚げされる「寒ぶり」「氷見いわし」などは全国的に有名で、氷見の海・山の幸は多くの観光客を魅了しています。このように農林水産資源のブランドは進んでいますが、その中心は一次産業であるため、地域の有する伝統的なモノづくりの技術や物流システムと組み合わせる事により、氷見ブランドを更に強化し、ひいては地域の活性化に結びつけて行こうと、地域ブランドの創造・確立に知見を有する地域再生マネージャーと連携して本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

この事業では、氷見市の農林水産資源から生み出される資源の加工・流通により地元の雇用を増加させる事を大きな目標として、農林水産品のブランド戦略を

強化し、中心市街地をそのショールームとしてコミュニティビジネスなどの創出を図るとともに、ITツールを積極的に活用することにより、より効果的に氷見の情報を発信していこうとしています。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度はマネージャーが現地関係者との連携を図りながら、地域ブランド戦略強化に向けた3つの事業を実施しました。1つ目の取り組みは氷見の地域資源を発信するポータルサイト「Himming ヒミング」の構築です。本サイトは氷見の①人、②食、③場所、④スピリットをスタッフである市民が取材し紹介するもので、これまで氷見市民も気づかなかった地域資源を掘り起こすきっかけとなっています。

また、「オテル・ドゥ・ミクニ」の三國清三氏を招き、「三国の旨美フェア」を開催、氷見の食材を再認識するきっかけとなり全国的にも大きな注目を集めました。そして3つ目の取り組みとしては、コミュニティビジネスの立ち上げなど、これからのまちづくりに活かすため、LLP(有限責任事業組合)などの新しい組織づくり手法についての研究会を立ち上げました。

平成18年度はこれらの取り組みを踏まえ、3つの活動が実践段階に入りました。一つ目は、中心市街地の空店舗を利用したカフェ(ヤモリカフェ)が開業し氷見市の地域特性を活かしたコミュニティビジネスの拠

点として、新しい動きを構築する場となっていることです。二つ目は、初年度と同様に三國シェフを招いての子供向けのイベント「キッズファイブ」の開催で、食育などをテーマに新たな観光イベントの可能性を探りました。三つ目としては、将来的にコミュニティビジネスが立ち上げられる事を目標としてヤモリカフェで開講されているマネージャーや金沢工業大学関係者による「まちづくり塾」です。

■ 現在までの成果と課題

これまでの具体的な成果としては、三國フェア開催以後、地域内で自発的な調理関係の勉強会が開催されるようになった事、LLPによって「ヤモリカフェ」が設立されたこと、また、ヤモリカフェの店長が他県から氷見市に移住してきた事などが挙げられます。

今後は今までの成果を踏まえつつ、地域再生に向けた「活性化」の内容に対する吟味や、地域再生に関する各種政策の統合、事業終了後のフォローアップの検討などを行い、活動を更に発展させていく事が期待されています。



キッズファイブ前夜祭（写真左が小松マネージャー）

■ 地域への波及効果

ヤモリカフェの開業により、地元だけでなくより広範囲な地域から、氷見や近隣地域の将来について語りあう人々が集まるようになり、新たな取り組みについて意見や情報を交換する場が実現しています。メディアによる紹介も多く、カフェに対する浸透度は短期間に急速に広まりつつあります。

また親子向けイベント「キッズファイブ」は、氷見の市民だけでなく、東京圏からの参加者も集っており、地元ボランティアの協力も得て、継続的な地域間交流のきっかけ作りにもなっています。



氷見市地域再生マネージャー
(合同会社家守公室)
小松俊昭

ヤモリカフェから街の灯を！

氷見市地域再生マネージャーの家守公室 小松です。氷見では、17年度より、マネージャーとして氷見市の地域再生に取り組んでおります。

18年度のマネージャー事業のひとつとして、昨年11月に氷見市中心市街地の空き店舗を活用しヤモリカフェをオープンしました。氷見の地域資源としての「食材」を活かしつつ、「人材」を育てるための拠点づくりが主な狙いです。

カフェの経営を目的に、家守公室と店舗の設計・デザイン・運営支援を担当する有限会社 E.N.N.、埼玉県から氷見市に昨年夏移住した森嘉彦さんの三者で有限責任事業組合(LLP)を設立しました。営業時間は、11:30~25:00で、主な食事メニューは、①氷見牛の牛筋を使ったカレー、②氷見うどんの切れ端を使ったグラタンやフォー、③氷見米を原料とする米パンを使ったハンバーガーなどです。これにアルコールのつまみとして、①雑魚チップ、②地元の野菜や豆腐を活かしたサラダ、③地元食材を使った各種串焼きなどを用意しています。更に、地元の豆腐屋さんから仕入れた豆乳プリンなどのスイーツを加えています。

また、昨年の暮れから、このカフェを舞台に、「まちづくり塾(家守塾)」を月に2~3回開催しているほか、三國シェフをお招きして開催した食育を主な目的とした「キッズファイブ」の前夜祭やヤモリカフェの閉店日を使った「ワンデーシェフ」などの企画を続々と実施しています。

通常は人影も疎らな地方都市の中心市街地にこうしたカフェをオープンし、それが地域の皆さんにとっての「サロン」としての機能を果たしつつ、オープンな空間を活かして街に灯を灯し始めたような気がしています。これからは、この灯を震災で影響を受けた能登地域全体に広げたいと思います。



25 三重県
伊賀市

三重県伊賀市

伊賀新産業の創出地域再生 マネージャー事業

事業概要

事業名 : 伊賀新産業の創出地域再生マネージャー事業
 総事業費(平成18年度) : 14,490千円
 助成金申請額(平成18年度) : 9,660千円
 地域再生マネージャー : 川村雅人((株)三菱総合研究所)

自治体概要

人口 : 102,550人
 面積 : 558.17km²
 人口密度 : 183.7人/km²
 標準財政規模 : 25,058,864千円
 財政力指数 : 0.674
 経常収支比率 : 92.3%
 主な産業 : 工業、小売業
 主な地域資源 : 伊賀焼、伊賀組紐
 地域再生マネージャー事業担当課 : 企画振興部企画調整課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

平成16年11月に伊賀地域の6市町村が合併して誕生した伊賀市は、三重県の北西部、近畿圏と中部圏の中間に位置し、伊賀流忍者の発祥地、松尾芭蕉の生誕地として広く知られています。

伊賀地域は名阪国道による優位な交通条件を有していることから、高度経済成長期以降、工場を中心に企業立地が進められてきましたが、近年は他地域と同様、若年層の市外への流出や少子高齢化による人材不足が進んでおり、生活者のライフスタイルの多様化に対応した対策が不可欠な状況となっています。

そこで、伊賀地域固有の地域資源と交通利便性を活かし、魅力ある集客・交流を機軸とした高付加価値型産業を創出することにより、新たな雇用の創出と定住人口の増加および高度な産業の担い手人材の育成を目指すため、本事業を開始する事となりました。

(2) 事業の概要

この事業は伊賀地域の伝統・観光・農産物さらには



イベント実行委員会に出席する川村マネージャー(写真右奥)

既存産業の技術など、豊富な地域資源を活かして新産業を生み出す仕掛け作りを進めていく事を目的としています。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度は地域再生マネージャーのコーディネートにより、「伊賀新産業起業化研究会」が開催され、大学、企業、行政などから23名が参加、伊賀市の現状や課題などについての話し合いを重ねました。その結果、「地域の豊かな資源を活用し、地元主体で高付加価値な集客交流型産業の創出・起業化を進める。併せて、産業構造の高度化・近代化を図り人材育成を実現するため、域外企業等との連携により新たな技術研究開発、交流機能などを導入・強化していく。」という二つの目標が定められ、この目標を車の両輪として、産業政策を進めていくという方向性が確認されました。また、この方向性に基づき「集客・交流部会」「研究開発・立地研究部会」とい



町家の新しい活用方法を提案・実践する伊賀上野町家みらいセンター

う2つの部会が立ち上げられ、具体的なプロジェクトの方向性について、議論・検討が行われました。

平成18年度には、「集客・交流部会」の活動として、まちなか観光の推進のため、中心市街地の一部で「まちなか再生プロジェクト」の社会実験が行われました。「研究開発・立地研究部会」については、地域の研究能力を高めるため、産学官の連携拠点の創出について、実現に向けた具体的方策が検討されました。

■ 現在までの成果と課題

「集客・交流部会」では、平成18年には中心市街地において民間主導の活性化が進んでいる近鉄西大手駅界隈をモデル地区として取り上げ、まちづくり団体、住民、地場産業、事業者、市職員等の参加による「西のしあわせ通り灯りの細道実行委員会」が組織され、全てボランティアによる、約1ヶ月に渡る週末イベントが開催され、延べ3200人以上が参加しました。

また、「研究開発・立地研究部会」に関しては、「三重大学伊賀拠点設置推進委員会」を設置し活動した成

果として、伊賀市が事業主体となり、三重大学のサテライトとしての研究拠点整備が決定され、平成19年度中の着工が予定されています。

■ 地域への波及効果

本事業での活動を通じて、これまでの伊賀市の産業政策における課題が明らかとなり、集客交流、まちづくり、地域資源の活用などについて、伊賀市全体で考えていこうという考えが生まれ始めています。また、集客・交流イベントの成功により、参加したメンバーに達成感や連帯感が生まれ、事業終了以降も自分たちで資金を確保し「灯りの細道」事業を開催したいという意見が出るなど、地元住民や事業者による主体的なまちづくりの機運が高まっています。

また、三重大学伊賀拠点の設置計画などの実現により、地元企業をはじめとして市外企業からも、産学官連携に関する問い合わせが行われるなど、企業側にも共同研究等に関する関心が生まれつつあります。

今後、事業の継続および具体化が進むことにより、更なる市民の意識の醸成や専門的な人材の定住・育成に結びついていく事が期待されています。



伊賀市地域再生マネージャー
(株式会社三菱総合研究所)

川村 雅人

西のしあわせ通り灯りの細道を終えて

地域再生マネージャー事業2年目は、とにかく、やれることを目にみえる形で実行しようということからスタートしました。古い町家(福森邸)を拠点に活躍する町家みらいセンターのメンバーと地区のリーダー達有志が集まった第1回準備会で、地域再生マネージャーから17年度研究成果をもとに「まちづくりのスタートとして、西大手駅界隈で町家や蔵を活かし、住民主役で手づくりのイベントを実現したら」という提案を行いました。何度研究会を開いてもなかなか前に進まなかった1年目の経験から半年間で実現できるだろうかという不安はありました。しかし、夜遅くまでの会合を重ね2ヵ月後に実行委員会に移行した時に、それは杞憂に過ぎないことを知りました。集まったメンバーには初対面の人もあったのですが、「よし、これで行こう」といざ方針が決まると、アイデアが次々と出て、そのアイデアは次の会合までに具体的な行動となったのです。メンバーの中に優れたリーダーや職人肌の人材、イベント経験者などがいるという恵まれ条件があったにせよ、そのスピードと実行力には驚かされました。100個の絵灯籠の作成、俳書・俳画展や匠の館の企画・交渉・設営・運営まで、すべて手づくりとボランティアによって実現した一ヶ月延べ10日間のイベントは、普段、人通りのない地区に多くの人が集まるハレの場を創出するとともに、「来年もぜひやろう」という達成感を生み出しました。また、灯りのイベント「万灯会」は、他の地区へ拡大する動きも生まれています。この小さな挑戦は、これまで、「まちづくりは、行政の仕事」という意識が強く、また、民間のまとまりが悪いと言われてきた伊賀の街に、新しい可能性を芽生えさせたように思います。19年度には、さらに新しい地区での実験を重ね、マネージャー事業終了後にも継続的に伊賀のまちづくりを支える頼もしい人材集団の形成に貢献できるよう頑張りたいと思っています。



26 滋賀県
高島市

環の郷・なりわい再生事業

事業概要

事業名 : 環の郷・なりわい再生事業
 総事業費(平成18年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 牧大介、水谷威信、中尾友一
 (アミタ(株)) 他数名



訪れる人の目を楽しませている海津大崎の桜

■ 事業概要

(1) 事業の背景

平成17年1月に琵琶湖周辺の6町村が合併して誕生した高島市は、滋賀県の北西部に位置し、東部は琵琶湖、南西部は京都府、北西部は福井県に接しています。この地域は古来より京都・奈良と北陸を結ぶ交通の要衝として大きな役割を担い、港町や宿場町として発展してきました。

高島市は、合併によるスケールメリットと、合併前の各地域の良さを活かす(守る)スモールメリットの両面から、高島独自のまちづくりをすすめるため、「環の郷」をテーマとして、これまでに積み重ねられてきた暮らしや地域のつながりを再生し、循環させる仕組みの推進を図っています。そこで、「環の郷」の地域づくりをより具体的な事業として進めていくため、本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

この事業は、環境に配慮した資源循環型農林水産業を地域ぐるみで推進し、「環の郷」の地域づくりの実現を通じて、美しく豊かな自然環境などの地域資源に依拠して現在の社会状況に合わせた形で「なりわい」の再生を目指すものです。

自治体概要

人口 : 55,338人
 面積 : 511.36km²
 人口密度 : 108人/km²
 標準財政規模 : 15,721,081千円
 財政力指数 : 0.416
 経常収支比率 : 92.0%
 主な産業 : 農業、工業、観光業
 主な地域資源 : 琵琶湖、里山
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業循環政策部農業振興課・
 商工観光課・資源創造課・
 企画部政策調整課

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、観光振興、人づくり・仕事づくり、環境保全型農業、森林・林業再生という大きな4つのテーマに沿って事業が進められています。

初年度である17年度の取り組みとして、「観光振興プロジェクト」では、市内の観光資源の現状を把握し、エコツーリズムを中心とした観光振興の戦略が立案されました。また、「環境保全型農業推進プロジェクト」では、雪水熱エネルギーを活用した雪室による地場産品の高付加価値化モデル事業や、農作物へ被害をもたらす鹿を食肉とした特産品開発など、高島版環境保全型農業を推進するための制度設計が進められました。「森林・林業再生プロジェクト」では、地域の木材を活用した家づくりによる林業再生を目指し、森林所有者、組合、工務店、行政により、研修会や活動のプロデュースが行われました。更に、「人づくり・仕事づくりプロジェクト」では、インターンシップなどの試みを実施されました。

平成18年度は前年度の活動を継続・推進するとともに



地元関係者と打ち合わせを行う水谷マネージャー(写真右から2人目)

に、「観光振興」および「人づくり・仕事づくり」プロジェクトでビジネスプランオーディションを開催し、市民の自主的な活動をサポートするインキュベーションの仕組みを制度化するための社会実験が始められています。

■ 現在までの成果と課題

平成18年度に実施されたビジネスプランオーディションについては、29人から31のビジネスプランが提案され、各プランに対する審査だけでなく、実際のビジネスを起こすための研修会や個別のサポートなども行われ、地域資源を活かしたビジネスを始める挑戦者の発掘・活動支援の仕組みをどのように構築していったらよいかを検討する場となりました。

「環境保全型農業推進プロジェクト」では、農業政策の基本方針となる農業再生プランがとりまとめられました。また、テスト農家との連携による生き物調査が実施され、水田の生物多様性を実証するとともに、農

家と共同でテスト販売を実施し、プロモーションツールを作成し、農家のコミュニケーション能力の向上をはかるとともに、多様な販売チャンネルが試行されました。

また、森林・林業の分野に関しては、木材の流通を図るため、「高島の木の家」ブランドの確立に向けて、商品プランの開発や木材ストックヤード設置など、販売促進のための制度作りが進んでいます。

■ 地域への波及効果

本事業の実施により、地域資源をビジネスや雇用につなげるため、やる気のある市民を発掘するとともに、このような新たな試みを始めるための支援体制や、市民や事業者が連携していける体制が徐々に構築されつつあります。最終年となる今年度は、各プロジェクトの活動を更に具体化していく見通しとなっており、特に昨年度実施されたビジネスプランオーディションの各分野への展開や、本事業終了後も、地域再生関連事業を推進する仕組みの中心となる組織体制（地域再生プラットフォーム）の立ち上げなどが期待されています。



高島市地域再生マネージャー
(アマタ株式会社)
水谷 威信

「挑戦できる高島市」を目指して

滋賀県高島市は琵琶湖の北西にあり、豊かな自然と生活文化が多く残されています。米、野菜、料理、酒、木材など、魅力ある地域資源は多くあります。今、地域に必要なとされているのは、地域資源を経済に結びつけることに挑戦する人材であると考えます。平成18年度は、自ら事業に取り組む人材を発掘するとともに、その活動を支援する仕組みの設計・試行を中心に取り組みを進めました。

①環境保全型農業の推進

農家とともに、環境保全型農業の農産品の販売促進に向けた取り組みを進めています。生物調査によって水田環境の豊かさを確認し、その情報を元に農産品を消費者へアピールするためのツールづくり、販売チャンネルづくりを実施しました。また、意欲が高い農業が消費者からの支持で経済的に成り立つよう、支援する制度を設計しました。

②森林・林業の再生

地域産木材を使った家づくりを軸に、森林・林業の再生を進めています。森林所有者、森林組合、建築士等による対話の継続、森林組合による木材ストックヤード整備など、地域産木材の流通促進に向けた基盤整備を行いました。また、住宅の販売体制を確立するため、地域産木材の活用にノウハウを持つ建築士の発掘・育成する制度を設計しました。

③観光振興、人づくり・仕事づくり

地域資源を活かしたビジネスを始める挑戦者の発掘・活動支援の仕組みとして、ビジネスプランオーディションを開催しました。31件の提案が寄せられ、審査会、研修会等を重ねる中で、ビジネスプランの実現に向けた一歩を応募者と市、審査員らがともに模索しています。地域資源を活かした仕事づくりを応援する仕組みとして、オーディションを継続する予定です。

地域で新たな挑戦をしたい人があっても、雇用を増やせる組織は少ない状態です。「自ら仕事を生み出すことができる挑戦者」をいかに多く生み出すかが重要と考えています。人と自然・人と人のつながりを再構築し、「挑戦できる環境」を整え、自然資本と社会関係資本を高める地域づくりを進めていきます。



27 京都府
舞鶴市

京都府舞鶴市

地域内発型産業活性化 プロジェクト事業

事業概要

事業名 : 地域内発型産業活性化プロジェクト事業
 総事業費(平成18年度) : 5,114千円
 助成金申請額(平成18年度) : 3,409千円
 地域再生マネージャー : 小島慶蔵 ((株)京都インクス)

自治体概要

人口 : 91,056人
 面積 : 342.15km²
 人口密度 : 266.14人/km²
 標準財政規模 : 19,289,000千円
 財政力指数 : 0.638
 経常収支比率 : 82.8%
 主な産業 : 窯業、造船業など
 主な地域資源 : 赤れんが倉庫群、舞鶴かまぼこ、万願寺甘とう、とり貝など
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興室働く場の創出グループ

■ 事業概要

(1) 事業の背景

舞鶴市は、京都府の北部に位置し、古来、天然の良港を有する港町として栄えてきました。

現在のものづくり産業集積の興りは、明治34年の海軍鎮守府開庁に併せ、舞鶴海軍造船廠が設置され、明治36年11月、海軍工廠が発足したことによります。

戦後、海軍工廠は解体されましたが、ものづくりの歴史と伝統、技術は、絶えることなく今に引き継がれてきました。

しかしながら、市場のグローバル化、ニーズの多様化、国内外の輸送交通網の発達などは、地域産業の構造全体に大きな影響を及ぼしており、基幹産業を中心とする地域中小ものづくり企業にとっても国内外の企業との競争下で、親会社に寄らない事業展開を模索する必要が生じてきました。

そこで、地方中小企業の弱点である販路開拓、市場ニーズをとらえた製品開発などを促進するため、市場

感覚に優れ、国内外のネットワークを有する地域再生マネージャーの支援を受けて、このプロジェクトを始動させることになりました。

(2) 事業の概要

このプロジェクトは、地域再生マネージャーを中心に、これまで市内中小企業が培ってきた高度なものづくり技術を活用した製品開発や本市が25年にわたって深めてきた中国・大連市との自治体間交流を背景に「きょうと舞鶴港」を利用した北東アジア地域への販路拡大、経済交流の促進をねらいとするものです。

地域再生マネージャーは、舞鶴市に居住し、商社マンとしての経験と中国・大連や韓国等における独自のネットワークを活用しながら、事業を推進しています。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成18年度は、市内の事業所約70社を訪問し、直接、経営者との意見交換を行い、市内企業の現状把握や事業拡大の可能性について調査。企業訪問を実施する中で、企業の販路開拓等の課題を聞き取り、課題解決のため、中国等での販路開拓を支援。地元企業が開発した浄水器や酒等の中国大連市での輸出販売の仕組み作りを実現。また、新商品開発・販路拡大を目指す市内の事業家有志による研究グループの組織化にも協力しました。

また、地元企業の大連市訪問に同行し、化学プラント内部設備の売り込み活動に協力。全体で約30億円の



五老岳から見る舞鶴湾

受注に結び付きました。

知事、市長に同行し、中国、韓国で実施したビジネスプロモーションは、本年4月の日中航路再開へと繋がりました。

■ 今後の展開

今後は、地域再生マネージャーが構築した本市と国内外を結ぶネットワークをさらに活用するとともに、大連に設置している現地特使と連携し、市内企業の北東アジア地域への販路開拓等の展開を図っていきます。

また、市内企業への訪問活動を継続実施し、企業の持つ「製品」「人材」「技術」等の「長所」を伸ばすための経営相談、新たな事業展開を促進します。

こうした取り組みがいくつも萌芽し、花を咲かせ、実を結び、地域内発型産業の基盤が形成されることを期待しています。



浄水器の水を試飲する大連市長とマネージャー（大連輸出入交易会）



舞鶴市地域再生マネージャー
(株式会社京都インクス)

小島 慶蔵

ものづくりの力を活かした地域内発型産業の活性化

舞鶴は、美しい大自然と優良な港に恵まれた国際都市、明治時代の海軍工廠以来の気概を持った優秀な志ある人材が全国から集まり、旧来の城下町とも相まって、気概のある街というのが私の印象です。

産業面では、特にユニバーサル造船、日本板硝子、自衛隊といった大手発注の下請企業として、特殊加工技術を有した中小企業が多く、技術力、考え方の面でも優秀な人材が多いのが特徴と言えます。また、中小ながらもITや寝具等といった分野で創意工夫を凝らした事業展開を図る企業も見られ、舞鶴のものづくりの力には優れたものがあります。

しかし、日本の造船業の下請業は仕事量が一定確保出来ており、ハングリー感に乏しく、下請け企業は、受注が安定しているため、製品メーカーへの脱皮を図るためには、意識改革も含めて時間がかかります。

今後、舞鶴において、この優れた「ものづくり」の力を発展させていくためには、第一に日々のイノベーションに努めることが不可欠です。「技術」以外にも、会社経営、組織、人事も日々、革新すること。そして、自社の強み、地域特性を認識して特徴あるものづくりを進めながら、環境、省エネ、健康、介護など時代のテーマを持つことが重要となります。

また、国内市場に加え、海外市場も視野に入れ、国際競争力を持つことが必要です。国際的な「競争力」を持つとは、価格の面だけでなく、納期、品質、開発スピードも含めて競争する力を持つということです。

舞鶴市は、友好都市の大連ともつながりが非常に深く、北東アジアとの航路を持つ「京都舞鶴港」、そして、舞鶴工業高等専門学校、ポリテクカレッジ京都などといった技術系の高等教育機関やMIREC（京都・まいつる立命館地域創造機構）という産学連携組織もあり、そうした機能を十二分に活用すれば、さらに伸びる可能性を秘めています。そういった可能性を最大限引き出せる活動を展開していきたいと考えています。



28 香川県
小豆島町

香川県小豆島町 地域ブランド構築による 地域振興事業

事業概要

事業名 : 地域ブランド構築による地域振興事業
 総事業費(平成18年度) : 14,070千円
 助成金申請額(平成18年度) : 9,380千円
 地域再生マネージャー : 大島康孝 ((株)乃村工藝社)

自治体概要

人口 : 17,323人
 面積 : 95.63km²
 人口密度 : 181.1人/km²
 標準財政規模 : 4,882,046千円
 財政力指数 : 0.355
 経常収支比率 : 93.9%
 主な産業 : 食品製造業、農業、観光業
 主な地域資源 : オリーブ、寒霞渓、二十四の瞳
 地域再生マネージャー事業担当課 : 企画財政課 (～H18)



小豆島オリーブ公園のギリシア風車と瀬戸内海

を有する地域再生マネージャーの支援を得て本事業を開始することになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、地域再生計画「オリーブワールド推進計画」を踏まえて、オリーブを使った商品づくりと滞在型観光振興プログラムの具体化を目指すものです。地域再生マネージャーは、地元関係者へのアンケートやインタビューを通じて、事業の具体化を推進しています。

■ 事業概要

(1) 事業の背景

小豆島町は、瀬戸内海国立公園に浮かぶ小豆島の中央から東に位置する自然にめぐまれたまちで、映画「二十四の瞳」の舞台として全国的に広く知られています。また、小豆島町は日本におけるオリーブ発祥の地であり、島内の「小豆島オリーブ公園」には大勢の観光客が訪れています。平成15年には、構造改革特区第1号として「オリーブ振興特区」の認定を受けました。これは、町が遊休地を借り上げて民間企業に貸し付け、その土地でオリーブを栽培するというもので、会社法人によるオリーブ栽培が可能となり、遊休地の解消と安定的なオリーブ栽培が期待されています。

平成18年3月には、島内の内海町と池田町が合併し、新小豆島町が誕生しました。現在は、「オリーブの風薫る ふれあいのまち」を将来像に掲げて、新町一丸となったまちづくりを進めています。

このような状況において、小豆島町では他の地域にはない貴重な資源である「オリーブ」を活用し、農業・製造業・観光業にわたって地域経済を活性化するため、地域資源の商品化や地域ブランド構築に専門的な知見

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが中心となって、オリーブを素材としたブランド構築によって地域産業の活性化を図るために、現状と課題の把握を行ってきました。

具体的には、インターネットを活用したアンケート



地元関係者と打ち合わせを行う大島マネージャー (写真左)

調査、住民を対象にした街頭インタビュー、特区制度によりオリーブ栽培に参入した企業へのヒアリング、地元キーパーソンへのヒアリングなどを行い、小豆島観光とオリーブ商品に関する意見や要望を多角的に集計しました。その結果、オリーブの収穫量が少ないことや、PR不足、島内アクセスの改善等の課題が明らかになってきました。マネージャーは、これらの調査結果を踏まえて、住民を巻き込んだ形の体験観光メニューを検討しました。

また、来年（平成20年）で小豆島西村に627本のオリーブが植栽されてから100年（オリーブ植栽100周年）となるため、マネージャーの支援のもと記念事業の計画を検討してきました。その結果、小豆島全島による協力・役割分担のもと、「オリーブ百年祭」の開催が決定しました。マネージャーは、地元準備委員会に対して、広報や集客に関する基本方針案を提供するなどして、地元で不足する専門的ノウハウの提供に努めてきました。

■ 今後の展開

今年度の事業の中で島内のオリーブ生産量の拡大が重要な課題であることが判明したため、今後の検討課題として産学官が連携しての栽培技術の確立と、経営安定のための金融的支援などが挙げられています。

また、平成20年には、「オリーブ百年祭」が企画されている他、商品開発や人材育成を行う「オリーブアカデミー」の設置も検討されています。この「オリーブアカデミー」では、地元住民がオリーブに関して再認識する機会としてのオリーブ検定の実施や、首都圏から特別講師を招いてのオリーブに関連したセミナーの開催などが想定されています。また、現在行われているオリーブ油の搾油体験ツアーに関しては、ツアー内容の充実・拡大が検討されています。

これらの取組みを通じて、「オリーブ」が地域ブランドとして確立・強化され、地域経済の活性化に結びつくことが期待されています。



小豆島町地域再生マネージャー
(株式会社乃村工藝社)
大島 康孝

「オリーブの島」の実現に向けて —小豆島「オリーブ・アイランド」プロジェクト—

小豆島町の地域再生マネージャーを担当しています大島です。乃村工藝社で、行政系の交流・コミュニケーション施設の構想・企画・デザインを行っていたことから、小豆島とご縁ができ、今回の担当となりました。小豆島といえば「日本のオリーブ栽培発祥の地」として知られ、来る平成20年には、オリーブ植栽100周年を迎えます。本事業は、地域資源のオリーブを最大限に活かすことで、農業振興、産業振興、観光振興を図るとともに、小豆島の文化を育んでいこうとするものです。

このため、初年度は、現状把握のため調査を行い、課題を抽出して、オリーブ振興のロードマップを作る年と位置づけました。具体的には、①現状把握と評価分析（ネットアンケート、街頭・グループインタビュー、地元ヒアリングの実施）、②オリーブ素材の活用（商品の現状調査、新商品の試案作成）、③持続性のある体験メニューの開発（可能性検討、試案作成）、④100周年記念事業の構想、基本計画、⑤平成20年までの年次計画、⑥オリーブファクトリーの可能性調査と検討案作成、⑦V.I計画^注の基本方針づくり、⑧広報集客計画の基本方針づくり、などに取り組みました。

成果としては、内外の小豆島・オリーブに抱くイメージと実情とのギャップや、PRなど情報発信がネックとなっている点が明白になりました。また、産業振興には、オリーブ収穫量の少なさが最大の課題であり、その中でいかにブランド化していくかが問われます。観光振興へは食の魅力づくりや、島内アクセスの改善が急務であり、今後の推進への方向性が掴めたと実感します。今後は、体験メニューの試行実験等を行い、「オリーブ百年祭」の開催を契機として、その後も持続的に維持・発展し、名実ともに「小豆島＝オリーブの島」の実現に向けて取り組んでいきたいと考えます。

注）ヴィジュアルアイデンティティの略で、視覚的同一性のこと。ある企業や団体に対し、同じイメージを連想させるために、コンセプトや理念をもとに、ロゴ・マーク・色使い・空間などの視覚的表現を統一して策定する計画のこと。



尾張一宮駅周辺地域再生整備事業

事業概要

事業名 : 尾張一宮駅周辺地域再生整備事業
 総事業費(平成18年度) : 14,910千円
 助成金申請額(平成18年度) : 9,940千円
 地域再生マネージャー : 鶴田哲也、岩田雄三、河合修治
 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

自治体概要

人口 : 380,787人
 面積 : 113.91km²
 人口密度 : 3,343人/km²
 標準財政規模 : 58,568,073千円
 財政力指数 : 0.84
 経常収支比率 : 82.2%
 主な産業 : 工業、商業
 主な地域資源 : 真清田神社、一宮七夕まつり
 地域再生マネージャー事業担当課 : まちづくり課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

一宮市は愛知県北西部、名古屋市と岐阜市の中間に位置し、古くから繊維産業が発展してきたことから、「毛織物王国・一宮」としてその名が広く内外に知られてきました。しかし近年は、グローバル化の進展に伴い繊維産業が低迷し、尾張一宮駅周辺の中心市街地では大型郊外店の進出等の影響を受けて、空洞化が進んできました。

そこで既存の商業者・事業者の再活性化とともに、新たな経済活動を生み出す拠点として、中心市街地の新たな賑わいの形成にむけて本事業に着手しました。

(2) 事業の概要

この事業は平成16年度に開始され、初年度に中心市街地の現況調査や、市民・事業者からの意見を取り入れた「一宮市中心市街地活性化構想」を策定し、事業推進のための基本コンセプトや目標像を設定しました。『元気なまち・元気になれるまち～歩いて暮らす・歩いて楽しむ一宮～』を本事業の基本コンセプトに、この



商店街イベント来訪者に健康商店街の活動をアピールする鶴田マネージャー

コンセプトから「心が豊かになる中心市街地」「からだ元気になる中心市街地」「わくわく・どきどきする中心市街地」「一宮市の活力となる中心市街地」の4つの目標像を設定し、それぞれの目標像に合わせた7つの取り組みテーマのもとで、2年目を以降具体的な活動が実施されています。

■ 取り組み内容

本事業の主な取り組みテーマのなかで中核となっているのが、昨今国民的関心が高まっている「健康」をキーワードとして、多種多様な店が集まる「健康商店街」の創出です。健康商店街の立ち上げにあたっては、各商店に参加希望を募り、参加意欲のある商店を集めて健康商店街研究会を立ち上げ、様々な議論が行われました。その結果、健康商店街イベントの開催、市内37店舗を掲載した健康商店街MAP、健康商店街かわら版、健康商店街ブログ、健康商店街シンボルマークが誕生しました。



日本三大七夕まつりのひとつと称される『おりもの感謝祭一宮七夕まつり』

最終年である平成18年度には、これらの取り組みの情報発信拠点として、中心商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ等の一角に情報発信コーナーを設けました。また、健康をテーマにした同様の取り組みを行っている静岡県富士市とタイアップを行い、意見交換や情報交換などが行われました。

また中心市街地活性化の拠点とするために、市の中心駅前立地している駅ビルの更新についても検討が進められました。図書館、市民活動支援センター、子育て支援センター等、公共公益施設導入の検討結果と地域の市場環境を考慮した施設計画、事業手法等を検討し、駅ビルの事業化に向けた一宮市としての素案を作成しました。

■ 現在までの成果と課題

本事業の成果としては、一宮市の中心市街地を活性化するための基本コンセプト、4つの目標像、7つの取り組みテーマが決定された事でまちづくりの方向性が明確化されたことが挙げられます。7つの取り組みテーマについては、それぞれ具体的な事業テーマが設

定され、順次事業化に着手しています。

また、本事業終了後も活動を持続するための試みとして、市民や商店街を中心としたまちづくり会社が設立されています。

今後、駅ビルの更新とともに、その整備効果を中心市街地の活性化に最大限に活用し、また適切な都市機能の集積誘導によるコンパクトシティの構築を目標として、中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む必要があります。

■ 地域への波及効果

マネージャーの活動により、市民・事業者など多くの主体が本事業に参加する協働体制が構築され、「市民参加」の意識が醸成された事に加え、意欲的な事業者の連携が推進され、さらに市民と事業者の結びつきが進んだことが、波及効果として挙げられます。

また、健康商店街の創出により、他都市と差別化したブランド力の形成および拠点づくりが進んでいることから、今後は市民や事業者による事業の自主的な継続により地域が活性化し、中心市街地全体が活性化していくことが期待されます。



一宮市地域再生マネージャー
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

鶴田 哲也

一宮市中心市街地の再生に取り組んで

2年半にわたり、一宮市地域再生マネージャーとして一宮市中心市街地の活性化に向けた様々な活動のお手伝いをしてまいりました。当初我々に与えられたミッションは大きくは2つあり、1つは活気を失いつつあった中心市街地の小売商業の活性化であり、もう1つは老朽化が著しい駅ビルの更新実現に向けた支援でした。

前者については本文中にもありますように「健康」をテーマにした商店街活性化のための研究会を商店主有志により組成し様々な活動を行い、またチャレンジショップやSOHOインキュベータオフィスの開設などにも関与してまいりました。平成18年度には商店街内の空店舗を活用した健康商店街の情報発信拠点を設置し、マネージャー事業の終了後も地元の方々が自立的に活動できるよう環境整備を行っております。こうした活動が契機となり、当地では商業者等が主体となり自ら出資した街づくり会社が設立され、駐車場の整備や空店舗を活用した活性化拠点づくりに向けて取り組んでいます。街づくり会社の設立はマネージャー事業の開始当初から目標としており、より良い街づくりに尽力していただきたいと願っております。

駅ビルの更新実現への支援につきましても、一宮市の素案を作成し事業を終了することができました。平成19年度以降、具体的な動きになるものと期待しております。

平成18年度にはいわゆる「まちづくり三法」が改正され、中心市街地活性化に向けた新たなスキームが提示されたところであります。道半ばでマネージャー事業は終了しましたが、今後も地元の方々の活動を可能な限りサポートしていきたいと考えております。



中心市街地活性化地域再生 マネージャー活用事業

事業概要

事業名 : 中心市街地活性化地域再生マネージャー活用事業
 総事業費(平成18年度) : 9,499千円
 助成金申請額(平成18年度) : 6,300千円
 地域再生マネージャー : 原田邦彦、須原庸次、入井徹(NPO法人みんなでまちづくり)

自治体概要

人口 : 417,024人
 面積 : 1241.85km²
 人口密度 : 336人/km²
 標準財政規模 : 94,430,061千円
 財政力指数 : 0.731
 経常収支比率 : 86.5%
 主な産業 : 工業
 主な地域資源 : 立山連峰、おわら風の盆
 地域再生マネージャー事業担当課 : 中心市街地活性化推進課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

富山市は、富山平野の中央に位置し、北には富山湾、東には立山連峰を望む、日本海側有数の中核都市です。当地は北前船の寄港地だったこともあり、早くから農業、売薬などの産業が発達してきました。明治以降は豊かな水資源を利用した発電を基盤とし、機械・化学産業などが発達し、工業生産額は北陸三県でトップとなっています。また、立山連峰や越中おわら風の盆といった観光資源を活かした観光産業にも積極的に取り組んでいます。

本市の市街地は平らな地形であり、良好な道路事情を有していますが、他の都市と同様、自動車による移動を前提とした郊外型店舗の発達などにより、空洞化が進んでいます。

このような状況の中、中心市街地の再生を図り、賑わいを取り戻そうと、全国各地のまちづくりに取り組

んできた経験を有するNPO法人を地域再生マネージャーとして、本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

本事業は、地域資源やストックを活用して、中心市街地(総曲輪地区)に賑わいとまちづくりの拠点を再生し、賑わいの復活を実現することを目指しました。具体的には、①市民や地元関係者のニーズを把握した後、②試行実験を実施しマネジメントシステムの検討を行い、③事業の枠組みを構築し、事業の継続的な取り組みを地域へ継承していく、という、3つのプログラムにより実施されました。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年～18年度の2年度に渡り実施されました。初年度である平成17年度には、市民や地元関係者のニーズを把握するため、市民にグループインタビュー等を行い、富山の市民性や地域資源、活性化に対する考え方を調査しました。また、地元で様々な活動を行っているまちづくりのキーパーソンにも個別ヒアリングを行い、意見やアイデアを抽出するとともに、人材ネットワークの形成を進めました。インタビューと同時に、公共施設・文化資源や人材などの調査が行われ、地域資源マップ、人材リストがそれぞれ作成されました。

また、本事業では、賑わい広場、賑わい交流館、賑わい横丁の振興を事業の3つの柱と定めていますが、市民のニーズを把握する事により、より具体的な振興方法が検討され、平成17年度末からはシネマイイベント等、様々な試行実験が行われました。



平成19年9月のオープンに向け工事中の賑わい広場(グランドプラザ)

■ 現在までの成果と課題

以前映画館であった「賑わい交流館」は、中心市街地の重要な機能の一つである、文化・教養・娯楽活動の発信・交流機能の拠点施設としての改修工事を行い、シネマホールやライブホールを擁する施設として本年2月にオープンしました。また、市民が主体となって参画できる施設を目指し、ボランティア組織による運営が行われています。

全天候型広場「賑わい広場」については、市民の参加による持続的な運営のために市民プロデューサーの起用など様々な取組みがなされており、本年秋のオープンが待たれています。

また、本年3月にオープンした飲食屋台村「賑わい横丁」については、他地域の先進事例を調査した上でマネージャーにより配置計画が提案されました。中心商店街に不足している飲食の魅力が高まることによる、回遊性の向上や滞留時間の延長が期待されています。

■ 地域への波及効果

本事業の実施により、中心市街地の地域資源や市民のニーズが明確になってきています。また、中心市街地活性化のための活動の担い手となる人材のネットワークも構築されてきており、今後の活躍が期待されます。



イベント開催時にスタッフの一員として活動する入井マネージャー（写真左）



富山市地域再生マネージャー
(NPO 法人みんなでまちづくり)
入 井 徹

「市民が主体となった、まちなか再生への取り組み」

私たちのNPOは、昨年度より富山市の中心市街地の活性化に向け取り組んでまいりました。第一段階として地域資源、市民ニーズ等の把握のため調査・分析を行い、その中から浮かび上がったテーマについて、2年目の今年、市民が主体となり活動していく組織づくりとともに、中心市街地に残る空き地や空き店舗等を活用した具体的な提案を行いました。

特に富山市が寄付を受けた閉館した映画館（にぎわい交流館）は、実際に市民の運営組織の設立から運営体制の構築まで、私自身もスタッフの一員となって取り組みました。

オープンまでの準備期間中は、市民スタッフと施設の活用方法についての議論を重ねるとともに、運営ノウハウの蓄積を目的とした3ヶ月の試行実験を実施。映画上映や関連イベントで3ヶ月間に計1900名の来場を記録しました。

同じテーマを一緒に考えていくことで市民同士のつながりが強まり、またその輪が広がっていく。市民の運営組織をつくることによって生まれるそうした新たな「交流」が、私達が考える中心市街地活性化の第一歩であり、賑わい交流館の取り組みでは、多少なりともその目的が実現できたと感じています。

その後、賑わい交流館は、試行実験の経験を踏まえ運営組織のありかたを再検討し、平成19年2月24日にオープンを迎えました。試行実験を実施したとはいえ、まだ運営面での課題も多く、試行錯誤の日々ではありますが、この市民主体の取り組みが継続し、地域に根付いていくことを期待しています。



31 愛媛県
松山市

愛媛県松山市

スポーツが「ひと」と「まち」を 元気にする！

事業概要

事業名 : スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！
 総事業費(平成18年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 倉石平 (NPO法人MIPスポーツ・プロジェクト)

自治体概要

人口 : 515,010人
 面積 : 429.03km²
 人口密度 : 1,200人/km²
 標準財政規模 : 96,095,647千円
 財政力指数 : 0.692
 経常収支比率 : 81.6%
 主な産業 : 商業、観光産業
 主な地域資源 : 松山城、道後温泉、『坂の上の雲』ゆかりの地、松山中央公園
 地域再生マネージャー事業担当課 : 総合政策部企画政策課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

松山市は愛媛県のほぼ中央にある松山平野に位置し、松山城を中心に発展してきた旧城下町で、野球殿堂入りもしている俳人正岡子規や、夏目漱石の小説「坊っちゃん」に代表される文学の地として、また、道後温泉に代表される観光都市としても全国的に広く知られています。

また現在、司馬遼太郎の小説『坂の上の雲』を題材にし、まち全体を屋根のない博物館として捉えるフィールドミュージアム構想を掲げており、平成19年4月にはその中核となる「坂の上の雲ミュージアム」がオープンします。

松山市はこれまで観光都市として発展してきましたが、近年観光客は減少傾向となり、新たな地域振興政策が必要となってきています。松山市には最新のスポーツ関連施設も多く立地し、気候が温暖なため一年を通してスポーツが可能で、温泉や食材も豊富である事から、今後は様々な分野や形態における「スポーツ」を通じて、市民参加・地域密着型で地域全体の活性化を図ろうと、スポーツ文化の向上に関する経験を有する地域再生マネージャーと連携し、本事業を開始する事となりました。



平成19年4月にオープンする「坂の上の雲ミュージアム」

(2) 事業の概要

この事業は「スポーツ」をキーワードに、地域資源や組織・人材などを有機的に結びつけつつ、「ひと」と「まち」を元気にするための新たな事業を企画・立案していくものです。さらに具体的なプログラムを実施していく中で、地域が主体となって継続的な事業展開を可能にする体制を構築し、地域経済の活性化、地域雇用の創出、地域コミュニティの再生を図っていく事を目的としています。

地域再生マネージャーは、市と連携し、地域内スポーツ人口の増加、スポーツ産業の発展、スポーツを通じた交流人口の拡大など、スポーツのまち松山としての地域ブランド力の向上に関する事業を進めています。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始されたもので、初年度は、地域再生マネージャーが中心となった現地調査によって、スポーツに関連した地域資源の抽出・把握が行われました。その結果、本事業の基本コンセプトとして「スポーティングシティまつやまの創出」が提案され、スポーツビジネス育成プロジェクト、スポーツコンシェルジュプロジェクト、スポーツチャレンジプロジェクト、という3つの重要項目が本事業の3つの柱と位置づけられました。また、スポーツとまちづくりに関するシンポジウムと、スポーツイベントなどの先行モデル事業も実施され、3つの柱の考え方や方向性が市民に周知されました。

平成18年度は、前年度の活動を更に発展させるため、民間参画によるワーキンググループ(以下WG)が設置され、3つの柱を具体化するための活動が実施されました。スポーツビジネス育成WGでは、近隣圏までをビジネスのターゲットと想定し、スポーツと地域資源を結びつけたイベントや商品開発に取り組みまし

た。また、スポーツコンシェルジュWGでは、大会・合宿などを通じた交流人口拡大を目的に、スポーツ関連の情報を整理し、市民や観光客向けに発信する事を考えています。スポーツチャレンジWGでは、子供からお年寄りまでを対象としたコーディネーショントレーニングの普及に取り組んでいます。

■ 現在までの成果と課題

これまでの成果としては、スポーツビジネス育成WGでは愛媛FCとの連携による「愛媛FC応援弁当」や日本初となる交通系ICカード機能のついた「愛媛FCファンクラブカード」などのスポーツブランド商品の開発・販売や、松山市の観光資源とスポーツを組み合わせた「(仮称)坂の上の雲ウォーキングツアー」の企画が行われました。

また、スポーツコンシェルジュWGでは、スポーツ情報を集約したサイト構築の検討や、スポーツニーズに対応するコンシェルジュ人材の必要性について検討を進めており、スポーツチャレンジWGでは、コーディネーショントレーニング普及に向け、計7回の講習会を実施しました。



子どもたちに指導を行う倉石マネージャー

■ 地域への波及効果

本事業におけるシンポジウムの開催や各WGで活動を行って行く中で、「スポーツ」を新たなまちづくりの資源として捉えることにより、スポーツ関連事業者やスポーツに関心を持つ市民の間に新たなネットワークが創出されてきています。今年度は、事業終了後も地域が自立的に「スポーツによるまちづくり」を推進していくために、必要な組織作りや人づくりを積極的に行っていく予定です。



松山市地域再生マネージャー
(特定非営利活動法人MIPスポーツ・プロジェクト)

倉石 平

スポーツで「ひと」と「まち」を元気に！

我々、特定非営利活動法人MIPスポーツ・プロジェクトは、平成17、18年度にわたり、松山市の「スポーツが『ひと』と『まち』を元気にする！」の事業を通じ、地域の方々と協力しながら多角的に推進してきました。

MIPは、2001年に発足し、様々な分野で活躍してきたアスリートや文化人を中心に構成され、「トップアスリートの世界の舞台上で培った経験を社会に還元し、子ども達のバランスの取れた人間形成に寄与する」ことを目的とし、全国各地で様々なスポーツを体験する「スポーツゲームズ」の実施、総合型地域スポーツクラブの運営、指定管理者制度における公共施設の効果的な運用に対してのコンサルティング、地域高齢者への運動指導等様々な事業を展開しています。

平成18年度において推進してきた内容は、大きく分け3つのプロジェクトであり、それぞれにワーキンググループを立ち上げ、以下のように実施しました。

まず、①スポーツビジネス育成プロジェクトでは、交流人口拡大のため、松山市の進める『坂の上の雲』のまちづくりと連動した旅行商品、また、プロスポーツと連携した新たな商品の企画・開発や合宿・大会・スポーツ関連企業などの誘致戦略の検討も行いました。

次に、②スポーツコンシェルジュプロジェクトでは、既存のスポーツ関連情報提供主体、手段、提供情報の内容等を整理し、それらを有効活用しながら、「松山市のスポーツ・健康に関するスポーツコミュニティサイト」としてスポーツコンシェルジュサイトに必要な機能について検討するとともに、松山市のスポーツに関するコンシェルジュ人材の機能、体制などを検討しました。

また、③スポーツチャレンジプロジェクトでは、「コーディネーショントレーニング」を中心に幼少期からのスポーツへ親しみや築き、高齢者の健康維持増進などを鑑み、まずは、幼稚園児や小学生への普及や指導者（現役教員）、愛媛大学（将来教員志望）の学生などを対象にした指導者育成を行いました。

平成19年度においては、本事業の最終年であり、これまでの検討成果を連動させながら、実行へ移していくとともに、20年度以降も地域が自立していけるような仕組みづくりを行うことが必要であり、スポーツを通じて、松山に人々が集い、「ひと」や「まち」が元気になるよう、引き続き、地域の皆様方と一緒に推進して参りたいと考えています。



「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業

事業概要

事業名 : 「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業

総事業費(平成18年度) : 15,000千円

助成金申請額(平成18年度) : 10,000千円

地域再生マネージャー : 渡辺紳 ((株)JTB 法人東京)
高橋一夫 (神戸流通科学大学教授)

自治体概要

人口 : 476,660人

面積 : 354.52km²

人口密度 : 1344.52人/km²

標準財政規模 : 96,482,029千円

財政力指数 : 0.784

経常収支比率 : 83.5%

主な産業 : 観光(倉敷美観地区)、工業(水島コンビナート、児島繊維)、農業(玉島、真備、船穂)ほか

主な地域資源 : 大原美術館、倉敷アイビースクエア、倉敷民藝館、野崎家旧宅、高梁川、瀬戸大橋、鷺羽山ほか

地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興課特産品推進室

■ 事業概要

(1) 事業の背景

倉敷市は瀬戸内のおだやかな風土と、高梁川がもたらした豊かな大地に恵まれたまちです。市の中心部には江戸時代からの美しい町並みが残り、文化庁から伝統的建造物群保存地区にも選定されています。その他、倉敷のシンボルともいえる大原美術館、デンマークのチボリ公園の魅力を受け継いだ倉敷チボリ公園、市の南部に位置する瀬戸内海国立公園の景勝地、由緒ある寺社や遺跡など、多くの観光資源に恵まれ、全国的にも有名な観光地となっています。

観光業は倉敷市の主要産業の一つですが、観光ニーズの変化などから倉敷市を訪れる観光客数は減少し、瀬戸大橋が開通した昭和63年の960万人をピークに平成16年には660万人となっています。その一方、倉敷市は昔から観光地として有名であったが故に、大都市圏での物産展出展実績が少なく、自ら情報を発信していくノウハウに欠け、その情報発信力はあまり強いものではありませんでした。今後、観光産業を復活させるためには、倉敷の情報を効果的に発信していくこと



倉敷ブランド認定事業者交流会に出席する渡辺マネージャー・高橋マネージャー (写真左奥)

が重要であると考えられることから、その一つの方策として、「倉敷ブランド」の創設と広報に取り組んでいます。

(2) 事業の概要

「倉敷ブランド」とは、倉敷ならではの魅力を持つものに対し、高い品質と継続の証として認定するもので、特産品などの有形物だけではなく、景観や伝統行事などの無形物を含めたあらゆる地域資源を対象としています。倉敷市では、「倉敷ブランド」を世界に向けて情報発信することにより地域としての価値を高めると共に、物産の販路拡大や観光客誘致など、地域の活性化を図るものです。

地域再生マネージャーは、全国的な見地から、倉敷ブランドの価値の確立・強化や、インターネット等のICT (Information Communication Technology) の手法の効果的な活用による情報発信、観光客・住民との情報交流、広告宣伝活動等をサポートしています。



多くの観光名所を擁する倉敷市

■現在の進捗状況

倉敷市では、本マネージャー事業の開始に先駆け、平成17年度から庁内に「特産品推進室」を設置し、「倉敷ブランド」創出への体制作りを進めてきました。また、地元学識経験者等で組織する「倉敷ブランド認定審議会」も立ち上げて、地域ブランドの必要要件や認定基準などがすでに策定されています。

地域再生マネージャーは「倉敷ブランド」を確立・強化するため、平成18年度から活動を開始していますが、初年度には3か年に及ぶ「倉敷ブランドプロモーション計画」の策定や、「倉敷ブランドプロモーションホームページ」の立案及び構築・運用サポート、市民や観光客向けに情報を発信する「倉敷ブランドポータルサイト」の立案、プレスリリースの配信計画など広報戦略の策定等を行いました。

また、マネージャーはそのノウハウを活かし、倉敷ブランド認定審議会において、地域ブランドに関するレクチャーを行ったり、危機管理対応を含むブランド運用マニュアルを整備したりするなど、倉敷ブランドの確立・強化を様々な方法でサポートしています。さらに、平成18年12月に公募に基づき26件の倉敷ブランドが認定されましたが、マネージャーは倉敷ブランド認定事業者の交流会に出席しアドバイスなども行っています。

■今後の展開

今後は、今年度実施された事業を更に推進していくと共に、対外的情報発信のさらなる強化のため、「倉敷ブランド」の定義の明確化やブランド運用マニュアルの内容拡充、個別ブランドサイトへのリンクなどからなるプロモーションサイトの構築、プレスリリース関連の人材育成などが予定されており、マネージャーの役割もさらに広がっていくことが期待されます。



倉敷市地域再生マネージャー
(株式会社JTB 法人東京) (神戸流通科学大学教授)
渡 辺 紳 高 橋 一 夫

倉敷ブランドの実現に向けて

白壁の美しい街並みが残る倉敷。消費者が持っている「倉敷」のイメージを観光・集客の「行ってみたい価値」づくりに留めることなく、倉敷ゆかりの特産品にも活かすことで「買ってみたい価値」を創り上げていこうというのがこの事業の目的です。

しかしながら、「倉敷」という地名を商品にかぶせるだけでは「価値」を創ることはできません。独自性・優位性を持った商品・サービスであるだけでなく、継続的にクオリティコントロールを行っていく意思と実行力がその商品を送り出す事業者の人たちにあるかが問われます。また、倉敷市民の誇りや「倉敷ブランド商品」を購入してくれる消費者の視点に立って「倉敷ブランド」に認定する実力が行政（認定機関）にも必要です。

今回選ばれた26の商品はそうした認定基準をクリアしたもので、「倉敷ブランド」にふさわしいものといえます。「倉敷」という、全国の消費者が認知し一定の憧れをもつブランドを自らの商品の「保証因子」として事業展開にプラスになるように活用することができます。認定商品の中には、具体的な成果につながってきたものもあるようです。一方で、ブランドは傷つき易さももっています。ある商品のクオリティーが下がることで、「倉敷ブランド」の他の商品までその価値が下がるという負の連鎖反応もありえます。

地域ブランドを創る作業は始まりました。しかし守り育てることはこれから息の長いものになっていきます。私たちはこれからも地元の人たちの熱い思いが込められた「倉敷ブランド」を全力で支援していきたいと思えます。

事業一覧

開始年度	番号	都道府県名	自治体名	事業名	担当課	マネージャー企業 (H18)
平成16年度開始事業	1	北海道	上士幌町	農山村の資源を活かしたまちづくり事業	企画課	(株)HVC戦略研究所
	2	岩手県	遠野市	遠野地域ビジネス支援システム事業	産業振興課	フューチャーベンチャーキャピタル(株)
	3	栃木県	日光市	鬼怒川・川治温泉「自分らしくなれる町」実現に向けての再生計画	地域再生推進課	(株)JTB法人東京、(株)共同通信PRワイヤー
	4	神奈川県	厚木市	地域再生推進事業	地域再生課	(株)イリア
	5	愛知県	一宮市	尾張一宮駅周辺地域再生整備事業	まちづくり課	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
	6	三重県	鳥羽市	鳥羽集客交流戦略事業	企画課	近畿日本ツーリスト(株)
	7	岡山県	西粟倉村	西粟倉村観光事業再生アクション	総務企画課	アマタ(株)
	8	長崎県	対馬市	歴史海道・「対馬」づくり事業	政策企画課	全日本空輸(株)
	9	熊本県	荒尾市	地場産業と住民の共生対流による起業創造と雇用機会の増大	農林水産課	イング総合計画(株)
平成17年度開始事業	1	北海道	東川町	自然体験型観光開発推進事業	産業振興課	(株)エコシップ21
	2	山形県	遊佐町	地域資源活用交流戦略事業	産業振興課	(株)カルチャーアットフォーシーズンズ
	3	千葉県	銚子市	銚子市産業再生マネージャー事業	産業振興課	(株)アフタヌーンソサエティ
	4	富山県	富山市	中心市街地活性化地域再生マネージャー活用事業	中心市街地活性化推進室	NPO法人みんなでまちづくり
	5	富山県	氷見市	氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業	企画広報室	合同会社家守公室
	6	福井県	あわら市	あわら温泉湯けむり再生計画	観光商工課	近畿日本ツーリスト(株)
	7	三重県	伊賀市	伊賀新産業の創出地域再生マネージャー事業	企画調整課	(株)三菱総合研究所
	8	滋賀県	高島市	環の郷・なりわい再生事業	農業振興課、商工観光課、資源創造課	アマタ(株)
	9	愛媛県	松山市	スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！	企画政策課	NPO法人MIPスポーツ・プロジェクト
	10	佐賀県	唐津市	からつ邪馬台国ミステリアス再生事業	観光課	(株)JTB九州
	11	宮崎県	高千穂町	交流・供給型ビジネスによる地域再生プロジェクト	企画情報課	全日本空輸(株)
平成18年度開始事業	1	北海道	釧路市	合併効果を活かした観光まちづくり推進事業	阿寒町行政センター観光振興課	(財)日本交通公社
	2	北海道	稚内市	観光基盤再構築事業	水産商工観光課	全日本空輸(株)
	3	山形県	大江町	最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業	産業振興課	近畿日本ツーリスト(株)
	4	石川県	白山市	白山麓地域産業観光再生事業	観光企画課	(財)地域振興研究所
	5	長野県	飯田市	天竜峡再生マネジメント事業	観光課	豊後高田市観光まちづくり(株)
	6	長野県	麻績村	小さな村での大きな挑戦～麻績村観光事業で再生プロジェクト～	地域政策課	(財)長野経済研究所
	7	京都府	舞鶴市	地域内発型産業活性化プロジェクト事業	産業振興室動く場の創出グループ	京都イングス(株)
	8	岡山県	倉敷市	「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業	産業振興課特産品推進室	(株)JTB法人東京
	9	岡山県	真庭市	バイオマス等他産業との連携による産業観光創出事業	観光振興課	NPO法人樹木・環境ネットワーク協会
	10	香川県	小豆島町	地域ブランドの構築による地域振興事業	企画財政課(～H18) 商工観光課(H19～)	(株)乃村工藝社
	11	大分県	姫島村	地域の資源や人材を活かした観光振興事業	水産・観光課	(株)マイダスコミュニケーション
	12	沖縄県	南城市	歴史遺産と統合医療による地域活性化計画	まちづくり推進課	(財)日航財団

平成19年3月発行

発行 (財)地域総合整備財団<ふるさと財団>
〒120-0093 東京都千代田区平河町2-5-6
新平河町ビル
TEL 03(3263)5736
FAX 03(3263)5732

編集・印刷 (株)日本インテリジェントトラスト
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7